

山梨地方最低賃金審議会
第1回 特定最低賃金合同専門部会

と き：令和6年10月2日
ところ：やまなし地域づくり交流センター

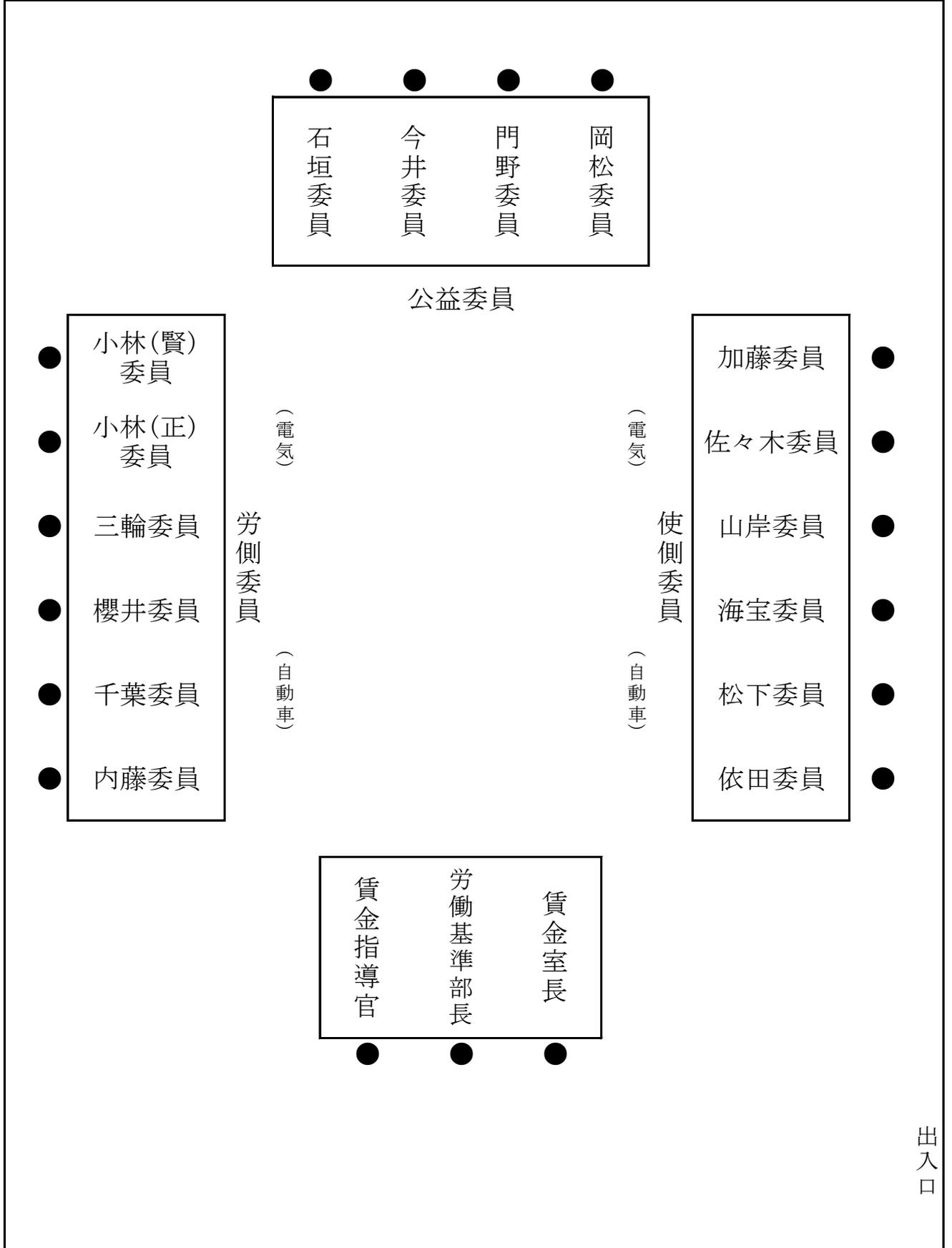
次 第

- 1 開 会
- 2 労働基準部長あいさつ
- 3 部会長及び部会長代理の選出
- 4 議 事
 - (1) 特定最低賃金改正の審議日程について
 - (2) 資料説明
 - (3) 基本的見解の発表及び改正審議
 - (4) 今年度の審議の進め方について
 - (5) その他
- 5 閉 会

山梨地方最低賃金審議会 特定最低賃金合同専門部会 配席表

日時：令和6年10月2日（水）
午前9時30分～

場所：やまなし地域づくり交流センター



山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金専門部会委員名簿

令和6年9月24日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 労働者を代表する委員 使用者を代表する委員	3名 3名 3名	任期	専門部会が 廃止される までの間
氏 名 職 名 等				
【公益を代表する委員】				
	いしがき ちあき 石垣 千秋		都留文科大学教養学部地域社会学科 教授	
	いまい こういち 今井 幸一		山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事	
	かどの けいじ 門野 圭司		山梨大学大学院医工農学総合研究部 准教授	
【労働者を代表する委員】				
	こばやし さかし 小林 賢		電機連合山梨地方協議会 事務局長	
	こばやし まさひろ 小林 正博		電機連合山梨地方協議会 幹事	
	みわ しげき 三輪 茂樹		電機連合山梨地方協議会 議長	
【使用者を代表する委員】				
	かとう のぶお 加藤 修央		山梨県機械電子工業会 副会長	
	ささき けいじ 佐々木 啓二		山梨県機械電子工業会 常任理事	
	やまぎし まさよし 山岸 正宜		山梨県中小企業団体中央会 専務理事	

山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和6年9月24日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 3名 労働者を代表する委員 3名 使用者を代表する委員 3名	任期 専門部会が 廃止される までの間
氏 名 職 名 等		
【公益を代表する委員】		
<p style="text-align: center;">いまい こういち 今井 幸一 山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事</p>		
<p style="text-align: center;">おかまつ めぐみ 岡松 恵 山梨大学大学院総合研究部教育学域 准教授</p>		
<p style="text-align: center;">かどの けいじ 門野 圭司 山梨大学大学院医工農学総合研究部 准教授</p>		
【労働者を代表する委員】		
<p style="text-align: center;">まくらい すみと 櫻井 澄人 JAM甲信山梨地区協議会 議長</p>		
<p style="text-align: center;">ちば たいち 千葉 太一 全日本自動車産業労働組合総連合会山梨地区協議会 幹事</p>		
<p style="text-align: center;">ないとう やすし 内藤 安 電機連合山梨地方協議会 副議長</p>		
【使用者を代表する委員】		
<p style="text-align: center;">かいほう としゆき 海宝 俊幸 山梨県経営者協会 理事</p>		
<p style="text-align: center;">まつした きよひと 松下 清人 山梨県機械電子工業会 理事</p>		
<p style="text-align: center;">よだ くにひこ 依田 訓彦 甲府商工会議所 1号議員</p>		
50音順・敬称略		

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第1回特定最低賃金合同専門部会)

令和6年10月2日

特定最低賃金合同専門部会（R6.10.2）

配付資料目次

1	特定最低賃金改正決定の申出一覧表	1
2	山梨県最低賃金・特定最低賃金一覧	3
3	最低賃金時間額の全国加重平均額	5
4	電気機械器具製造業関係、輸送用機械器具製造業関係の特定最低賃金一覧	7
5	特定最低賃金の審議結果について	9
6	特定最低賃金の年内発効の状況	11
7	答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定最低賃金の場合）	13
8	山梨県の特定（産業別）最低賃金改正の推移	17
9	山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移	19
10	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金推移一覧表	21
11	山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金推移一覧表	23
12	常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移	25
13	令和6年賃金構造基本統計調査結果（抄）（厚生労働省）	29
14	令和6年度最低賃金に係る基礎調査結果（山梨労働局）	31
15	未満率及び影響率について（電機）	39
16	未満率及び影響率について（自動車）	43
17	令和6年賃金改定状況調査結果（厚生労働省）	47
18	経済指標等の結果一覧	59
	山梨県金融経済概観（令和6年9月24日 日本銀行甲府支店）	61
	最近の山梨県の経済情勢（令和6年8月6日 甲府財務事務所）	71
	法人企業景気予測調査（令和6年9月12日 甲府財務事務所）	82
	山梨県鉱工業指数（令和6年8月29日 山梨県）	96
	山梨中央銀行調査月報（令和6年9月 山梨中央銀行）	121
19	山梨県の労働市場の動き（令和6年8月30日 山梨労働局）	137

特定最低賃金改正決定の申出一覧表（令和6年度）

特定最低賃金の件名	申出ケース	申出年月日	申出者	適用労働者数(人) 【A】	申出者が代表する労働者数(人)			【B】/【A】	申出組合数	労働協約等の賃金の最低額(円)
					【B】	労働協約	その他			
山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	公正競争	R6.7.23	電機連合山梨地方協議会	13,859	4,738	3,287	1,451	34.2%	18	1,191
山梨県自動車・同付属品製造業	労働協約	R6.7.23	基幹労連山梨県センター、自動車総連山梨地方協議会、電機連合山梨地方協議会、JAM甲信山梨県連絡会	3,069	978	978		31.9%	3	1,089

19

山 梨

区 分	最 低 賃 金 件 名 〔新 設 発 効 年 月 日〕 適 用 範 囲	最 低 賃 金 額 時 間 (改 正 発 効 年 月 日)	適 用 使 用 者 数 (人) 適 用 労 働 者 数
地 域 別 最 低 賃 金	山 梨 県 最 低 賃 金 〔S47.11.16〕 山梨県の区域内の事業場で働くすべての労働者とその使用者	938円 (R5.10.1)	27,211 320,600
特 定 最 低 賃 金	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金② 〔S63.12.4〕 1 適用する使用者 山梨県の区域内で電子部品・デバイス・電子回路製造業、 電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粹持 株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電 子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業 又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。） を営む使用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる 者を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用い て行う取付け、組線、バリ取り、かしめ、巻線又は穴 あけの業務 ハ 手作業により行う熟練を要しない軽易な目視による 選別・検数、材料若しくは部品の運搬・取り揃え、包装、 袋詰め、箱詰め又はラベル貼りの業務	997円 (R5.12.16)	301 13,860
	山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金③ 〔H1.12.1〕 1 適用する使用者 山梨県の区域内で自動車・同附属品製造業、当該産業に おいて管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会 社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車・ 同附属品製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる 者を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型電動工具を用 いて行う熟練を要しないバリ取り、取付け、穴あけ、 レッテル貼り・ラベル貼り又はかしめの業務（これら の業務のうちライン工程の中で行う業務を除く。） ハ 手作業により行う熟練を要しない検数、供給取り揃 え、包装、袋詰め、箱詰め、選別又はマスキングの業 務（これらの業務のうちライン工程の中で行う業務を 除く。）	971円 (R5.12.10)	68 3,070

第1-7表 最低賃金時間額の全国加重平均額

令和6年3月末日現在

事項別		年度	令和5年度	(参考：令和4年度)
地域別最低賃金			円 件 1,004 (47)	円 件 961 (47)
* R6年度 1055円		対前年度上昇率 (%)	4.47	3.33
特定最低賃金(※1、2)	新産業別最低賃金	製造業		
		食料品・飲料製造業関係	876 (5)	829 (7)
		繊維工業関係	800 (5)	799 (5)
		木材・木製品製造業関係	876 (1)	876 (1)
		パルプ・紙・紙加工品製造業関係	857 (2)	845 (1)
		印刷・同関連産業関係	850 (1)	850 (1)
		塗料製造業関係	1,026 (4)	988 (4)
		ゴム製品製造業関係	915 (1)	915 (1)
		窯業・土石製品製造業関係	966 (4)	938 (4)
		鉄鋼業関係	1,038 (20)	999 (20)
		非鉄金属製造業関係	918 (9)	901 (9)
		金属製品製造業関係	962 (4)	937 (4)
		一般機械器具製造業関係	981 (25)	956 (25)
		精密機械器具製造業関係	973 (7)	939 (7)
	電気機械器具製造業等関係	960 (45)	930 (45)	
	輸送用機械器具製造業関係	1,002 (33)	972 (33)	
	小計	981 (166)	952 (168)	
	非製造業	新聞・出版業関係	879 (1)	879 (1)
		各種商品小売業関係	862 (30)	849 (30)
		自動車小売業関係	952 (23)	923 (23)
自動車整備業関係		965 (1)	923 (1)	
道路貨物自動車運送業関係		910 (1)	910 (1)	
小計		906 (56)	887 (56)	
合計	970 (222)	943 (224)		
		対前年度上昇率 (%)	2.86	2.17
旧産業別最低賃金			816 (1)	816 (1)
総合計			970 (223)	942 (225)

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金の全国加重平均時間額であり、()内は設定件数である。

※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	(0)	(0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5,772 (1)	5,772 (1)

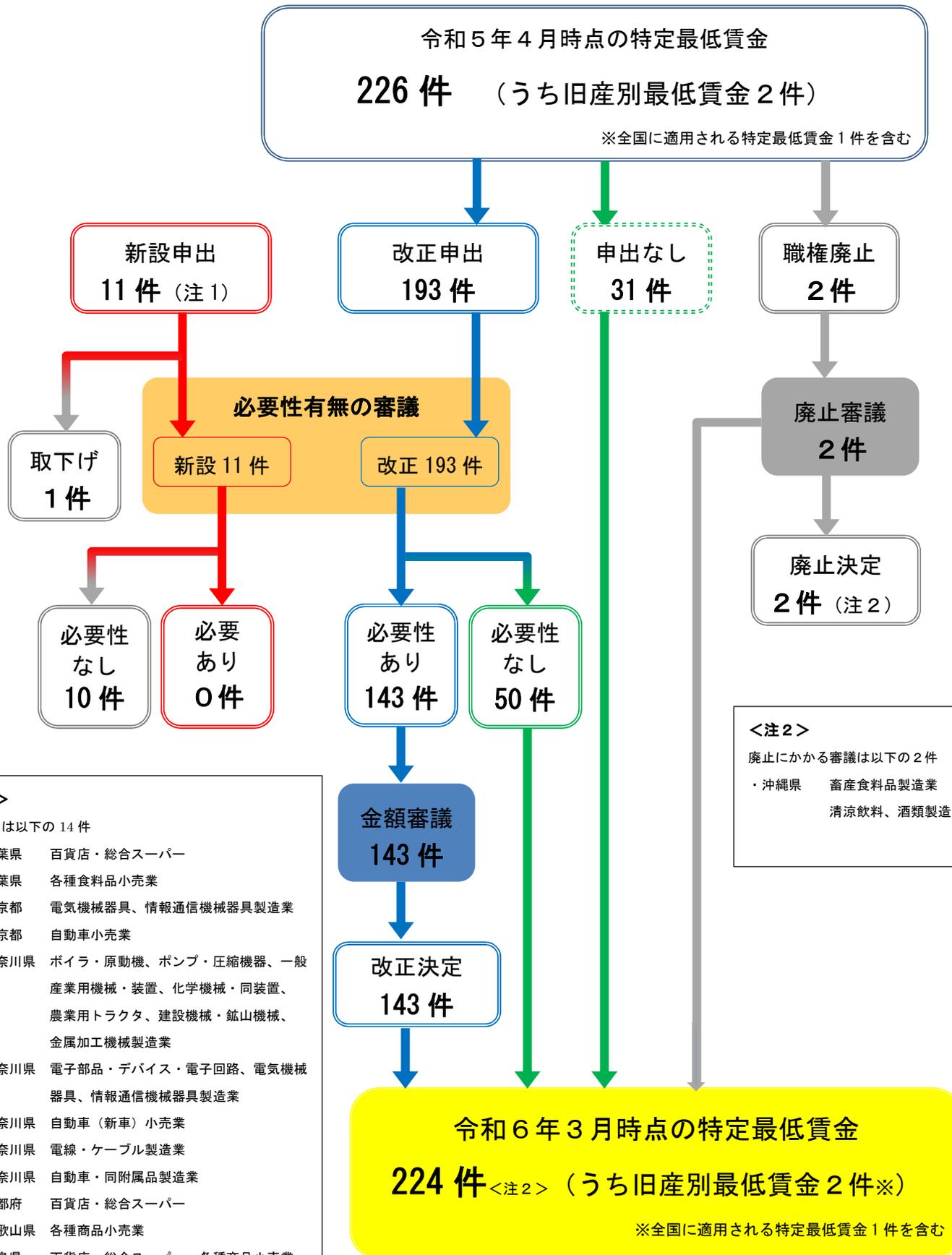
項目 都道府県名	電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	997	—	R 5.12. 1
青森	927	—	R 6. 1.19
岩手	917	—	R 5.12.30
宮城	959	—	R 5.12.15
秋田	930	—	R 5.12.24
山形	945	—	R 5.12.25
福島	880	—	R 4.12.30
茨城	1,002	— 精密機器を含む	R 5.12.31
栃木	1,008	—	R 5.12.31
群馬	1,006	—	R 5.12.29
埼玉	1,055	—	R 5.12. 1
千葉	1,055	—	R 5.12.25
東京	829	— 精密機器を含む	H22.12.31
神奈川	890	—	H27. 3. 1
新潟	1,005	—	R 5.12.27
富山	951	—	R 5.12.24
石川	963	—	R 5.12.31
福井	857	—	R 1.12.24
山梨	997	—	R 5.12.16
長野	983	— 精密機器を含む	R 5.12.24
岐阜	965	—	R 5.12.21
静岡	997	—	R 5.12.21
愛知	901	—	H30.12.16
三重	987	—	R 5.12.21
滋賀	1,003	— 精密機器を含む	R 5.12.31
京都	1,025	—	R 6. 2. 4
大阪	1,068	—	R 5.12. 1
兵庫	1,002	—	R 5.12. 1
奈良	891	—	R 3.12.29
鳥取	906	—	R 5.12.17
島根	929	—	R 5.12.10
岡山	974	—	R 5.12.21
広島	995	—	R 5.12.31
山口	986	—	R 5.12.15
徳島	983	—	R 5.12.21
香川	982	—	R 5.12.15
愛媛	987	—	R 5.12.25
高知	793	—	R 1.12.29
福岡	1,019	—	R 5.12.10
佐賀	943	—	R 5.12.29
長崎	864	—	R 3.12.29
熊本	940	—	R 5.12.15
大分	941	—	R 5.12.25
宮崎	831	—	R 3.12.24
鹿児島	842	—	R 3.12.17

項目 都道府県名	輸送用機械器具製造業関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	990	—	注4 R 5.12. 1
秋田	961	—	自動車・同附属品 R 5.12.24
山形	961	—	自動車・同附属品 R 5.12.25
福島	954	—	R 5.12.28
栃木	1,016	—	自動車・同附属品 R 5.12.31
群馬	1,006	—	建設機械を含む R 5.12.29
埼玉	1,055	—	R 5.12. 1
東京	838	—	H24. 2.18
神奈川	855	—	建設機械を含む H25. 3. 1
富山	995	—	注5 R 5.12.20
石川	1,000	—	R 5.12.31
山梨	971	—	自動車・同附属品 R 5.12.10
岐阜	1,005	—	自動車・同附属品 R 5.12.21
岐阜	1,031	—	航空機・同附属品 R 5.12.21
静岡	1,028	—	一般機械器具を含む R 5.12.21
愛知	1,028	—	建設機械を含む R 5.12.16
三重	1,022	—	建設機械を含む R 5.12.21
滋賀	1,016	—	自動車・同附属品 R 5.12.31
京都	1,028	—	建設機械を含む R 6. 2. 4
大阪	1,068	—	自動車・同附属品 R 5.12. 1
兵庫	1,075	—	R 5.12. 1
島根	970	—	自動車・同附属品 R 5.12.15
岡山	991	—	自動車・同附属品 R 5.12.15
岡山	1,041	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 5.12.29
広島	998	—	自動車・同附属品 R 5.12.31
広島	1,030	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 5.12.31
山口	1,036	—	R 5.12.15
香川	1,041	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 6. 1. 3
愛媛	1,015	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 5.12.25
福岡	1,029	—	R 5.12.10
長崎	875	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.11.29
熊本	965	—	R 5.12.15
大分	951	—	R 5.12.25

項目 都道府県名	新聞・出版業関係		
	時間額	日額	発効日
沖縄	879	—	新聞 R 4.11.17

特定最低賃金の審議結果について

(令和5年4月～令和6年3月)



- <注1>**
新設申出は以下の14件
- ① 千葉県 百貨店・総合スーパー
 - ② 千葉県 各種食料品小売業
 - ③ 東京都 電気機械器具、情報通信機械器具製造業
 - ④ 東京都 自動車小売業
 - ⑤ 神奈川県 ボイラ・原動機、ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、化学機械・同装置、農業用トラクタ、建設機械・鉱山機械、金属加工機械製造業
 - ⑥ 神奈川県 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
 - ⑦ 神奈川県 自動車（新車）小売業
 - ⑧ 神奈川県 電線・ケーブル製造業
 - ⑨ 神奈川県 自動車・同附属品製造業
 - ⑩ 京都府 百貨店・総合スーパー
 - ⑪ 和歌山県 各種商品小売業
 - ⑫ 広島県 百貨店・総合スーパー、各種商品小売業

<注2>
廃止にかかる審議は以下の2件
・沖縄県 畜産食料品製造業
・清涼飲料、酒類製造業

特定最低賃金の年内発効の状況（平成23～令和5年度）

年度	審議会で必要性 「有」とされた 件数 (a)	左のうち年内発 効件数 (b)	(b)/(a)
23	212	195	92.0
24	206	181	87.9
25	202	177	87.6
26	201	195	97.0
27	199	194	97.5
28	193	189	97.9
29	187	184	98.4
30	183	180	98.4
R1	174	172	98.9
R2	154	140	90.9
R3	161	160	99.4
R4	140	139	99.3
R5	143	135	94.4

※ (a)には、決定した件数のうち廃止・新規・継続審議となった件数は含まれない。

令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月3日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

資料7

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月1日(火)		10月16日(水)		10月30日(水)		11月29日(金)
10月2日(水)		10月17日(木)		10月31日(木)		11月30日(土)
10月3日(木)		10月18日(金)		11月1日(金)		12月1日(日)
10月4日(金)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月5日(土)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月6日(日)		10月21日(月)		11月5日(火)		12月5日(木)
10月7日(月)		10月22日(火)		11月6日(水)		12月6日(金)
10月8日(火)		10月23日(水)		11月7日(木)		12月7日(土)
10月9日(水)		10月24日(木)		11月8日(金)		12月8日(日)
10月10日(木)		10月25日(金)		11月11日(月)		12月11日(水)
10月11日(金)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月12日(土)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月13日(日)		10月28日(月)		11月12日(火)		12月12日(木)
10月14日(月)		10月29日(火)		11月13日(水)		12月13日(金)
10月15日(火)		10月30日(水)		11月14日(木)		12月14日(土)
10月16日(水)		10月31日(木)		11月15日(金)		12月15日(日)
10月17日(木)		11月1日(金)		11月18日(月)		12月18日(水)
10月18日(金)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月19日(土)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月20日(日)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月21日(月)		11月5日(火)		11月19日(火)		12月19日(木)
10月22日(火)		11月6日(水)		11月20日(水)		12月20日(金)
10月23日(水)		11月7日(木)		11月21日(木)		12月21日(土)
10月24日(木)		11月8日(金)		11月22日(金)		12月22日(日)
10月25日(金)		11月11日(月)		11月25日(月)		12月25日(水)
10月26日(土)		11月11日(月)		11月25日(月)		12月25日(水)
10月27日(日)		11月11日(月)		11月25日(月)		12月25日(水)
10月28日(月)		11月12日(火)		11月26日(火)		12月26日(木)
10月29日(火)		11月13日(水)		11月27日(水)		12月27日(金)
10月30日(水)		11月14日(木)		11月28日(木)		12月28日(土)
10月31日(木)		11月15日(金)		11月29日(金)		12月29日(日)
11月1日(金)		11月18日(月)		12月2日(月)		1月1日(水)
11月2日(土)		11月18日(月)		12月2日(月)		1月1日(水)
11月3日(日)		11月18日(月)		12月2日(月)		1月1日(水)
11月4日(月)		11月19日(火)		12月3日(火)		1月2日(木)

令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月3日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
11月5日(火)		11月20日(水)		12月4日(水)		1月3日(金)
11月6日(水)		11月21日(木)		12月5日(木)		1月4日(土)
11月7日(木)		11月22日(金)		12月6日(金)		1月5日(日)
11月8日(金)		11月25日(月)		12月9日(月)		1月8日(水)
11月9日(土)		11月25日(月)		12月9日(月)		1月8日(水)
11月10日(日)		11月25日(月)		12月9日(月)		1月8日(水)
11月11日(月)		11月26日(火)		12月10日(火)		1月9日(木)
11月12日(火)		11月27日(水)		12月11日(水)		1月10日(金)
11月13日(水)		11月28日(木)		12月12日(木)		1月11日(土)
11月14日(木)		11月29日(金)		12月13日(金)		1月12日(日)
11月15日(金)		12月2日(月)		12月16日(月)		1月15日(水)
11月16日(土)		12月2日(月)		12月16日(月)		1月15日(水)
11月17日(日)		12月2日(月)		12月16日(月)		1月15日(水)
11月18日(月)		12月3日(火)		12月17日(火)		1月16日(木)
11月19日(火)		12月4日(水)		12月18日(水)		1月17日(金)
11月20日(水)		12月5日(木)		12月19日(木)		1月18日(土)
11月21日(木)		12月6日(金)		12月20日(金)		1月19日(日)
11月22日(金)		12月9日(月)		12月23日(月)		1月22日(水)
11月23日(土)		12月9日(月)		12月23日(月)		1月22日(水)
11月24日(日)		12月9日(月)		12月23日(月)		1月22日(水)
11月25日(月)		12月10日(火)		12月24日(火)		1月23日(木)
11月26日(火)		12月11日(水)		12月25日(水)		1月24日(金)
11月27日(水)		12月12日(木)		12月26日(木)		1月25日(土)
11月28日(木)		12月13日(金)		12月27日(金)		1月26日(日)
11月29日(金)		12月16日(月)		1月6日(月)		2月5日(水)
11月30日(土)		12月16日(月)		1月6日(月)		2月5日(水)
12月1日(日)		12月16日(月)		1月6日(月)		2月5日(水)
12月2日(月)		12月17日(火)		1月7日(火)		2月6日(木)
12月3日(火)		12月18日(水)		1月8日(水)		2月7日(金)
12月4日(水)		12月19日(木)		1月9日(木)		2月8日(土)
12月5日(木)		12月20日(金)		1月10日(金)		2月9日(日)
12月6日(金)		12月23日(月)		1月14日(火)		2月13日(木)
12月7日(土)		12月23日(月)		1月14日(火)		2月13日(木)
12月8日(日)		12月23日(月)		1月14日(火)		2月13日(木)
12月9日(月)		12月24日(火)		1月15日(水)		2月14日(金)

令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月3日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
12月10日(火)		12月25日(水)		1月16日(木)		2月15日(土)
12月11日(水)		12月26日(木)		1月17日(金)		2月16日(日)
12月12日(木)		12月27日(金)		1月20日(月)		2月19日(水)
12月13日(金)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月14日(土)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月15日(日)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月16日(月)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月17日(火)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月18日(水)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月19日(木)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月20日(金)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月21日(土)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月22日(日)		1月6日(月)		1月21日(火)		2月20日(木)
12月23日(月)		1月7日(火)		1月22日(水)		2月21日(金)
12月24日(火)		1月8日(水)		1月23日(木)		2月22日(土)
12月25日(水)		1月9日(木)		1月24日(金)		2月23日(日)
12月26日(木)		1月10日(金)		1月27日(月)		2月26日(水)
12月27日(金)		1月14日(火)		1月28日(火)		2月27日(木)
12月28日(土)		1月14日(火)		1月28日(火)		2月27日(木)
12月29日(日)		1月14日(火)		1月28日(火)		2月27日(木)
12月30日(月)		1月14日(火)		1月28日(火)		2月27日(木)
12月31日(火)		1月15日(水)		1月29日(水)		2月28日(金)

山梨県の特定(産業別)最低賃金改正の推移

資料 8

年度	名称	時間額			日額			答申日	効力発生日	採決状況
		金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)			
H1	電気機械器具製造業	544	23	4.41	4,350	186	4.47	H1.10.9	H1.12.1	
	自動車・同附属品製造業	551	-	-	4,401	-	-	H1.10.9	H1.12.1	
H2	電気機械器具製造業	572	28	5.15	4,569	219	5.03	H2.10.8	H2.12.1	
	自動車・同附属品製造業	579	28	5.08	4,632	231	5.25	H2.10.8	H2.12.1	
H3	電気機械器具製造業	604	32	5.59	4,825	256	5.60	H3.10.7	H3.12.1	
	自動車・同附属品製造業	609	30	5.18	4,871	239	5.16	H3.10.7	H3.12.1	
H4	電気機械器具製造業	631	27	4.47	5,048	223	4.62	H4.10.7	H4.12.1	
	自動車・同附属品製造業	637	28	4.60	5,093	222	4.56	H4.10.7	H4.12.1	
H5	電気機械器具製造業	653	22	3.49	5,220	172	3.41	H5.10.7	H5.12.1	
	自動車・同附属品製造業	658	21	3.30	5,263	170	3.34	H5.10.7	H5.12.1	
H6	電気機械器具製造業	670	17	2.60	5,359	139	2.66	H6.10.7	H6.12.1	
	自動車・同附属品製造業	676	18	2.74	5,404	141	2.68	H6.10.7	H6.12.1	
H7	電気機械器具製造業	687	17	2.54	5,491	132	2.46	H7.10.9	H7.12.1	
	自動車・同附属品製造業	692	16	2.37	5,534	130	2.41	H7.10.9	H7.12.1	
H8	電気機械器具製造業	703	16	2.33	5,618	127	2.31	H8.10.8	H8.12.1	
	自動車・同附属品製造業	708	16	2.31	5,664	130	2.35	H8.10.8	H8.12.1	
H9	電気機械器具製造業	720	17	2.42	5,754	136	2.42	H9.10.8	H9.12.1	
	自動車・同附属品製造業	725	17	2.40	5,800	136	2.40	H9.10.8	H9.12.1	
H10	電気機械器具製造業	734	14	1.94	5,865	111	1.93	H10.10.6	H10.12.1	
	自動車・同附属品製造業	739	14	1.93	5,911	111	1.91	H10.10.6	H10.12.1	
H11	電気機械器具製造業	740	6	0.82	5,918	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	746	7	0.95	5,964	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	
H12	電気機械器具製造業	746	6	0.81	5,966	48	0.81	H12.10.6	H12.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	752	6	0.80	6,012	48	0.80	H12.10.6	H12.12.1	
H13	電気機械器具製造業	751	5	0.67	6,008	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	757	5	0.66	6,054	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	
H14	電気機械器具製造業	752	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	●
	自動車・同附属品製造業	758	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	
H15	電気機械器具製造業	753	1	0.13	-	-	-	H15.9.29	H15.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	759	1	0.13	-	-	-	H15.9.30	H15.12.1	
H16	電気機械器具製造業	754	1	0.13	-	-	-	H16.9.29	H16.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	760	1	0.13	-	-	-	H16.9.27	H16.12.1	
H17	電気機械器具製造業	757	3	0.40	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	○
	自動車・同附属品製造業	764	4	0.53	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	
H18	電気機械器具製造業	761	4	0.53	-	-	-	H18.10.5	H18.12.1	●
	自動車・同附属品製造業	768	4	0.52	-	-	-	H18.10.4	H18.12.1	
H19	電気機械器具製造業	770	9	1.18	-	-	-	H19.10.11	H19.12.6	○
	自動車・同附属品製造業	778	10	1.30	-	-	-	H19.10.15	H19.12.8	
H20	電気機械器具製造業	779	9	1.17	-	-	-	H20.10.30	H20.12.26	○
	自動車・同附属品製造業	788	10	1.29	-	-	-	H20.10.29	H20.12.25	
H21	電気機械器具製造業	782	3	0.39	-	-	-	H21.10.28	H21.12.27	○
	自動車・同附属品製造業	791	3	0.38	-	-	-	H21.10.27	H21.12.26	
H22	電気機械器具製造業	789	7	0.90	-	-	-	H22.10.25	H22.12.24	○
	自動車・同附属品製造業	798	7	0.88	-	-	-	H22.11.4	H23.1.4	
H23	電気機械器具製造業	793	4	0.51	-	-	-	H23.11.1	H23.12.31	○
	自動車・同附属品製造業	801	3	0.38	-	-	-	H23.11.24	H24.1.25	
H24	電気機械器具製造業	798	5	0.63	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	○
	自動車・同附属品製造業	806	5	0.62	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	
H25	電気機械器具製造業	806	8	1.00	-	-	-	H25.10.28	H25.12.26	▲
	自動車・同附属品製造業	815	9	1.12	-	-	-	H25.10.23	H25.12.21	
H26	電気機械器具製造業	819	13	1.61	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	○
	自動車・同附属品製造業	828	13	1.60	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	
H27	電気機械器具製造業	834	15	1.83	-	-	-	H27.10.20	H27.12.18	○
	自動車・同附属品製造業	843	15	1.81	-	-	-	H27.10.26	H27.12.25	
H28	電気機械器具製造業	851	17	2.04	-	-	-	H28.10.20	H28.12.18	○
	自動車・同附属品製造業	857	14	1.66	-	-	-	H28.10.25	H28.12.24	
H29	電気機械器具製造業	869	18	2.12	-	-	-	H29.10.26	H29.12.27	○
	自動車・同附属品製造業	875	18	2.10	-	-	-	H29.10.16	H29.12.15	
H30	電気機械器具製造業	890	21	2.42	-	-	-	H30.10.17	H30.12.5	○
	自動車・同附属品製造業	896	21	2.40	-	-	-	H30.11.2	H31.1.3	
R元	電気機械器具製造業	913	23	2.65	-	-	-	R1.11.14	R2.1.12	●
	自動車・同附属品製造業	918	22	2.51	-	-	-	R1.10.11	R1.12.12	
R2	電気機械器具製造業	914	1	0.11	-	-	-	R2.11.16	R3.1.14	▲
	自動車・同附属品製造業	919	1	0.11	-	-	-	R2.11.16	R3.1.14	
R3	電気機械器具製造業	934	20	2.19	-	-	-	R3.10.14	R3.12.15	○
	自動車・同附属品製造業	938	19	2.07	-	-	-	R3.10.12	R3.12.11	
R4	電気機械器具製造業	959	25	2.68	-	-	-	R4.10.31	R4.12.30	●
	自動車・同附属品製造業	961	23	2.45	-	-	-	R4.10.26	R4.12.25	
R5	電気機械器具製造業	997	38	3.96	-	-	-	R5.10.17	R5.12.16	○
	自動車・同附属品製造業	971	10	1.04	-	-	-	R5.10.11	R5.12.10	

○:全会一致 ●:使側全員反対 ▲:労側全員反対 ◐:使側一部反対

山梨県地域別及び特定(産業別)最低賃金額等の推移

山梨労働局

	産業	年度 項目		平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和									
				21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
1	山梨県最低賃金 (新設:昭和47年)	時間額	金額(円)	677	689	690	695	706	721	737	759	784	810	837	838	866	898	938	988
			引上額(円)	1	12	1	5	11	15	16	22	25	26	27	1	28	32	72	50
			引上率(%)	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70	4.45	5.33
2	電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械 器具、情報通信機械 器具製造業 (新設:昭和63年)	時間額	金額(円)	782	789	793	798	806	819	834	851	869	890	913	914	934	959	997	
			引上額(円)	3	7	4	5	8	13	15	17	18	21	23	1	20	25	63	
			引上率(%)	0.39	0.90	0.51	0.63	1.00	1.61	1.83	2.04	2.12	2.42	2.58	0.11	2.19	2.68	6.75	
3	自動車・同附属品 製造業 (新設:平成元年)	時間額	金額(円)	791	798	801	806	815	828	843	857	875	896	918	919	938	961	971	
			引上額(円)	3	7	3	5	9	13	15	14	18	21	22	1	19	23	33	
			引上率(%)	0.38	0.88	0.38	0.62	1.12	1.60	1.81	1.66	2.10	2.40	2.46	0.11	2.07	2.45	3.52	

※ 2の産業については、平成19年までは「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」であったが、産業分類の変更により平成20年度から

「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」に変更となった。

資料9

山梨県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金推移一覧表

資料10

(平成元年度～令和5年度)

年度	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (%)(*)
				額(円)	率(%)		
元	544	23	4.41	63	113.1		
2	572	28	5.15	68	113.5		
3	604	32	5.59	76	114.4		
4	631	27	4.47	80	114.5		
5	653	22	3.49	85	115.0	8.6	3.2
6	670	17	2.60	88	115.1	7.1	4.0
7	687	17	2.54	92	115.5	10.2	5.4
8	703	16	2.33	95	115.6	14.2	9.3
9	720	17	2.42	98	115.8	10.0	5.0
10	734	14	1.94	102	116.1	11.6	7.8
11	740	6	0.82	102	116.0	10.6	8.4
12	746	6	0.81	103	116.0	7.2	4.8
13	751	5	0.67	104	116.1	3.8	3.2
14	752	1	0.13	105	116.2	5.8	5.5
15	753	1	0.13	106	116.4	9.3	8.9
16	754	1	0.13	106	116.4	6.4	5.8
17	757	3	0.40	106	116.3	6.4	5.5
18	761	4	0.53	106	116.2	5.7	4.3
19	770	9	1.18	105	115.8	4.4	2.8
20	779	9	1.17	103	115.2	8.3	2.2
21	782	3	0.39	105	115.5	5.4	4.1
22	789	7	0.90	100	114.5	7.4	3.2
23	793	4	0.51	103	114.9	2.9	2.4
24	798	5	0.63	103	114.8	6.5	4.9
25	806	8	1.00	100	114.2	8.6	5.7
26	819	13	1.61	98	113.6	14.6	9.3
27	834	15	1.83	97	113.2	9.2	5.5
28	851	17	2.04	92	112.1	26.1	20.1
29	869	18	2.12	85	110.8	7.4	3.0
30	890	21	2.42	80	109.9	6.4	2.6
元	913	23	2.58	76	109.1	13.5	1.4
2	914	1	0.11	76	109.1	11.0	6.8
3	934	20	2.19	68	107.9	17.1	7.9
4	959	25	2.68	61	106.8	16.7	3.1
5	997	38	3.96	59	106.3	11.8	2.2
6							7.9

(* 未満率は昨年度の特賃の引上げに対するもの)

山梨県自動車・同附属品製造業
最低賃金推移一覧表

資料11

(平成元年度～令和5年度)

年度	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (% (*))
				額(円)	率(%)		
元	551	新設	新設	70	114.6		
2	579	28	5.08	75	114.9		
3	609	30	5.18	81	115.3		
4	637	28	4.60	86	115.6		
5	658	21	3.30	90	115.8	11.0	7.2
6	676	18	2.74	94	116.2	8.9	6.3
7	692	16	2.37	97	116.3	6.8	4.8
8	708	16	2.31	100	116.4	5.9	2.3
9	725	17	2.40	103	116.6	6.6	5.0
10	739	14	1.93	107	116.9	13.1	7.3
11	746	7	0.95	108	116.9	5.6	4.6
12	752	6	0.80	109	117.0	4.1	3.2
13	757	5	0.66	110	117.0	2.4	2.1
14	758	1	0.13	111	117.2	3.5	3.4
15	759	1	0.13	112	117.3	5.0	4.9
16	760	1	0.13	112	117.3	4.8	4.7
17	764	4	0.53	113	117.4	10.6	9.7
18	768	4	0.52	113	117.3	8.1	6.6
19	778	10	1.30	113	117.0	6.7	5.7
20	788	10	1.29	112	116.6	10.8	7.6
21	791	3	0.38	114	116.8	7.6	6.8
22	798	7	0.88	109	115.8	6.7	4.1
23	801	3	0.38	111	116.1	4.1	3.1
24	806	5	0.62	111	116.0	6.9	5.3
25	815	9	1.12	109	115.4	7.3	4.5
26	828	13	1.60	107	114.8	11.8	8.9
27	843	15	1.81	106	114.4	4.0	0.3
28	857	14	1.66	98	112.9	6.9	5.5
29	875	18	2.10	91	111.6	7.9	6.9
30	896	21	2.40	86	110.6	7.7	2.9
元	918	22	2.46	81	109.7	11.7	1.0
2	919	1	0.11	81	109.7	8.3	7.0
3	938	19	2.07	72	108.3	14.6	11.6
4	961	23	2.45	63	107.0	8.6	2.9
5	971	10	1.04	33	103.5	3.6	1.6
6							4.2

(* 未満率は昨年度の特賃の引上げに対するもの)

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	全産業							製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
5年	1	245,896	239,634	219,325	6,262	127.1	116.7	1,879.4	296,666	281,862	257,024	14,804	143.6	128.5	2,000.2
	2	246,251	243,860	224,745	2,391	133.7	123.2	1,824.2	293,276	291,855	265,331	1,421	158.6	142.6	1,860.7
	3	267,286	249,062	230,128	18,224	138.3	126.8	1,814.9	303,985	292,886	265,589	11,099	160.2	143.3	1,853.4
	4	256,742	251,542	232,483	5,200	143.8	132.4	1,755.9	317,014	302,407	273,540	14,607	169.5	152.3	1,796.1
	5	254,909	246,469	229,221	8,440	134.0	123.3	1,859.1	296,847	288,092	264,552	8,775	147.3	132.7	1,993.6
	6	431,935	251,657	232,955	180,278	144.6	133.0	1,751.5	621,212	298,707	272,561	322,505	165.8	151.1	1,803.8
	7	339,018	253,656	234,341	85,362	138.5	127.2	1,842.3	489,905	300,252	273,156	189,653	163.7	148.1	1,844.4
	8	266,336	254,219	234,203	12,117	133.9	123.0	1,904.1	309,575	291,500	268,617	18,075	145.5	133.0	2,019.7
	9	257,240	253,920	235,296	3,320	139.1	128.0	1,838.3	304,787	298,390	273,075	6,397	160.8	146.7	1,861.5
	10	256,578	254,514	235,142	2,064	139.4	128.3	1,832.8	300,970	299,544	271,329	1,426	160.1	145.7	1,862.2
	11	259,701	251,147	232,142	8,554	138.8	127.9	1,815.0	305,098	294,527	268,616	10,571	160.3	146.5	1,833.6
	12	522,908	256,463	236,160	266,445	138.0	127.0	1,859.5	760,559	303,127	275,905	457,432	159.2	144.9	1,904.1
6年	1	260,756	249,142	232,022	11,614	124.4	115.5	2,008.8	307,005	285,666	265,189	21,339	135.6	124.7	2,126.6
	2	254,095	250,685	232,587	3,410	130.9	121.5	1,914.3	286,126	282,326	259,348	3,800	153.6	141.9	1,827.7
	3	270,014	256,243	236,480	13,771	132.5	122.5	1,930.4	317,492	287,351	261,578	30,141	157.0	144.2	1,814.0
	4	263,037	252,659	233,021	10,378	138.3	128.0	1,820.5	303,920	288,358	263,677	15,562	163.6	150.7	1,749.7

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業							E29 電気機械器具製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
5年	1	291,852	279,157	239,104	12,695	163.0	125.8	1,900.7	397,391	397,089	363,623	302	159.7	138.8	2,619.8
	2	295,040	295,040	253,750	0	181.1	145.4	1,745.2	413,229	412,918	380,097	311	153.0	130.9	2,903.7
	3	308,775	287,247	246,693	21,528	190.0	152.0	1,623.0	410,546	410,241	374,604	305	175.6	150.9	2,482.5
	4	295,936	295,936	252,973	0	194.7	152.3	1,661.0	437,021	414,242	376,264	22,779	171.2	148.7	2,530.4
	5	289,637	289,637	247,741	0	172.2	128.2	1,932.5	431,847	422,580	388,370	9,267	155.4	135.1	2,874.7
	6	446,278	298,912	256,904	147,366	192.0	160.0	1,605.7	1,991,567	416,208	384,885	1,575,359	174.3	152.7	2,520.5
	7	615,093	295,776	246,870	319,317	193.3	150.1	1,644.7	606,903	416,151	381,570	190,752	164.7	144.2	2,646.1
	8	284,929	284,291	239,945	638	157.8	131.9	1,819.1	417,353	417,047	382,842	306	155.9	136.6	2,802.7
	9	299,231	299,231	255,225	0	180.5	152.2	1,676.9	406,882	406,547	376,855	335	163.8	142.9	2,637.2
	10	289,363	289,363	240,404	0	175.0	146.3	1,643.2	409,675	409,359	376,688	316	171.5	149.5	2,519.7
	11	294,464	289,516	249,301	4,948	177.0	150.3	1,658.7	418,463	418,143	384,860	320	165.4	143.6	2,680.1
	12	646,174	286,753	254,017	359,421	168.7	147.3	1,724.5	1,971,785	403,616	375,113	1,568,169	164.8	144.2	2,601.3
6年	1	386,358	284,159	252,693	102,199	151.2	126.5	1,997.6	349,877	349,415	317,165	462	145.0	128.8	2,462.5
	2	302,489	302,489	261,179	0	169.6	148.0	1,764.7	353,182	352,860	320,178	322	154.3	136.5	2,345.6
	3	299,946	299,946	258,103	0	168.7	148.5	1,738.1	355,877	355,425	318,213	452	160.2	141.8	2,244.1
	4	301,300	301,300	258,439	0	171.5	147.8	1,748.6	388,667	364,647	332,542	24,020	162.3	147.0	2,262.2

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E30 情報通信機械器具製造業							E31 輸送用機械器具製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
5年	1	424,583	296,758	270,412	127,825	144.8	132.7	2,037.8	295,115	295,115	275,480	0	132.7	121.7	2,263.6
	2	295,629	295,629	273,849	0	163.0	152.3	1,798.1	299,490	299,490	276,499	0	167.2	155.1	1,782.7
	3	311,197	288,972	267,559	22,225	156.5	145.9	1,833.9	294,935	294,935	273,573	0	166.0	154.6	1,769.6
	4	288,099	288,099	265,866	0	174.1	163.0	1,631.1	302,672	300,547	276,912	2,125	165.4	152.8	1,812.3
	5	284,855	284,855	263,776	0	145.2	134.5	1,961.2	293,657	291,823	273,608	1,834	145.6	135.5	2,019.2
	6	751,214	288,221	266,179	462,993	169.1	158.5	1,679.4	527,109	297,204	274,649	229,905	166.6	154.4	1,778.8
	7	311,980	278,980	260,614	32,994	158.8	150.3	1,734.0	499,501	280,679	257,605	218,822	160.6	149.0	1,728.9
	8	279,839	279,839	263,531	0	144.0	136.6	1,929.2	290,594	290,594	267,748	0	144.8	133.2	2,010.1
	9	305,654	281,005	264,491	24,649	164.9	156.7	1,687.9	283,139	283,139	257,502	0	154.7	141.6	1,818.5
	10	290,888	290,888	268,986	0	164.4	154.2	1,744.4	282,902	292,902	259,479	0	157.5	145.1	1,788.3
	11	286,383	286,383	266,952	0	160.8	151.9	1,757.4	298,078	298,078	264,790	0	168.7	156.1	1,696.3
	12	486,072	295,885	272,274	190,187	170.5	158.8	1,714.6	704,837	294,610	271,455	410,227	161.0	149.2	1,819.4
6年	1	323,075	323,075	307,997	0	121.4	115.6	2,664.3	309,521	305,238	294,821	4,283	139.8	129.5	2,276.6
	2	320,572	320,572	307,666	0	158.3	151.9	2,025.5	293,131	292,807	269,798	324	161.7	149.1	1,809.5
	3	339,143	315,190	301,630	23,953	144.1	138.4	2,179.4	271,261	270,767	247,716	494	169.3	153.9	1,609.6
	4	321,270	321,270	307,103	0	159.9	154.6	1,986.4	303,918	301,446	280,333	2,472	163.9	152.3	1,840.7

令和5年賃金構造基本統計調査結果(全国)(抄)

区 分	企業規模計(10人以上)・一般労働者									時間換算額 (B/A)
	年	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A	超 過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金 給与額	所定内 給与額 B	年間賞与 その他 特別給与 額	労働者数	
		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	円
産業計(民営)	令和4年	43.7	12.3	165	12	340.1	311.8	884.5	2 790 674	1,890
	令和5年	43.9	12.4	166	12	346.7	318.3	909.0	2 996 709	1,917
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	令和4年	44.3	17.5	163	15	364.8	325.5	1259.1	37 634	1,997
	令和5年	44.1	17.1	163	12	362.8	329.7	1280.7	33 557	2,023
E29 電気機械器具製造業	令和4年	44.5	16.8	165	14	353.5	317.6	1206.3	40 738	1,925
	令和5年	44.4	16.2	165	12	364.8	333.7	1299.8	43 400	2,022
E30 情報通信機械器具製造業	令和4年	45.8	19.0	163	13	447.1	412.5	1420.7	14 806	2,531
	令和5年	45.4	18.3	163	12	393.2	359.0	1439.6	12 572	2,202
E31 輸送用機械器具製造業	令和4年	41.1	14.8	165	17	351.9	305.8	1144.9	67 487	1,853
	令和5年	42.7	15.8	168	17	373.2	326.0	1256.6	81 316	1,940

令和5年賃金構造基本統計調査結果(山梨県)(抄)

区 分	企業規模計(10人以上)・一般労働者									時間換算額 (B/A)
	年	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A	超 過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金 給与額	所定内 給与額 B	年間賞与 その他 特別給与 額	労働者数	
		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	円
産業計(民営)	令和4年	44.4	12.5	166	12	315.4	287.7	757.2	16 103	1,733
	令和5年	45.3	12.3	167	12	319.8	292.2	867.6	15 675	1,750
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	令和4年	42.6	15.3	160	15	325.2	288.0	1018.2	641	1,800
	令和5年	44.6	18.7	164	10	371.5	340.1	922.7	530	2,074
E29 電気機械器具製造業	令和4年	43.4	15.4	167	12	310.5	283.3	783.7	312	1,696
	令和5年	46.3	18.4	150	13	319.8	292.1	1049.8	352	1,947
E30 情報通信機械器具製造業	令和4年	46.1	19.8	161	9	341.0	320.1	1448.7	197	1,988
	令和5年	45.3	20.1	162	9	350.7	328.6	1496.1	183	2,028
E31 輸送用機械器具製造業	令和4年	44.9	13.7	167	8	329.4	312.1	1082.8	298	1,869
	令和5年	44.1	16.2	164	13	330.3	304.4	107.1	329	1,856

令和6年度 最低賃金に係る基礎調査結果（地賃・電機・自動車）

時間当り所定内賃金額 （3手当を除く）	全産業	電機等製造業 （適用除外者を除く）	自動車等製造業 （適用除外者を除く）
計	134,480	4,627	1,192
円	18,901		51
- 970	(14.1)		(4.2)
971 - 971	19,030 (14.2)		66 (5.5)
972 - 972	19,092 (14.2)		66 (5.5)
973 - 973	19,174 (14.3)		66 (5.5)
974 - 974	19,221 (14.3)		66 (5.5)
975 - 975	19,346 (14.4)		66 (5.5)
976 - 976	19,376 (14.4)		72 (6.0)
977 - 977	19,421 (14.4)		72 (6.0)
978 - 978	19,561 (14.5)		75 (6.3)
979 - 979	19,666 (14.6)		75 (6.3)
980 - 980	21,957 (16.3)		78 (6.5)
981 - 981	21,963 (16.3)		81 (6.8)
982 - 982	21,988 (16.4)		81 (6.8)
983 - 983	22,030 (16.4)		84 (7.1)
984 - 984	22,081 (16.4)		87 (7.3)
985 - 985	22,214 (16.5)		87 (7.3)
986 - 986	22,243 (16.5)		87 (7.3)
987 - 987	22,358 (16.6)		87 (7.3)
988 - 988	22,461 (16.7)		91 (7.6)
989 - 989	22,561 (16.8)		91 (7.6)
990 - 990	22,792 (16.9)		99 (8.3)
991 - 991	22,822 (17.0)		99 (8.3)
992 - 992	22,894 (17.0)		102 (8.6)
993 - 993	22,926 (17.0)		102 (8.6)
994 - 994	22,978 (17.1)		105 (8.8)
995 - 995	23,073 (17.2)		105 (8.8)
996 - 996	23,073 (17.2)	365 (7.9)	105 (8.8)
997 - 997	23,253 (17.3)	494 (10.7)	112 (9.4)
998 - 998	23,358 (17.4)	494 (10.7)	112 (9.4)
999 - 999	23,369 (17.4)	505 (10.9)	112 (9.4)
1000 - 1000	31,091 (23.1)	628 (13.6)	173 (14.5)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	全産業	電機等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
1001 - 1001	31,145 (23.2)	628 (13.6)	173 (14.5)
1002 - 1002	31,189 (23.2)	640 (13.8)	173 (14.5)
1003 - 1003	31,213 (23.2)	640 (13.8)	173 (14.5)
1004 - 1004	31,294 (23.3)	640 (13.8)	173 (14.5)
1005 - 1005	31,449 (23.4)	657 (14.2)	173 (14.5)
1006 - 1006	31,452 (23.4)	660 (14.3)	173 (14.5)
1007 - 1007	31,479 (23.4)	665 (14.4)	173 (14.5)
1008 - 1008	31,594 (23.5)	665 (14.4)	173 (14.5)
1009 - 1009	31,666 (23.5)	671 (14.5)	173 (14.5)
1010 - 1010	31,967 (23.8)	680 (14.7)	183 (15.4)
1011 - 1011	32,131 (23.9)	690 (14.9)	183 (15.4)
1012 - 1012	32,189 (23.9)	690 (14.9)	183 (15.4)
1013 - 1013	32,246 (24.0)	693 (15.0)	183 (15.4)
1014 - 1014	32,299 (24.0)	693 (15.0)	183 (15.4)
1015 - 1015	32,382 (24.1)	702 (15.2)	183 (15.4)
1016 - 1016	32,412 (24.1)	702 (15.2)	186 (15.6)
1017 - 1017	32,468 (24.1)	705 (15.2)	186 (15.6)
1018 - 1018	32,558 (24.2)	705 (15.2)	190 (15.9)
1019 - 1019	32,605 (24.2)	705 (15.2)	190 (15.9)
1020 - 1020	33,028 (24.6)	731 (15.8)	196 (16.4)
1021 - 1021	33,110 (24.6)	734 (15.9)	196 (16.4)
1022 - 1022	33,267 (24.7)	737 (15.9)	196 (16.4)
1023 - 1023	33,335 (24.8)	737 (15.9)	196 (16.4)
1024 - 1024	33,441 (24.9)	737 (15.9)	196 (16.4)
1025 - 1025	33,447 (24.9)	740 (16.0)	196 (16.4)
1026 - 1026	33,482 (24.9)	749 (16.2)	196 (16.4)
1027 - 1027	33,547 (24.9)	749 (16.2)	196 (16.4)
1028 - 1028	33,603 (25.0)	751 (16.2)	196 (16.4)
1029 - 1029	33,775 (25.1)	757 (16.4)	196 (16.4)
1030 - 1030	34,880 (25.9)	769 (16.6)	207 (17.4)
1031 - 1031	35,012 (26.0)	786 (17.0)	207 (17.4)
1032 - 1032	35,100 (26.1)	789 (17.1)	207 (17.4)
1033 - 1033	35,138 (26.1)	798 (17.2)	207 (17.4)
1034 - 1034	35,198 (26.2)	803 (17.4)	207 (17.4)

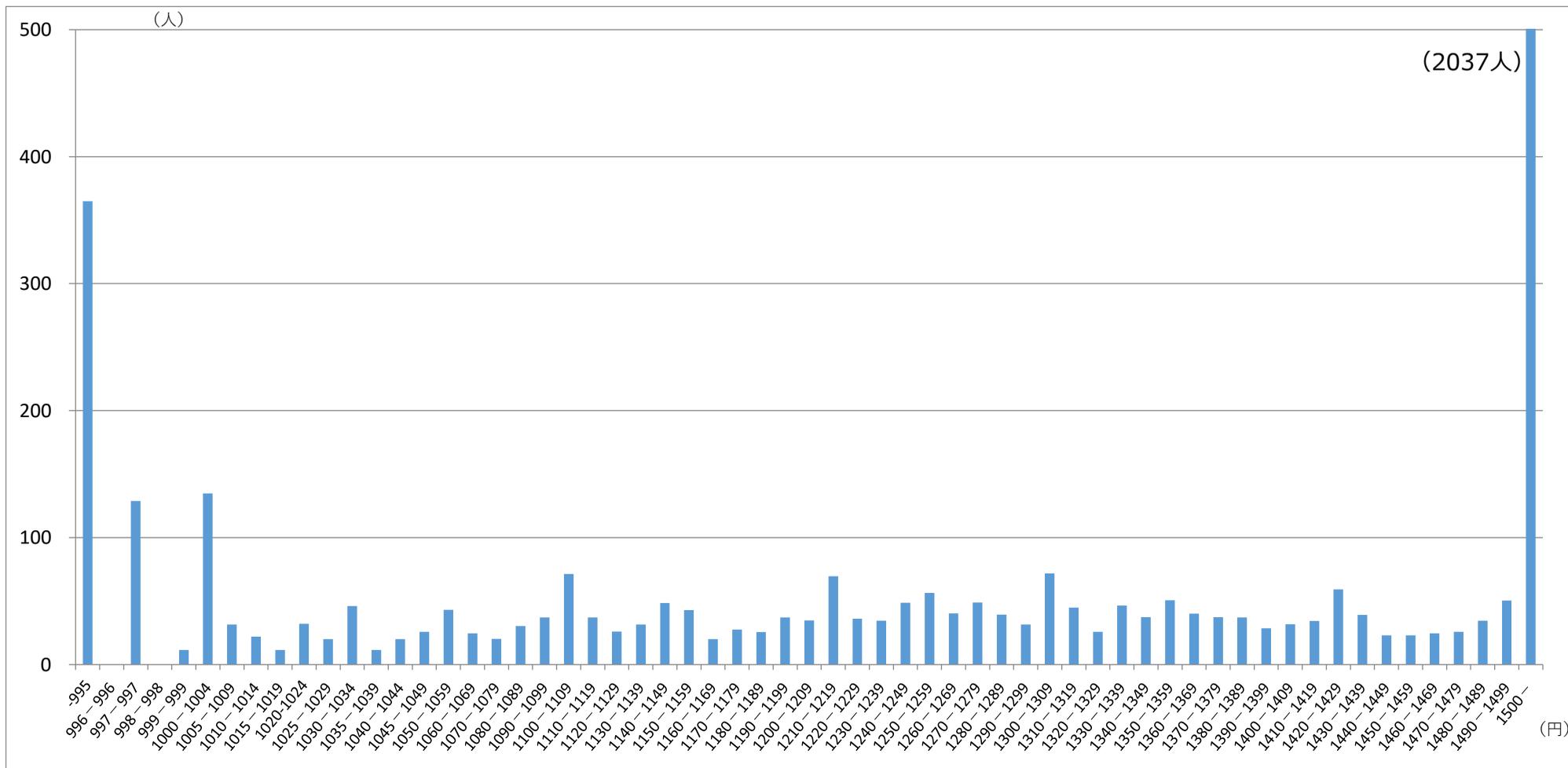
時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	全産業	電機等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
1035 - 1035	35,227 (26.2)	803 (17.4)	207 (17.4)
1036 - 1036	35,251 (26.2)	806 (17.4)	207 (17.4)
1037 - 1037	35,251 (26.2)	806 (17.4)	207 (17.4)
1038 - 1038	35,288 (26.2)	815 (17.6)	211 (17.7)
1039 - 1039	35,386 (26.3)	815 (17.6)	211 (17.7)
1040 - 1040	35,941 (26.7)	820 (17.7)	213 (17.8)
1041 - 1041	36,152 (26.9)	829 (17.9)	216 (18.1)
1042 - 1042	36,177 (26.9)	832 (18.0)	216 (18.1)
1043 - 1043	36,315 (27.0)	832 (18.0)	216 (18.1)
1044 - 1044	36,322 (27.0)	835 (18.0)	219 (18.4)
1045 - 1045	36,432 (27.1)	843 (18.2)	226 (18.9)
1046 - 1046	36,459 (27.1)	846 (18.3)	226 (18.9)
1047 - 1047	36,572 (27.2)	861 (18.6)	226 (18.9)
1048 - 1048	36,651 (27.3)	861 (18.6)	226 (18.9)
1049 - 1049	36,672 (27.3)	861 (18.6)	226 (18.9)
1050 - 1050	38,775 (28.8)	878 (19.0)	228 (19.1)
1051 - 1051	38,857 (28.9)	878 (19.0)	228 (19.1)
1052 - 1052	38,913 (28.9)	881 (19.0)	228 (19.1)
1053 - 1053	38,938 (29.0)	884 (19.1)	228 (19.1)
1054 - 1054	39,064 (29.0)	884 (19.1)	228 (19.1)
1055 - 1055	39,249 (29.2)	886 (19.2)	228 (19.1)
1056 - 1056	39,252 (29.2)	889 (19.2)	228 (19.1)
1057 - 1057	39,322 (29.2)	889 (19.2)	228 (19.1)
1058 - 1058	39,343 (29.3)	892 (19.3)	231 (19.4)
1059 - 1059	39,423 (29.3)	904 (19.5)	234 (19.6)
1060 - 1069	40,394 (30.0)	928 (20.1)	253 (21.2)
1070 - 1079	41,705 (31.0)	948 (20.5)	275 (23.1)
1080 - 1089	43,675 (32.5)	979 (21.2)	295 (24.7)
1090 - 1099	44,334 (33.0)	1,016 (22.0)	316 (26.5)
1100 - 1109	48,015 (35.7)	1,087 (23.5)	326 (27.3)
1110 - 1119	48,954 (36.4)	1,124 (24.3)	347 (29.1)
1120 - 1129	50,764 (37.7)	1,150 (24.9)	358 (30.0)
1130 - 1139	51,865 (38.6)	1,182 (25.5)	368 (30.9)
1140 - 1149	52,779 (39.2)	1,230 (26.6)	372 (31.2)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	全産業	電機等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
1150 - 1159	55,041 (40.9)	1,273 (27.5)	378 (31.8)
1160 - 1169	55,725 (41.4)	1,293 (28.0)	387 (32.4)
1170 - 1179	56,493 (42.0)	1,321 (28.5)	390 (32.7)
1180 - 1189	57,332 (42.6)	1,347 (29.1)	402 (33.8)
1190 - 1199	57,945 (43.1)	1,384 (29.9)	408 (34.2)
1200 - 1209	60,917 (45.3)	1,419 (30.7)	415 (34.8)
1210 - 1219	61,862 (46.0)	1,488 (32.2)	430 (36.1)
1220 - 1229	63,218 (47.0)	1,524 (32.9)	462 (38.8)
1230 - 1239	64,148 (47.7)	1,559 (33.7)	469 (39.4)
1240 - 1249	64,821 (48.2)	1,608 (34.7)	478 (40.1)
1250 - 1259	67,106 (49.9)	1,664 (36.0)	490 (41.1)
1260 - 1269	67,899 (50.5)	1,704 (36.8)	497 (41.7)
1270 - 1279	68,748 (51.1)	1,753 (37.9)	511 (42.9)
1280 - 1289	69,557 (51.7)	1,792 (38.7)	514 (43.2)
1290 - 1299	70,290 (52.3)	1,824 (39.4)	536 (45.0)
1300 - 1309	72,734 (54.1)	1,896 (41.0)	562 (47.1)
1310 - 1319	73,815 (54.9)	1,941 (41.9)	565 (47.4)
1320 - 1329	74,504 (55.4)	1,966 (42.5)	572 (48.0)
1330 - 1339	75,265 (56.0)	2,013 (43.5)	595 (49.9)
1340 - 1349	75,974 (56.5)	2,050 (44.3)	608 (51.1)
1350 - 1359	77,195 (57.4)	2,101 (45.4)	621 (52.1)
1360 - 1369	78,203 (58.2)	2,141 (46.3)	630 (52.9)
1370 - 1379	79,105 (58.8)	2,178 (47.1)	635 (53.3)
1380 - 1389	79,910 (59.4)	2,216 (47.9)	638 (53.5)
1390 - 1399	80,729 (60.0)	2,244 (48.5)	643 (54.0)
1400 - 1409	82,260 (61.2)	2,276 (49.2)	661 (55.5)
1410 - 1419	82,857 (61.6)	2,310 (49.9)	664 (55.7)
1420 - 1429	84,358 (62.7)	2,370 (51.2)	672 (56.4)
1430 - 1439	85,192 (63.3)	2,409 (52.1)	685 (57.5)
1440 - 1449	85,784 (63.8)	2,432 (52.6)	697 (58.5)
1450 - 1459	86,612 (64.4)	2,455 (53.0)	702 (58.9)
1460 - 1469	87,561 (65.1)	2,479 (53.6)	715 (60.0)
1470 - 1479	88,261 (65.6)	2,505 (54.1)	717 (60.2)
1480 - 1489	88,981 (66.2)	2,539 (54.9)	725 (60.8)
	89,699	2,590	738

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	全産業	電機等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
1490 - 1499	(66.7)	(56.0)	(61.9)
	134,480	4,627	1,192
1500 -	(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額	201,784	258,231	235,506
時間当平均賃金	1,450	1,698	1,454
労働時間数(月一人当たり)	134	159	162
第1・20分位	940	960	971
第1・10分位	950	997	1,000
第1・4分位	1,029	1,134	1,090
中位数	1,260	1,420	1,340
四分位偏差係数	0.2421	0.2570	0.2216
	【上段】 累積労働者数	【下段】 累積構成比	

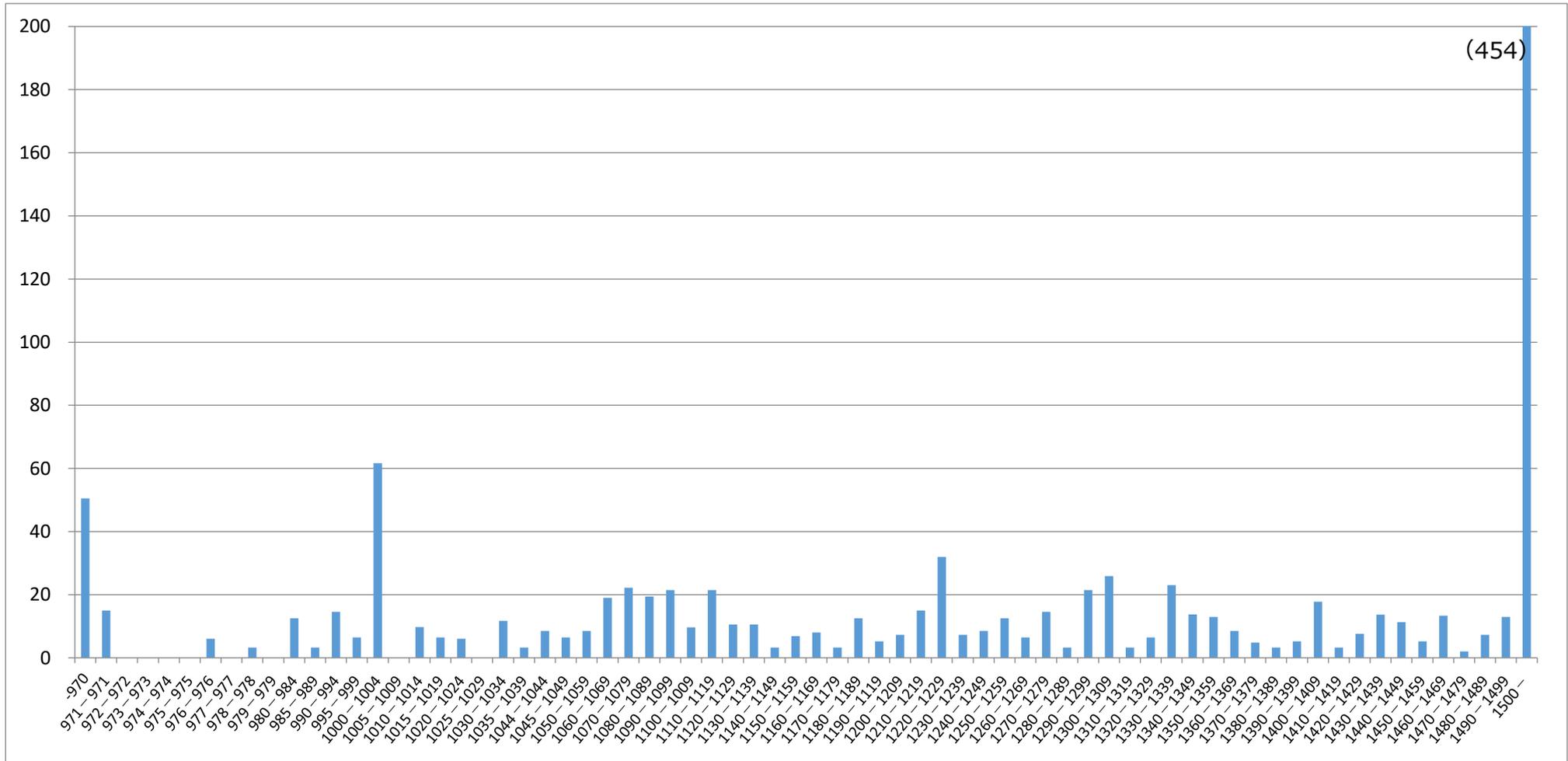
令和6年最低賃金に関する基礎調査

電機等製造業（適用除外者除く）



令和6年最低賃金に関する基礎調査

自動車等製造業（適用除外者除く）



未満率及び影響率について（電機）

資料15

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

【未満率】

現在の特定最低賃金（電機）997円を下回っている労働者の割合

7.9%

【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回ることとなる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（%）
998	1	10.7
999	2	10.7
1000	3	10.9
1001	4	13.6
1002	5	13.6
1003	6	13.8
1004	7	13.8
1005	8	13.8
1006	9	14.2
1007	10	14.3
1008	11	14.4
1009	12	14.4
1010	13	14.5
1011	14	14.7
1012	15	14.9
1013	16	14.9
1014	17	15.0
1015	18	15.0
1016	19	15.2
1017	20	15.2
1018	21	15.2
1019	22	15.2
1020	23	15.2
1021	24	15.8
1022	25	15.9
1023	26	15.9

改定額 (円)	引上げ額 (円)	影響率 (%)
1024	27	15.9
1025	28	15.9
1026	29	16.0
1027	30	16.2
1028	31	16.2
1029	32	16.2
1030	33	16.4
1031	34	16.6
1032	35	17.0
1033	36	17.1
1034	37	17.2
1035	38	17.4
1036	39	17.4
1037	40	17.4
1038	41	17.4
1039	42	17.6
1040	43	17.6
1041	44	17.7
1042	45	17.9
1043	46	18.0
1044	47	18.0
1045	48	18.0
1046	49	18.2
1047	50	18.3
1048	51	18.6
1049	52	18.6
1050	53	18.6
1051	54	19.0
1052	55	19.0
1053	56	19.0
1054	57	19.1
1055	58	19.1
1056	59	19.2
1057	60	19.2
1058	61	19.2
1059	62	19.3

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
1060	63	19.5

※「最低賃金に関する基礎調査」の結果により推定。

同調査は、日本標準産業分類に基づく E 28、E29及びE30に属する民営事業所のうち、常用労働者100人未満を雇用している事業所の中から、厚生労働省が対象を選定している。

（令和 6 年度の山梨県内の調査対象）

調査対象事業所数 193 → 有効回答数 103

未満率及び影響率について（自動車）

資料16

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

【未満率】

現在の特定最低賃金（自動車）971円を下回っている労働者の割合

4.2%

【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回ることとなる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（%）
972	1	5.5
973	2	5.5
974	3	5.5
975	4	5.5
976	5	5.5
977	6	6.0
978	7	6.0
979	8	6.3
980	9	6.3
981	10	6.5
982	11	6.8
983	12	6.8
984	13	7.1
985	14	7.3
986	15	7.3
987	16	7.3
988	17	7.3
989	18	7.6
990	19	7.6
991	20	8.3
992	21	8.3
993	22	8.6
994	23	8.6
995	24	8.8
996	25	8.8
997	26	8.8

改定額 (円)	引上げ額 (円)	影響率 (%)
998	27	9.4
999	28	9.4
1000	29	9.4
1001	30	14.5
1002	31	14.5
1003	32	14.5
1004	33	14.5
1005	34	14.5
1006	35	14.5
1007	36	14.5
1008	37	14.5
1009	38	14.5
1010	39	14.5
1011	40	15.4
1012	41	15.4
1013	42	15.4
1014	43	15.4
1015	44	15.4
1016	45	15.4
1017	46	15.6
1018	47	15.6
1019	48	15.9
1020	49	15.9
1021	50	16.4
1022	51	16.4
1023	52	16.4
1024	53	16.4
1025	54	16.4
1026	55	16.4
1027	56	16.4
1028	57	16.4
1029	58	16.4
1030	59	16.4
1031	60	17.4
1032	61	17.4
1033	62	17.4

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
1034	63	17.4

※「最低賃金に関する基礎調査」の結果により推定。

同調査は、日本標準産業分類に基づくE31に属する民営事業所のうち、常用労働者100人未満を雇用している事業所の中から、厚生労働省が対象を選定している。

（令和6年度の山梨県内の調査対象）

調査対象事業所数 73 → 有効回答数 33

令和6年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 16,373 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（確報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	7,030	2,026	28.8%
B ランク	5,261	1,698	32.3%
C ランク	4,082	1,425	34.9%
合計	16,373	5,149	31.4%

4. 集計労働者 29,463 人

（うち、令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和6年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和6年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和6年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和4年度分、令和5年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和6年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和6年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和5年6月分、令和6年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和5年6月分、令和6年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和5年6月分、令和6年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	42.3	0.9	39.2	17.6	100.0	44.2	1.1	40.0	14.7	100.0	39.0	1.3	40.1	19.6	100.0	48.6	0.2	36.0	15.2
B	100.0	43.4	0.5	41.6	14.6	100.0	46.0	1.2	35.7	17.1	100.0	42.4	0.4	43.9	13.3	100.0	53.5	0.0	27.7	18.9
C	100.0	42.4	0.9	37.1	19.6	100.0	40.7	1.8	31.7	25.8	100.0	41.8	1.1	37.6	19.4	100.0	49.4	1.5	36.5	12.5
計	100.0	42.8	0.7	40.1	16.4	100.0	44.7	1.2	37.1	16.9	100.0	41.1	0.8	41.6	16.5	100.0	50.6	0.3	32.7	16.4
R5年	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	28.5	0.0	51.9	19.5	100.0	32.6	1.8	48.4	17.2	100.0	61.8	0.3	19.4	18.5	100.0	43.5	1.2	40.3	14.9
B	100.0	32.4	0.7	49.8	17.0	100.0	28.7	0.0	61.4	9.9	100.0	63.5	0.0	22.3	14.2	100.0	39.7	0.7	46.7	12.9
C	100.0	33.9	0.0	43.5	22.5	100.0	28.7	1.7	48.5	21.1	100.0	64.4	0.5	17.9	17.2	100.0	38.3	0.5	45.4	15.7
計	100.0	31.2	0.4	49.7	18.8	100.0	30.3	0.9	54.5	14.3	100.0	62.9	0.2	20.5	16.4	100.0	40.9	0.8	44.2	14.0
R5年	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.7	4.5	5.1	4.5	5.0	5.6	3.7	4.8	-12.0	-7.3	-17.8	-1.5		-7.8	-27.5	-1.4	1.9	1.9	1.8	2.2	1.4	1.7	2.2	2.1
B	4.5	4.2	5.1	4.8	4.1	5.0	3.9	4.1	-10.8	-13.7	-22.4		-1.1		-0.0	1.9	1.8	2.1	2.5	1.3	1.4	2.5	1.6	
C	4.5	3.4	4.4	3.9	6.0	4.7	4.4	4.6	-9.2	-6.6	-10.8	-20.2		-2.7	-12.0	-1.8	1.8	1.2	1.7	1.6	2.0	1.3	2.7	1.8
計	4.6	4.3	5.0	4.5	4.7	5.3	3.9	4.5	-11.1	-10.2	-17.5	-12.3	-1.1	-6.6	-22.8	-0.8	1.9	1.8	1.9	2.3	1.5	1.5	2.4	1.8
R 5 年	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数												
A	1.5 %	3.2 %	5.0 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.6 %	3.2 %	5.2 %	0.56	2.2 %	3.5 %	5.0 %	0.40
B	1.6	3.2	5.2	0.56	1.8	3.0	5.0	0.53	1.9	3.5	5.6	0.53	2.0	3.5	5.5	0.50
C	1.5	3.2	5.5	0.63	1.1	3.0	5.0	0.65	1.7	3.2	5.3	0.56	2.0	3.2	5.0	0.47
計	1.6	3.2	5.2	0.56	1.6	3.0	5.0	0.57	1.7	3.4	5.3	0.53	2.0	3.5	5.2	0.46
R5年	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.8 %	4.1 %	7.0 %	0.63	1.3 %	3.1 %	8.0 %	1.08	1.5 %	2.7 %	4.5 %	0.56	1.5 %	3.2 %	5.1 %	0.56
B	1.0	3.7	5.9	0.66	1.9	3.8	6.7	0.63	1.4	2.5	5.1	0.74	1.7	3.6	5.0	0.46
C	2.6	4.5	8.0	0.60	1.5	3.7	5.8	0.58	1.4	3.0	5.4	0.67	2.0	3.0	5.0	0.50
計	1.2	4.0	6.7	0.69	1.5	3.5	8.0	0.93	1.4	2.7	5.0	0.67	1.7	3.3	5.0	0.50
R5年	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =
$$\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年					
男 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
男 計	A	1,838	1,873	1.9	2.0	1,844	1,870	1.4	1.6	1,887	1,925	2.0	2.5	2,104	2,138	1.6	3.1	1,443	1,504	4.2	1.5	1,688	1,690	0.1	1.8	1,882	1,959	4.1	1.3	1,871	1,900	1.5	1.6
	B	1,591	1,618	1.7	1.6	1,587	1,624	2.3	2.3	1,579	1,607	1.8	1.4	1,999	2,017	0.9	1.5	1,301	1,302	0.1	1.0	1,493	1,525	2.1	2.1	1,753	1,735	-1.0	1.2	1,602	1,635	2.1	0.8
	C	1,418	1,460	3.0	1.6	1,393	1,437	3.2	1.9	1,406	1,437	2.2	2.0	1,776	1,827	2.9	0.3	1,189	1,239	4.2	2.3	1,228	1,283	4.5	3.3	1,448	1,494	3.2	0.1	1,529	1,577	3.1	1.3
	計	1,669	1,701	1.9	1.8	1,666	1,699	2.0	1.9	1,673	1,706	2.0	2.0	2,028	2,058	1.5	2.2	1,350	1,384	2.5	1.3	1,536	1,559	1.5	2.1	1,763	1,795	1.8	1.1	1,699	1,732	1.9	1.2
女 計	A	1,428	1,463	2.5	2.6	1,297	1,338	3.2	2.3	1,414	1,438	1.7	2.2	1,601	1,643	2.6	2.5	1,163	1,199	3.1	3.6	1,341	1,385	3.3	0.6	1,574	1,609	2.2	1.9	1,520	1,548	1.8	5.2
	B	1,232	1,268	2.9	2.1	1,143	1,180	3.2	2.4	1,181	1,214	2.8	1.7	1,452	1,474	1.5	2.8	1,082	1,116	3.1	2.8	1,136	1,181	4.0	2.7	1,403	1,439	2.6	1.9	1,186	1,228	3.5	2.4
	C	1,138	1,168	2.6	2.3	993	1,028	3.5	2.9	1,144	1,169	2.2	2.4	1,342	1,388	3.4	1.8	1,022	1,037	1.5	2.2	1,037	1,071	3.3	3.4	1,225	1,264	3.2	2.0	1,183	1,214	2.6	2.2
	計	1,298	1,333	2.7	2.3	1,185	1,223	3.2	2.4	1,267	1,296	2.3	1.9	1,516	1,550	2.2	2.6	1,103	1,135	2.9	3.1	1,209	1,252	3.6	1.9	1,447	1,484	2.6	1.9	1,321	1,357	2.7	3.8

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月	R 5年			
一般 パート 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
一般	A	1,827	1,867	2.2	2.2	1,828	1,856	1.5	1.5	1,886	1,919	1.7	1.9	1,934	1,980	2.4	2.5	1,567	1,652	5.4	1.2	1,668	1,705	2.2	1.8	1,751	1,801	2.9	2.2	1,898	1,933	1.8	3.4
	B	1,543	1,571	1.8	2.0	1,519	1,553	2.2	2.5	1,558	1,588	1.9	1.8	1,801	1,814	0.7	1.8	1,423	1,405	-1.3	2.7	1,428	1,444	1.1	2.5	1,504	1,533	1.9	1.6	1,548	1,587	2.5	1.2
	C	1,366	1,407	3.0	1.9	1,321	1,366	3.4	2.1	1,383	1,423	2.9	2.0	1,621	1,668	2.9	1.2	1,249	1,271	1.8	1.5	1,224	1,249	2.0	2.9	1,309	1,355	3.5	1.7	1,459	1,503	3.0	1.2
	計	1,629	1,664	2.1	2.0	1,610	1,644	2.1	2.1	1,658	1,690	1.9	1.9	1,847	1,881	1.8	2.1	1,455	1,486	2.1	2.2	1,502	1,526	1.6	2.2	1,562	1,601	2.5	1.8	1,669	1,708	2.3	2.3
パート	A	1,281	1,309	2.2	2.6	1,178	1,223	3.8	2.7	1,245	1,269	1.9	3.2	1,437	1,440	0.2	3.2	1,137	1,167	2.6	3.5	1,228	1,253	2.0	-0.2	1,477	1,507	2.0	1.6	1,347	1,360	1.0	2.3
	B	1,131	1,171	3.5	1.7	1,113	1,161	4.3	1.7	1,056	1,093	3.5	0.9	1,281	1,324	3.4	3.3	1,056	1,094	3.6	2.3	1,091	1,150	5.4	2.1	1,353	1,389	2.7	2.4	1,118	1,148	2.7	1.2
	C	1,054	1,077	2.2	2.5	940	972	3.4	2.3	1,074	1,081	0.7	2.7	1,109	1,166	5.1	-1.1	987	1,011	2.4	2.5	963	1,020	5.9	4.4	1,159	1,190	2.7	1.9	1,194	1,184	-0.8	3.3
	計	1,185	1,218	2.8	2.1	1,125	1,168	3.8	2.1	1,134	1,162	2.5	2.1	1,351	1,373	1.6	3.0	1,077	1,111	3.2	2.7	1,132	1,178	4.1	1.4	1,388	1,421	2.4	1.9	1,227	1,246	1.5	1.5

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

(円、%)

性 就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年					
計	A	1,611	1,655	2.7	2.4	1,653	1,698	2.7	2.4	1,654	1,696	2.5	2.0	1,842	1,891	2.7	3.1	1,274	1,317	3.4	3.8	1,451	1,490	2.7	1.6	1,620	1,667	2.9	2.3	1,744	1,784	2.3	2.2
	B	1,391	1,431	2.9	2.4	1,441	1,483	2.9	2.6	1,386	1,428	3.0	1.8	1,723	1,753	1.7	3.1	1,142	1,176	3.0	3.0	1,252	1,295	3.4	3.3	1,446	1,487	2.8	2.3	1,444	1,484	2.8	2.6
	C	1,259	1,298	3.1	2.7	1,237	1,282	3.6	3.0	1,279	1,313	2.7	2.6	1,572	1,622	3.2	2.3	1,080	1,101	1.9	3.1	1,108	1,158	4.5	3.1	1,255	1,304	3.9	2.6	1,414	1,452	2.7	2.6
	計	1,462	1,503	2.8	2.5	1,501	1,545	2.9	2.5	1,475	1,516	2.8	2.0	1,767	1,809	2.4	3.0	1,184	1,220	3.0	3.4	1,316	1,358	3.2	2.6	1,490	1,534	3.0	2.3	1,561	1,600	2.5	2.4
男	A	1,852	1,898	2.5	2.2	1,849	1,895	2.5	2.2	1,902	1,950	2.5	1.7	2,106	2,151	2.1	2.8	1,477	1,531	3.7	2.9	1,688	1,714	1.5	2.1	1,910	1,965	2.9	2.6	1,885	1,926	2.2	2.2
	B	1,599	1,639	2.5	2.3	1,598	1,643	2.8	2.6	1,587	1,634	3.0	1.8	2,016	2,045	1.4	3.1	1,290	1,306	1.2	2.0	1,484	1,522	2.6	3.7	1,781	1,801	1.1	2.3	1,609	1,649	2.5	2.4
	C	1,429	1,474	3.1	2.5	1,399	1,450	3.6	2.9	1,414	1,455	2.9	2.6	1,799	1,844	2.5	2.0	1,215	1,263	4.0	2.5	1,232	1,290	4.7	3.5	1,453	1,494	2.8	1.5	1,541	1,583	2.7	2.4
	計	1,680	1,723	2.6	2.3	1,674	1,720	2.7	2.4	1,684	1,730	2.7	1.9	2,038	2,076	1.9	2.8	1,363	1,400	2.7	2.4	1,532	1,569	2.4	2.9	1,787	1,826	2.2	2.4	1,709	1,750	2.4	2.3
女	A	1,433	1,474	2.9	2.7	1,305	1,349	3.4	2.8	1,423	1,460	2.6	2.4	1,605	1,656	3.2	3.4	1,167	1,203	3.1	4.5	1,338	1,382	3.3	1.2	1,575	1,620	2.9	2.2	1,532	1,569	2.4	2.3
	B	1,237	1,277	3.2	2.5	1,148	1,186	3.3	2.7	1,188	1,225	3.1	1.8	1,462	1,493	2.1	3.1	1,088	1,129	3.8	3.5	1,143	1,188	3.9	3.0	1,402	1,446	3.1	2.3	1,191	1,231	3.4	2.9
	C	1,141	1,176	3.1	2.8	993	1,030	3.7	3.1	1,152	1,180	2.4	2.6	1,352	1,407	4.1	2.9	1,027	1,039	1.2	3.5	1,036	1,083	4.5	3.1	1,224	1,274	4.1	2.7	1,183	1,213	2.5	2.9
	計	1,302	1,342	3.1	2.6	1,191	1,231	3.4	2.8	1,276	1,311	2.7	2.2	1,523	1,567	2.9	3.3	1,108	1,143	3.2	3.8	1,211	1,256	3.7	2.3	1,447	1,492	3.1	2.3	1,329	1,367	2.9	2.6
一般	A	1,836	1,885	2.7	2.4	1,833	1,879	2.5	2.3	1,895	1,941	2.4	1.8	1,934	1,985	2.6	3.1	1,604	1,665	3.8	2.6	1,669	1,715	2.8	2.4	1,758	1,813	3.1	2.7	1,910	1,960	2.6	2.3
	B	1,547	1,587	2.6	2.5	1,530	1,571	2.7	2.7	1,558	1,604	3.0	1.8	1,809	1,837	1.5	3.1	1,400	1,419	1.4	3.1	1,423	1,452	2.0	3.9	1,510	1,548	2.5	2.4	1,562	1,604	2.7	2.3
	C	1,371	1,418	3.4	2.7	1,326	1,375	3.7	3.0	1,389	1,434	3.2	2.6	1,636	1,687	3.1	2.6	1,250	1,282	2.6	2.1	1,225	1,269	3.6	3.0	1,311	1,366	4.2	2.8	1,468	1,512	3.0	2.2
	計	1,635	1,680	2.8	2.4	1,619	1,662	2.7	2.6	1,662	1,708	2.8	1.9	1,852	1,894	2.3	3.0	1,458	1,497	2.7	2.7	1,500	1,538	2.5	3.0	1,568	1,615	3.0	2.6	1,683	1,728	2.7	2.3
パート	A	1,283	1,318	2.7	2.6	1,183	1,223	3.4	2.6	1,250	1,285	2.8	2.3	1,431	1,465	2.4	2.9	1,138	1,173	3.1	4.4	1,224	1,254	2.5	0.3	1,479	1,517	2.6	1.8	1,354	1,369	1.1	2.1
	B	1,133	1,175	3.7	2.4	1,112	1,164	4.7	2.1	1,060	1,095	3.3	1.9	1,310	1,349	3.0	2.9	1,060	1,099	3.7	3.1	1,096	1,151	5.0	2.4	1,349	1,395	3.4	2.1	1,111	1,145	3.1	3.4
	C	1,058	1,083	2.4	2.7	938	973	3.7	2.6	1,080	1,095	1.4	2.6	1,134	1,171	3.3	-0.8	992	1,008	1.6	3.8	962	1,021	6.1	3.6	1,155	1,190	3.0	1.8	1,194	1,210	1.3	3.9
	計	1,187	1,224	3.1	2.4	1,126	1,171	4.0	2.3	1,140	1,172	2.8	2.2	1,361	1,397	2.6	2.7	1,081	1,116	3.2	3.8	1,132	1,178	4.1	1.6	1,387	1,428	3.0	1.9	1,226	1,250	2.0	2.8

(資料注) 第4表①、②の集計労働者29,463人のうち、本表の集計対象となる令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人(83.6%)。

参考1 賃金引き上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引き上げを実施した事業所	賃金引き上げの実施時期は、昨年と比較して				
		変わらない	早 い	遅 い	その他	
A	100.0	79.4	8.5	1.7	10.5	
B	100.0	76.4	9.8	2.6	11.3	
C	100.0	73.7	13.0	2.0	11.3	
計	100.0	77.2	9.7	2.2	11.0	
	R5年	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8

(注) 「その他」には、前年には賃金引き上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引き上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業						学術研究, 専門・技術サービス業					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.5	3.2	16.8	52.2	8.4	100.0	21.5	1.3	17.7	55.4	4.0	100.0	22.7	4.2	14.0	53.2	5.9	100.0	17.3	1.5	12.8	57.5	10.9
B	100.0	17.2	2.9	17.2	56.8	5.9	100.0	24.1	2.5	12.3	55.3	5.8	100.0	16.5	1.6	21.0	55.8	5.0	100.0	24.6	10.4	7.9	51.6	5.6
C	100.0	23.4	2.5	18.6	46.8	8.6	100.0	30.8	4.0	19.5	35.6	10.0	100.0	25.5	2.5	17.4	48.5	6.0	100.0	11.7	4.5	21.5	53.0	9.3
計	100.0	18.9	2.9	17.2	53.7	7.3	100.0	23.7	2.2	15.3	53.4	5.4	100.0	20.1	2.7	17.8	53.8	5.5	100.0	19.5	5.1	11.8	54.8	8.8
R5年	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉						サービス業 (他に分類されないもの)					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	14.0	2.1	25.7	47.0	11.2	100.0	12.4	2.2	15.1	58.6	11.6	100.0	31.2	7.5	17.9	33.2	10.2	100.0	14.7	3.0	11.5	61.5	9.3
B	100.0	16.1	3.1	21.5	53.0	6.2	100.0	8.1	0.0	14.5	71.5	5.9	100.0	24.4	2.1	15.3	45.7	12.5	100.0	12.2	5.7	14.3	64.0	3.7
C	100.0	21.9	2.7	27.1	38.8	9.4	100.0	21.1	1.4	14.1	55.6	7.9	100.0	31.0	2.7	7.2	43.9	15.2	100.0	15.4	1.0	18.1	56.2	9.3
計	100.0	16.1	2.7	24.0	48.7	8.7	100.0	11.4	1.0	14.7	64.5	8.4	100.0	28.1	4.5	15.5	40.1	11.8	100.0	13.5	4.1	13.9	62.0	6.4
R5年	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2

- (注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和5年	令和6年
39.5	40.1

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和5年	令和6年
男性	42.1	42.2
女性	57.9	57.8

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和4年度	令和5年度
241.5	241.6

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨県金融経済概観 (9/24発表、毎月)	日本銀行甲府支店	p61	<p>「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費—一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては回復している。(→) (→) ・設備投資—高水準横ばい圏内で推移している。(→) ・住宅投資—弱めの動きがみられる。(→) ・公共投資—横ばい圏内で推移している。(→) ・生産—下げ止まっている。(→) <li style="padding-left: 20px;">電気機械—持ち直しつつある。(↗) <li style="padding-left: 20px;">電子部品・デバイス—緩やかに持ち直している。(→) <li style="padding-left: 20px;">輸送機械—緩やかに持ち直している。(→) ・雇用、所得—労働需給は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として引き締まっている。雇用者所得は、全体として改善している。(→) <p style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;">※()内の矢印は前回との比較</p>
最近の山梨県の経済情勢 (8/6発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p71	<p>(総括判断)「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」(→)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費—持ち直している(→) ・生産活動—弱含んでいる(→) ・雇用情勢—持ち直している(→) ・設備投資—6年度は増加見込みとなっている(→) ・企業収益—5年度は増益見込みとなっている(↗) ・企業の景況感—「上昇」超に転じている(↗) ・住宅建設—前年を上回っている(↗) <p style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;">※()内の矢印は前回との比較</p>
法人企業景気予測調査 (9/12発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p82	<p>6年7～9月期(現状判断)の景況判断BSI(「上昇」と回答した法人の構成比マイナス「下降」と回答した法人の構成比)は、前回4～6月期の現状判断と比較して、全産業で「上昇」超から均衡(9.8→0.0)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業—「上昇」超幅が横ばい(18.8→18.8) ・中堅企業—「上昇」超幅が縮小(16.7→6.3) ・中小企業—「下降」超に転じている(0.0→▲13.5) ・製造業—「上昇」超幅が拡大(6.7→13.3) ・非製造業—「下降」超に転じている(11.5→▲7.3)

資料名	発表元	ページ	主なポイント																									
山梨県鉱工業指数 (8/29発表、毎月)	山梨県	p96	<p>令和6年6月の指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産－103.3で前月比△2.5%、前年同月比△8.0% ・出荷－102.7で前月比△3.2%、前年同月比△7.0% ・在庫－115.0で前月△1.0%、前年同月比△26.4% <p>※指数は、いずれも季節調整済で、2015年を100としている。</p> <table border="1" data-bbox="1048 507 1787 667"> <thead> <tr> <th colspan="5">特貨業種別</th> </tr> <tr> <th></th> <th>電子・デバイス</th> <th>電気機械</th> <th>情報通信機械</th> <th>輸送機械工業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産</td> <td>6.2</td> <td>1.2</td> <td>△3.0</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>出荷</td> <td>14.0</td> <td>1.4</td> <td>△28.0</td> <td>△3.8</td> </tr> <tr> <td>在庫</td> <td>11.2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">前月比 (%)</p>	特貨業種別						電子・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械工業	生産	6.2	1.2	△3.0	0.8	出荷	14.0	1.4	△28.0	△3.8	在庫	11.2	—	—	—
特貨業種別																												
	電子・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械工業																								
生産	6.2	1.2	△3.0	0.8																								
出荷	14.0	1.4	△28.0	△3.8																								
在庫	11.2	—	—	—																								
山梨中央銀行調査月報 (9/11発表、毎月)	山梨中央銀行	p121	<p>(概況)「最近の県内景気(7月～8月)は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、機械工業に下げ止まりの動きがみられる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費－ 日常的な買い物では節約し古賀見られたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、双代では横ばい圏での推移となっている。 ・設備投資－ 一部に持ち直しの動きがみられる。 ・機械工業－ 海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に弱い動きが続いているが、半導体製品装置や電子部品などに上向きの兆しが窺われ、総体では下げ止まりの動きがみられる。 ・地場産業－ 国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。 ・電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス コンピュータ数値制御装置は、海外での工作機械需要回復を背景に、受注・生産が持ち直している。コネクタは、受注・生産が全体としては横ばい圏での推移となっている。情報通信機器向けに上向きの動きがみられる一方、これまで堅調であった車載向けは、一服感ふが窺われる。 ・輸送機械 自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては上向いてきている。 																									

山梨県金融経済概観

2024年9月

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、
緩やかに持ち直している。

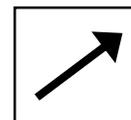
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

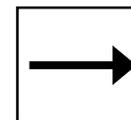
<凡例>

～前回からの変化～

改善



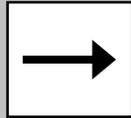
横ばい



悪化



1. 個人消費



一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては回復している。

大型小売店 (百貨店・スーパー)

前年比

24/5月 6月 7月
+1.4% ⇒ +4.1% ⇒ ▲1.8%

24/7月の売上高は、前年比▲1.8%となった。

コンビニエンス ストア

24/5月 6月 7月
+1.3% ⇒ +2.5% ⇒ +0.1%

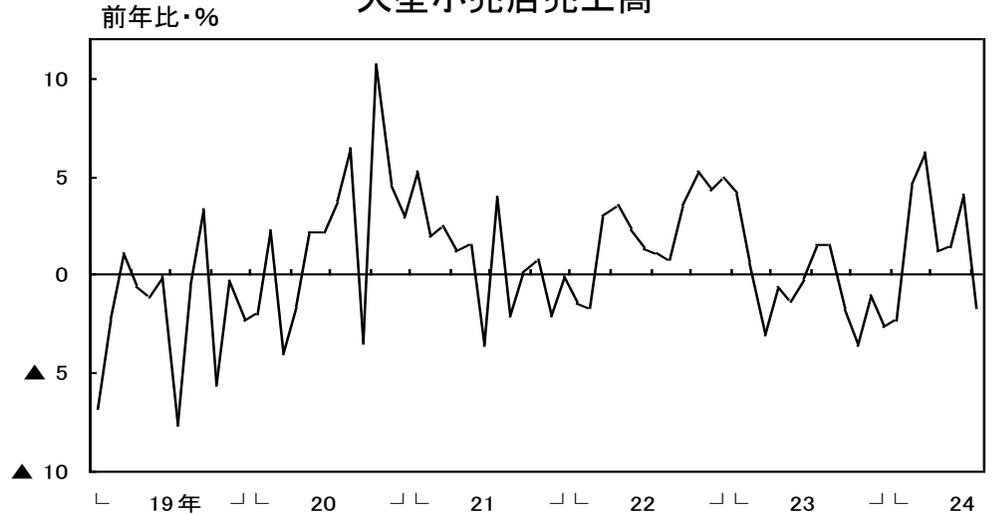
24/7月の売上高は、前年比+0.1%となった。

乗用車(含む軽)

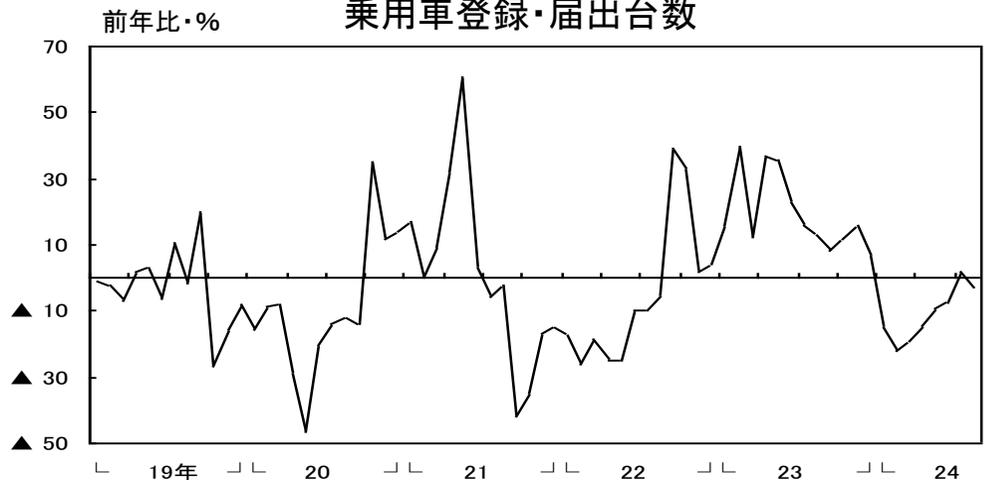
24/6月 7月 8月
▲7.3% ⇒ +2.1% ⇒ ▲3.5%

24/8月の乗用車登録・届出台数は、前年比▲3.5%となった。

大型小売店売上高

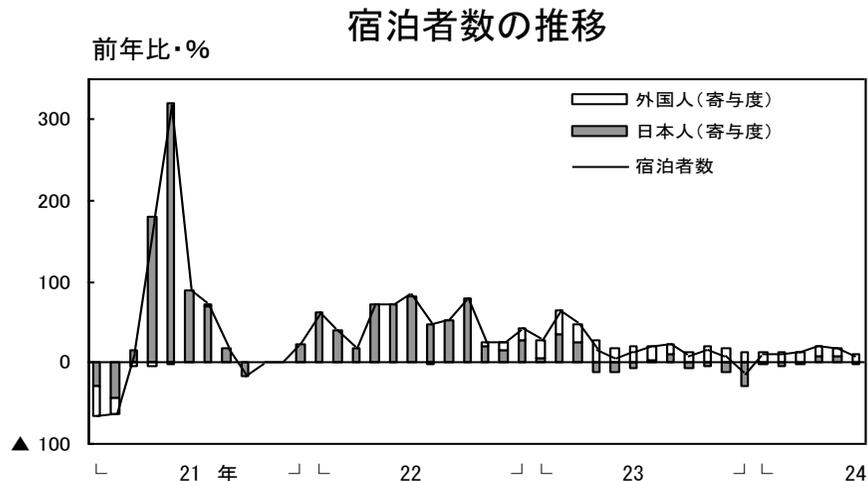


乗用車登録・届出台数



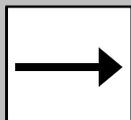
観光

24/6月の延べ宿泊者数は、前年比+9.1%となった。



前回からの変化

2. 設備投資



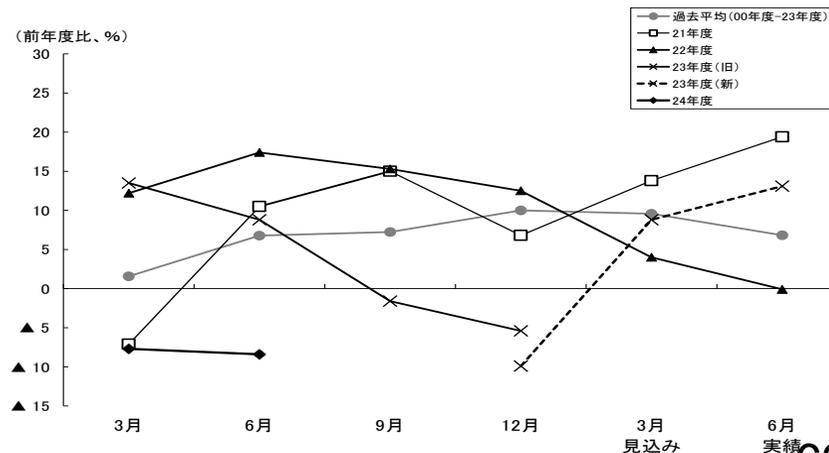
高水準横ばい圏内で推移している。



設備投資計画の修正状況(全産業)

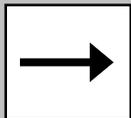
設備投資計画

23年度は前年度比+13.1%の増加。
24年度は同▲8.4%の減少となる計画(短観調査)。



前回からの変化

3. 住宅投資



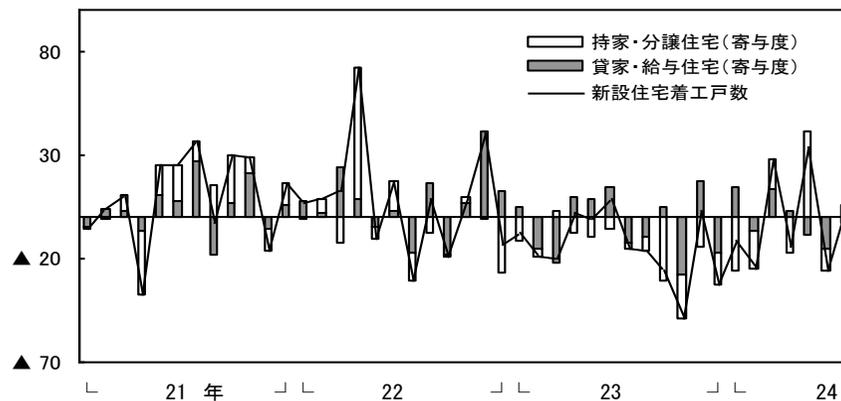
弱めの動きがみられている。



住宅投資

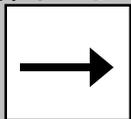
24/7月の新設住宅着工戸数は、前年比+3.5%となった。

前年比・% 新設住宅着工戸数



前回からの変化

4. 公共投資

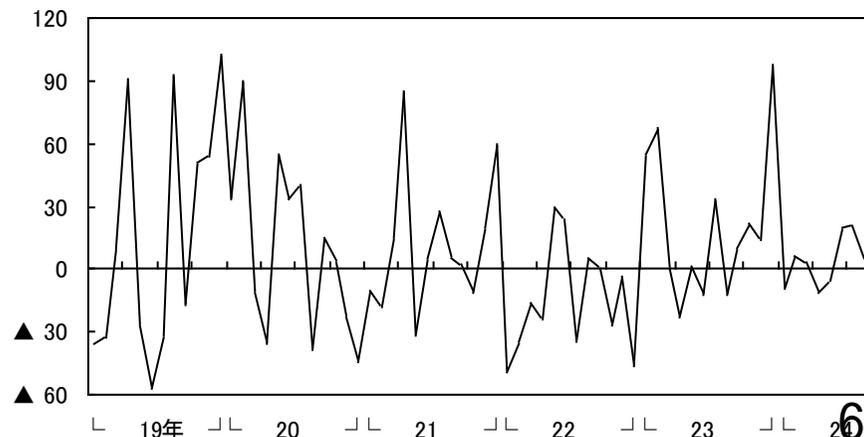


横ばい圏内で推移している。

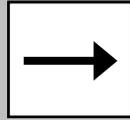
公共投資

24/8月の公共工事請負金額は、前年比+4.2%となった。

前年比・% 公共工事請負金額



5-1. 生産

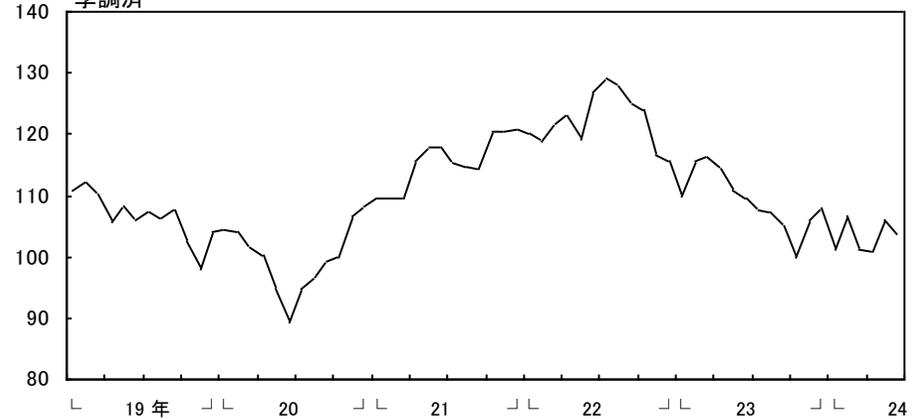


下げ止まっている。

鉱工業生産

24/6月は、季調済前月比では▲2.5%の103.3となった(原指数前年比では▲8.0%)。

20年=100 季調済 鉱工業生産指数



所定外労働時間 (製造業)

前年比

24/4月 5月 6月

▲22.7% ⇒ ▲24.4% ⇒ ▲14.0%

24/6月は、前年比▲14.0%となった。

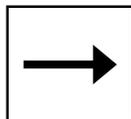
前年比・% 所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

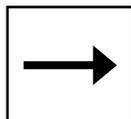
前回からの変化

生産用機械



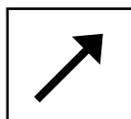
下げ止まっている。

汎用・業務用機械



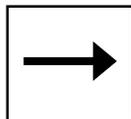
持ち直している。

電気機械



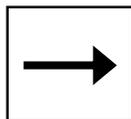
持ち直しつつある。

電子部品・デバイス



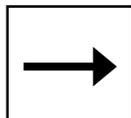
緩やかに持ち直している。

輸送機械



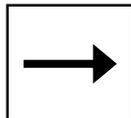
緩やかに持ち直している。

食料品



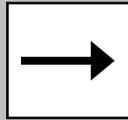
横ばい圏内で推移している。

宝飾



持ち直している。

6. 雇用・所得

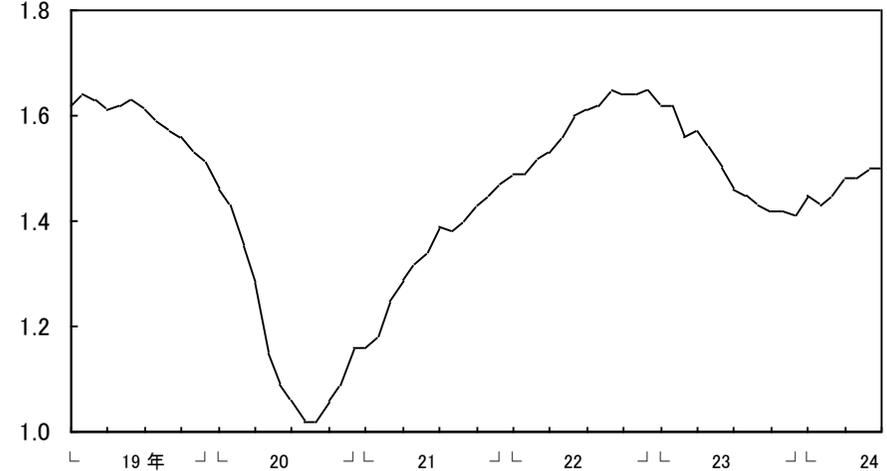


労働需給は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として引き締まっている。雇用者所得は、全体として改善している。

有効求人倍率 (就業地別)*

24/5月 6月 7月 24/7月は、前月比横ばい。
1.48倍 ⇒ 1.50倍 ⇒ 1.50倍

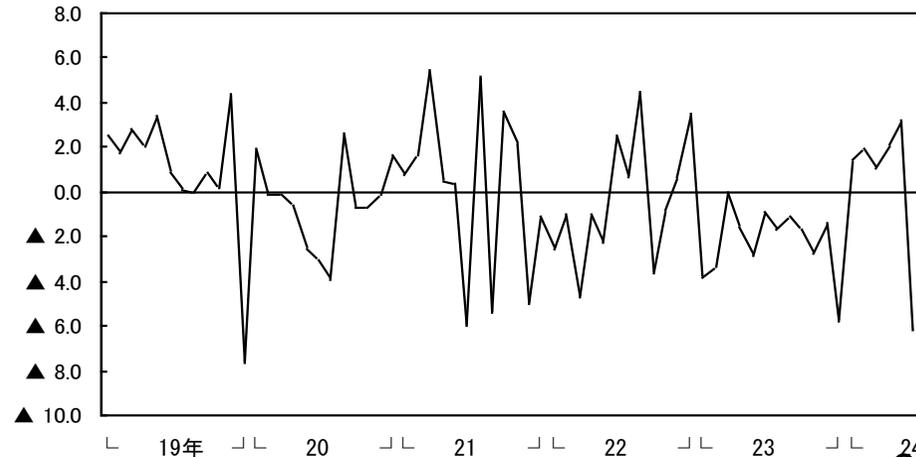
季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*



雇用者所得

前年比
24/4月 5月 6月 24/6月は、前年比▲6.3%
+2.1% ⇒ +3.2% ⇒ ▲6.3% となった。

前年比・% 雇用者所得



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

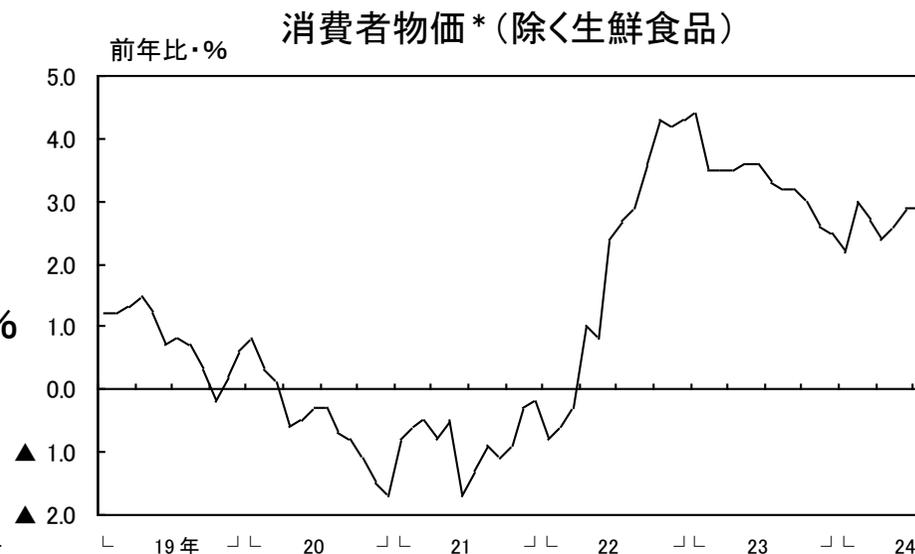
7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
24/5月 6月 7月
+2.6% ⇒ +2.9% ⇒ +2.9%

24/7月は、前年比+2.9%
となった。

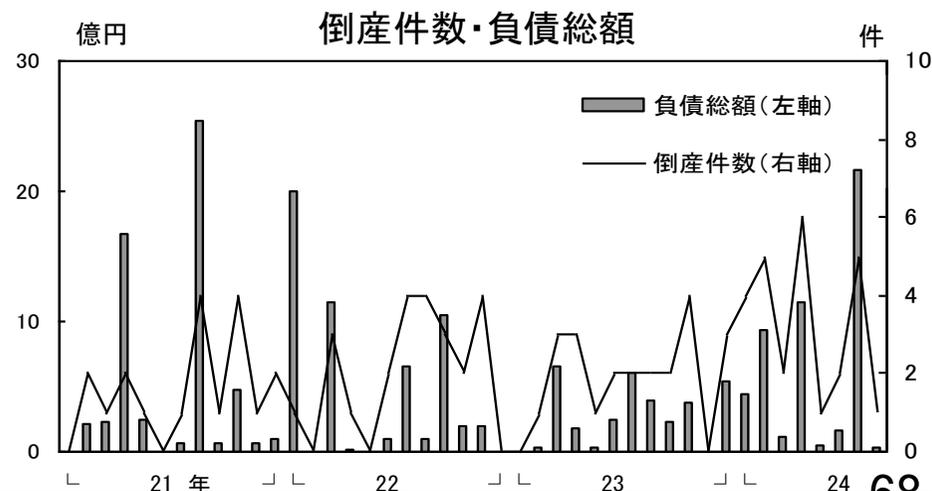
* 甲府市



倒産

24/8月は、倒産件数(1件<前年2件>)、負債総額
(0.4 * 億円<同4億円>)ともに前年を下回った。

* 負債総額については単位未満で四捨五入すると0億円になるため、今回は小数第2位を四捨五入。



8. 金融

預金残高

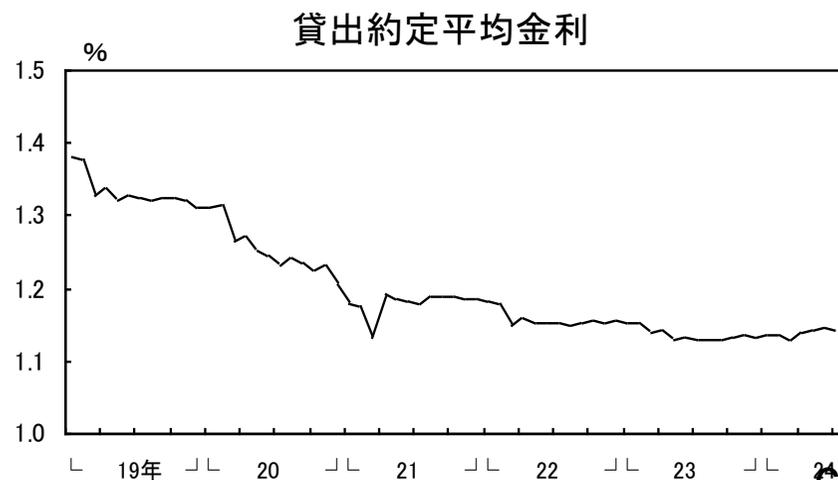
24/7月は前年比+0.3%。

貸出金残高

24/7月は前年比+2.3%。

貸出約定 平均金利

24/7月は1.143% (前月比▲0.002%p)。



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・2024年以降の前年比(四半期)は、毎月勤労統計のベンチマーク更新を踏まえ、算出方法を一部見直し。
- ・2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・2024年以降の前年比は、毎月勤労統計のベンチマーク更新を踏まえ、算出方法を一部見直し。
- ・2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(未残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 6. 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

		23/10-12月	24/1-3月	4-6月	24/5月	6月	7月	8月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	▲ 2.5	2.8	2.2	1.4	4.1	▲ 1.8	n.a.	107億円	経済産業省
	全国	3.5	5.9	4.8	4.4	6.9	1.3	n.a.	18,990億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	1.9	2.2	1.8	1.3	2.5	0.1	n.a.	90億円	経済産業省
	全国	2.2	2.4	1.0	1.3	1.6	0.7	n.a.	11,482億円	
乗用車新車登録・届出数 (前年比・%)	県内	11.6	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 7.3	2.1	p ▲ 3.5	p 1,943台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	10.3	▲ 16.1	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 6.1	5.5	▲ 3.2	271,469台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	13.9	▲ 13.7	▲ 6.3	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 2.3	p 5.1	p 1,210台	
全国	14.3	▲ 13.6	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 6.9	3.6	▲ 1.6	180,385台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	8.1	▲ 27.3	▲ 17.0	▲ 12.8	▲ 6.2	10.0	▲ 15.1	733台	経済産業省
全国	3.6	▲ 21.2	▲ 10.7	▲ 8.2	▲ 4.3	9.7	▲ 6.3	91,084台		
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	2.7	11.4	15.7	17.0	9.1	n.a.	n.a.	6,330百人	観光庁
	全国	19.1	8.1	7.0	r 5.0	6.3	p 8.6	p	59,146千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	238.9	77.5	59.9	57.5	62.6	n.a.	n.a.	1,683百人	観光庁
全国	215.1	74.5	45.9	r 50.4	40.7	p 35.2	n.a.	p 14,935千人		
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 27.3	▲ 3.3	▲ 5.0	33.3	▲ 25.6	3.5	n.a.	351戸	国土交通省
	全国	▲ 6.3	▲ 9.6	0.5	r ▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.2	n.a.	68,014戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	33.7	1.5	3.3	▲ 5.4	19.6	20.7	4.2	116億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	8.3	5.2	8.8	12.3	▲ 5.3	10.9	▲ 3.9	10,706億円	
鉱工業生産指数 (20年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	▲ 1.9	▲ 1.6	0.4	5.3	▲ 2.5	n.a.	n.a.	103.3	山梨県 経済産業省
	全国	1.1	▲ 5.2	2.7	3.6	▲ 4.2	3.1	n.a.	103.1	
所定外労働時間指数(製造業) (20年=100、5人以上、前年比・%)	県内	▲ 17.3	r ▲ 23.2	p ▲ 20.5	▲ 24.4	p ▲ 14.0	n.a.	n.a.	p 84.8	山梨県 厚生労働省
	全国	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 5.0	r ▲ 3.9	▲ 4.4	p ▲ 0.7	n.a.	p 114.3	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.42	1.45	1.49	1.48	1.50	1.50	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.22	1.27	1.29	1.28	1.28	1.27	n.a.	-	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.22	1.27	1.29	1.28	1.28	1.27	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.28	1.27	1.25	1.24	1.23	1.24	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	▲ 4.0	r 1.4	p ▲ 1.4	3.2	p ▲ 6.3	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	r 3.0	r 2.6	4.2	r 3.3	5.6	p 4.8	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	県内	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9	n.a.	107.8	山梨県 総務省
	全国	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.7	n.a.	108.3	
企業倒産件数 (件)	県内	7	11	9	1	2	5	1	-	東京商工リサーチ
	全国	2,410	2,319	2,612	1,009	820	953	723	-	
同負債額 (億円)	県内	9	15	14	0.5	2	22	0.4	-	東京商工リサーチ
	全国	5,061	3,610	3,601	1,368	1,099	7,812	1,014	-	
預金残高 (未残、前年比・%)	県内	1.3	1.7	0.9	0.3	0.9	0.3	n.a.	53,139億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.7	2.2	1.4	1.2	1.4	1.2	n.a.	11,767,307億円	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	県内	4.6	3.3	1.9	1.9	1.9	2.3	n.a.	22,350億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.8	4.3	4.5	4.3	4.5	4.3	n.a.	6,898,941億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.004	▲ 0.005	0.016	0.003	0.002	▲ 0.002	n.a.	1.143%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.001	0.025	0.021	0.006	0.007	0.005	n.a.	0.830%	



最近の山梨県の経済情勢

令和6年8月6日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超に転じている	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 商品価格の値上がりに加えて、催事が好調だったことによって売上は前年を上回った。(百貨店・スーパー)
- 気温上昇によって飲料、アイス、麺類といった季節商材が好調であり、前年6月よりも今年の方が雨の日が少なかったことで人流が増加しているため、前年よりも好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 気温上昇によって日焼け止めなどの季節商材が動き始めている。(ドラッグストア)
- プレミアム商品券によってエアコンの売上が好調である一方で、テレビは省エネキャンペーン終了から低調に推移している。(家電量販店)
- 商品の値上げによって購入単価が上昇している一方で、消費者の節約志向により購入点数は減少する動きが見られている。(ショッピングセンター)
- 一部車種の値上げや物価高による節約志向を受けて足下の受注数は落ちている。(自動車販売)
- 河口湖のグランピング施設がインバウンドの増加により好調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電気機械、食料品、汎用・業務用機械、電子部品・デバイスが増加しているものの、生産用機械は減少しており、生産活動は全体として弱含んでいる。

- パワー半導体向けの部品について、電気自動車の普及と需要増加を受けて、車載向けが前年冬から緩やかながら回復傾向にある。(電気機械)
- コロナ5類移行により外食需要が高まっていることを受けて業務用商品を中心に前年同期比で生産量が増加した。また、当期は季節商材が好調であり、前期比でも生産量は増加している。(食料品)
- 国内、海外とも需要が堅調に推移していることから生産数量は堅調に推移しており、高い稼働率となっている。(汎用・業務用機械)
- 前年末から下流である携帯メーカー、モジュールメーカー、商社の在庫が適正化され徐々に受注が回復してきたことにより生産量は前期比・前年同期比とも増加している。(情報通信機械)
- 半導体製造装置については、半導体メーカーが設備投資を抑制していることから全体的に弱含んでいる。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は持ち直している。

- 設計、開発、資材調達などの一部の部門で不足している。また管理職が高齢化しており、中間層の中途採用を募集しているが、応募は集まらない。(製造業)
- テナントごとに応募状況に違いがあり、過不足感は異なっている。応募があっても求職者とテナントで希望する勤務時間帯にミスマッチがあり、求職者はより良い条件を求めるところから採用に至らない場合もある。(小売業)
- 週末や土日は大勢の客からの予約があるがサービススタッフが不足しているため、不足分は派遣で補っている。派遣社員に対する需要が増加しているため、週末や土日は他社と派遣社員を取り合っている状況。(宿泊)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲4.7%の減少見込み、非製造業では同16.7%の増加見込みとなっており、全産業では同0.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比150.2%の増益見込み、非製造業では同2.1%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和6年8月6日

財務省関東財務局

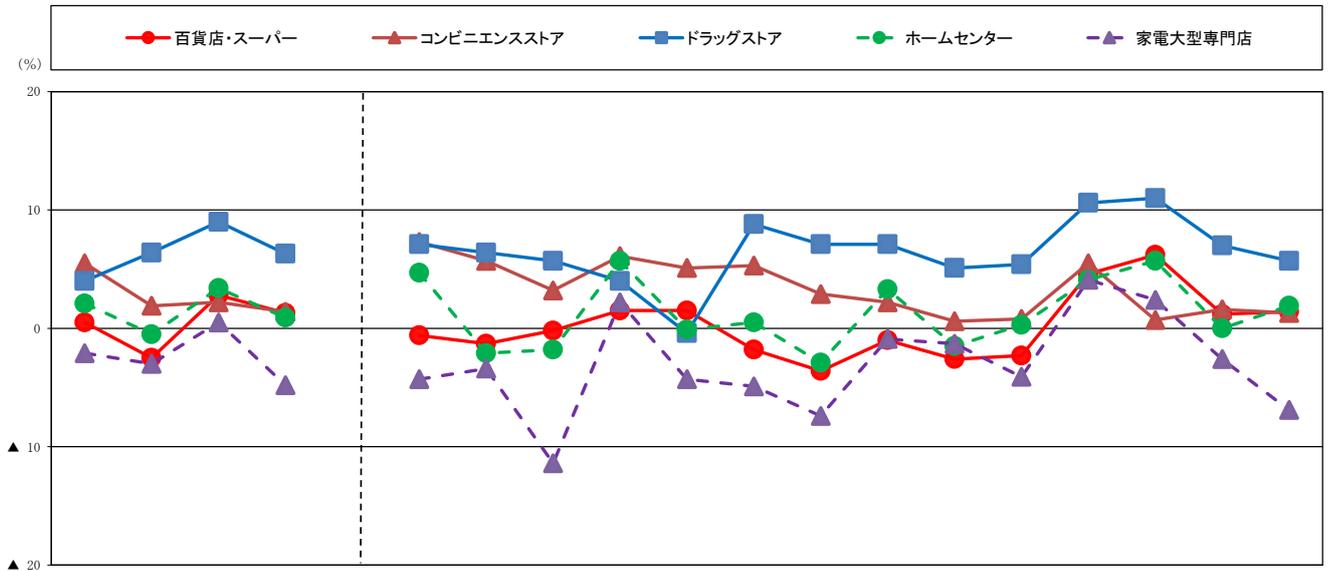
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



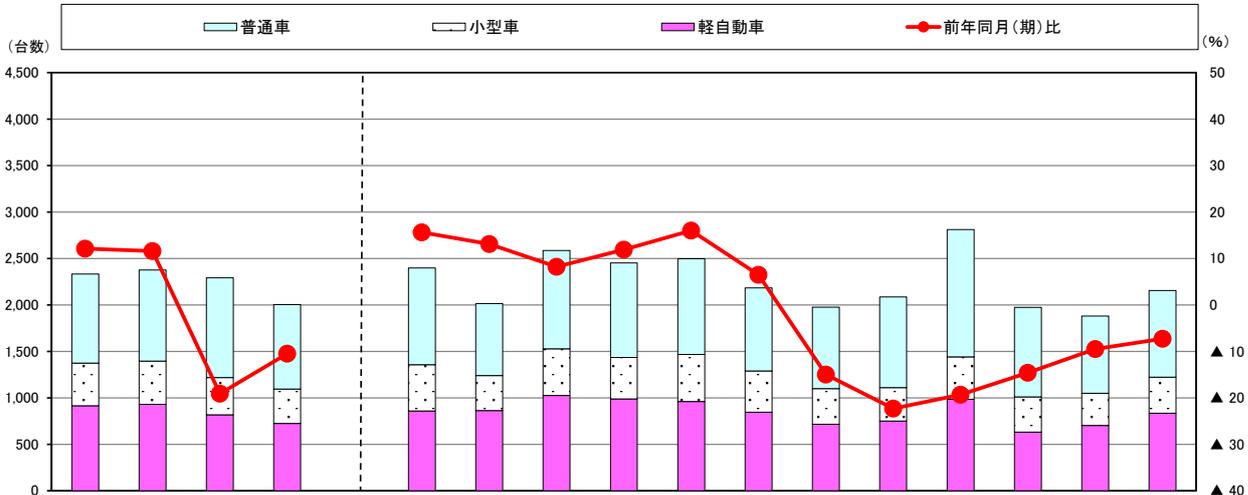
	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	0.5	▲2.5	2.8	1.3		▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5	▲1.8	▲3.6	▲1.0	▲2.6	▲2.3	4.6	6.2	1.2	1.4
コンビニエンスストア	5.5	1.9	2.2	1.4		7.3	5.7	3.2	6.1	5.1	5.3	2.9	2.2	0.6	0.8	5.5	0.7	1.6	1.3
ドラッグストア	4.0	6.4	9.0	6.3		7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4	8.8	7.1	7.1	5.1	5.4	10.6	11.0	7.0	5.7
ホームセンター	2.1	▲0.5	3.4	0.9		4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1	0.5	▲2.9	3.3	▲1.5	0.3	4.1	5.7	0.0	1.9
家電大型専門店	▲2.1	▲3.0	0.5	▲4.8		▲4.3	▲3.4	▲11.4	2.2	▲4.3	▲4.9	▲7.4	▲0.9	▲1.3	▲4.1	4.1	2.4	▲2.6	▲6.9

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

〔経済産業省〕

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月		5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
普通車	台数	958	981	1,074	909		1,041	774	1,060	1,017	1,030	895	876	975	1,370	964	830	934
	前年同月(期)比	20.7	25.8	▲5.4	▲2.4		31.8	17.1	13.9	35.6	30.2	12.3	▲1.4	▲9.6	▲4.8	1.7	▲2.1	▲6.5
小型車	台数	459	465	400	370		498	377	502	445	507	444	384	359	457	378	346	386
	前年同月(期)比	5.0	▲5.0	▲30.1	▲14.7		14.7	▲5.0	4.4	▲17.1	0.6	3.5	▲19.7	▲31.0	▲36.4	▲14.7	▲18.0	▲11.5
軽自動車	台数	915	931	817	724		858	863	1,025	989	960	845	716	751	985	632	704	836
	前年同月(期)比	7.6	8.1	▲27.3	▲17.0		1.1	19.4	4.7	9.5	12.0	2.5	▲25.3	▲30.9	▲25.8	▲31.3	▲12.8	▲6.2
合計	台数	2,333	2,377	2,291	2,003		2,397	2,014	2,587	2,451	2,497	2,184	1,976	2,085	2,812	1,974	1,880	2,156
	前年同月(期)比	12.1	11.6	▲19.1	▲10.5		15.6	13.1	8.2	11.9	16.0	6.5	▲15.0	▲22.3	▲19.3	▲14.6	▲9.5	▲7.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

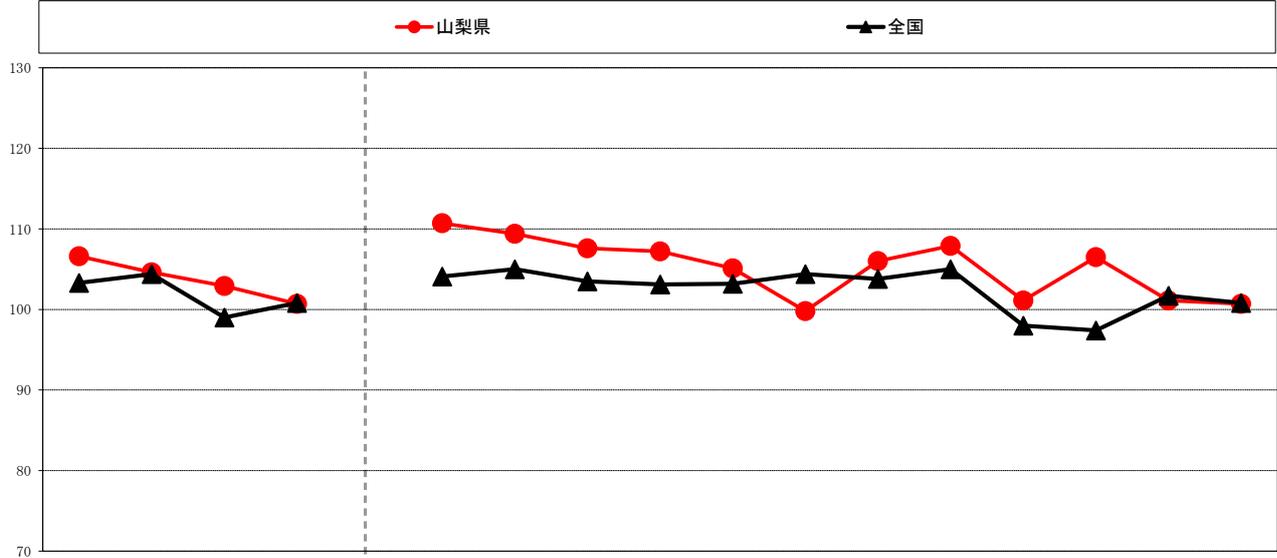
〔(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会〕

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)

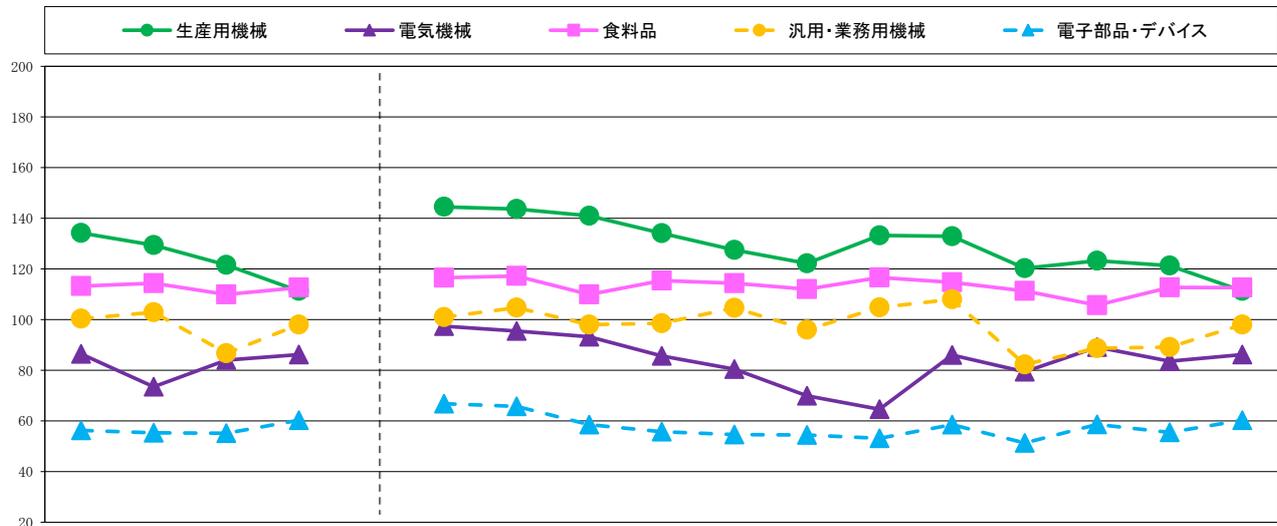


	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	6/4月		5/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
山梨県	106.6	104.6	102.9	100.7		110.7	109.4	107.6	107.2	105.1	99.8	106.0	107.9	101.1	106.5	101.1	100.7
全国	103.3	104.4	99.0	100.8		104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8

「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	6/4月		5/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
生産用機械	134.2	129.4	121.6	111.3		144.5	143.7	141.0	134.1	127.5	122.2	133.2	132.9	120.3	123.2	121.3	111.3
電気機械	86.4	73.5	84.0	86.2		97.4	95.5	93.2	85.7	80.4	69.9	64.6	86.0	79.4	89.1	83.6	86.2
食料品	113.2	114.4	109.9	112.6		116.5	117.2	109.9	115.4	114.4	112.0	116.6	114.7	111.3	105.7	112.7	112.6
汎用・業務用機械	100.4	102.9	86.7	98.0		101.0	104.7	98.0	98.5	104.6	96.0	104.8	108.0	82.3	88.7	89.1	98.0
電子部品・デバイス	56.3	55.3	55.1	60.3		66.8	65.7	58.5	55.7	54.6	54.4	53.1	58.5	51.3	58.6	55.5	60.3

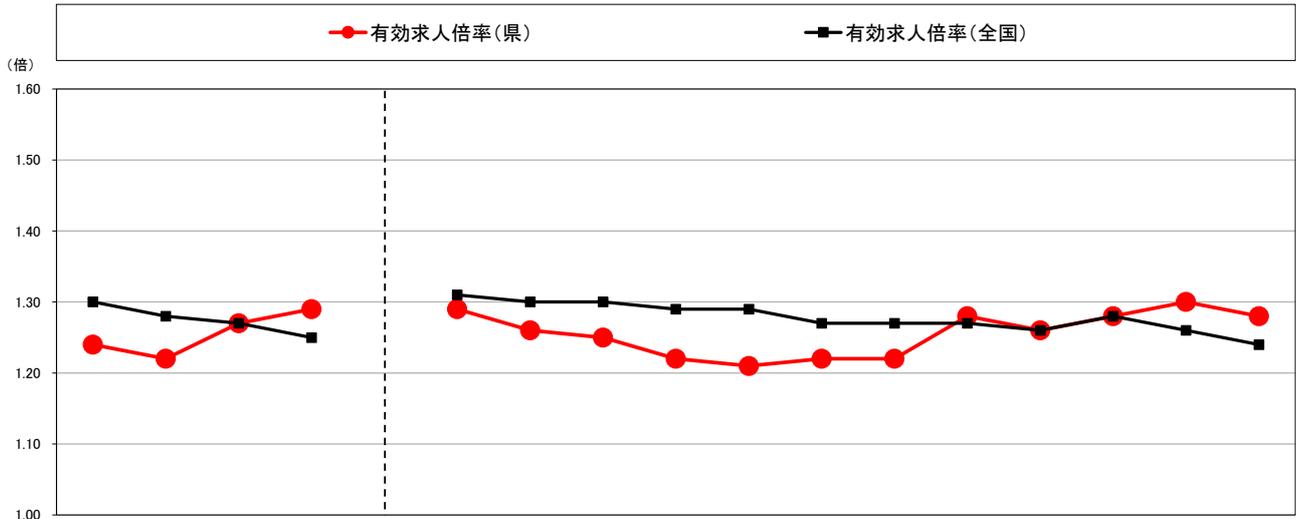
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



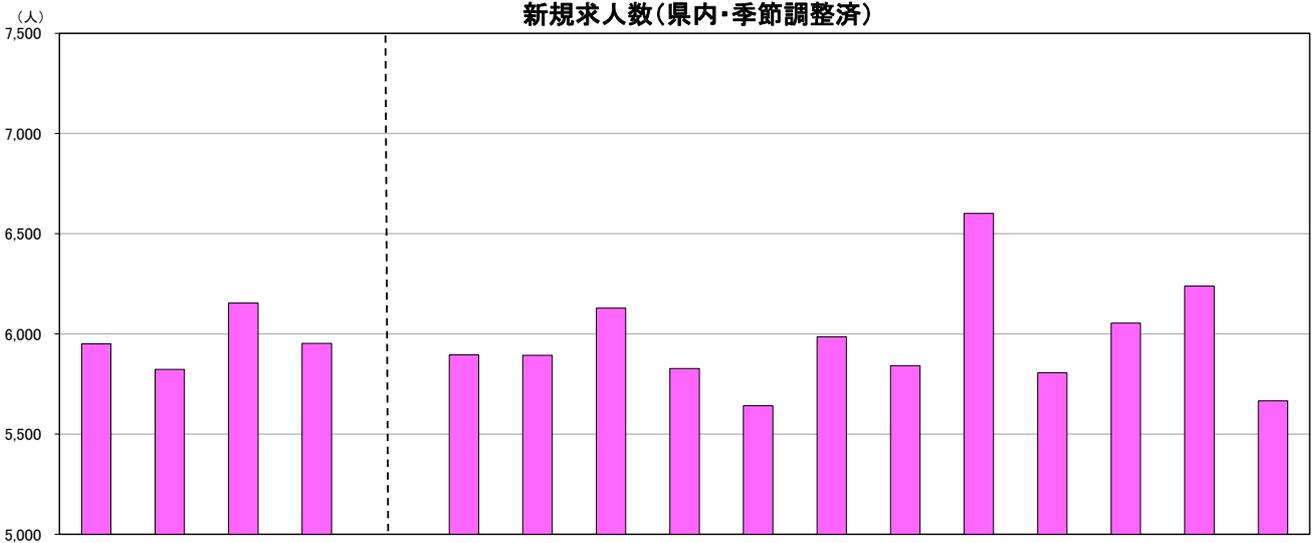
	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(県)	1.24	1.22	1.27	1.29		1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28
有効求人倍率(全国)	1.30	1.28	1.27	1.25		1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	5,950	5,823	6,154	5,953		5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

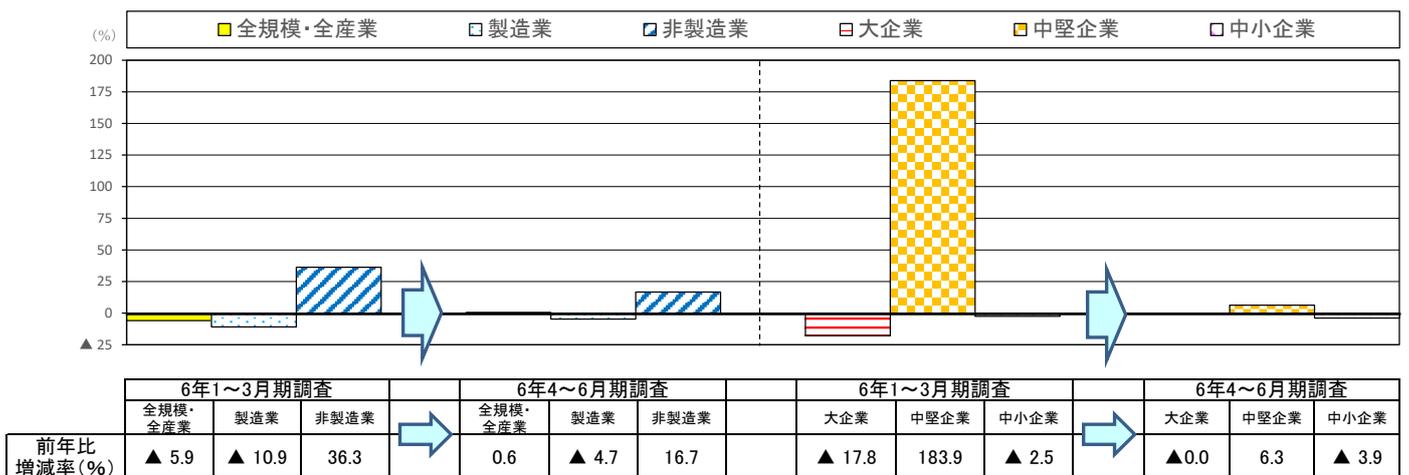
「山梨労働局」

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)



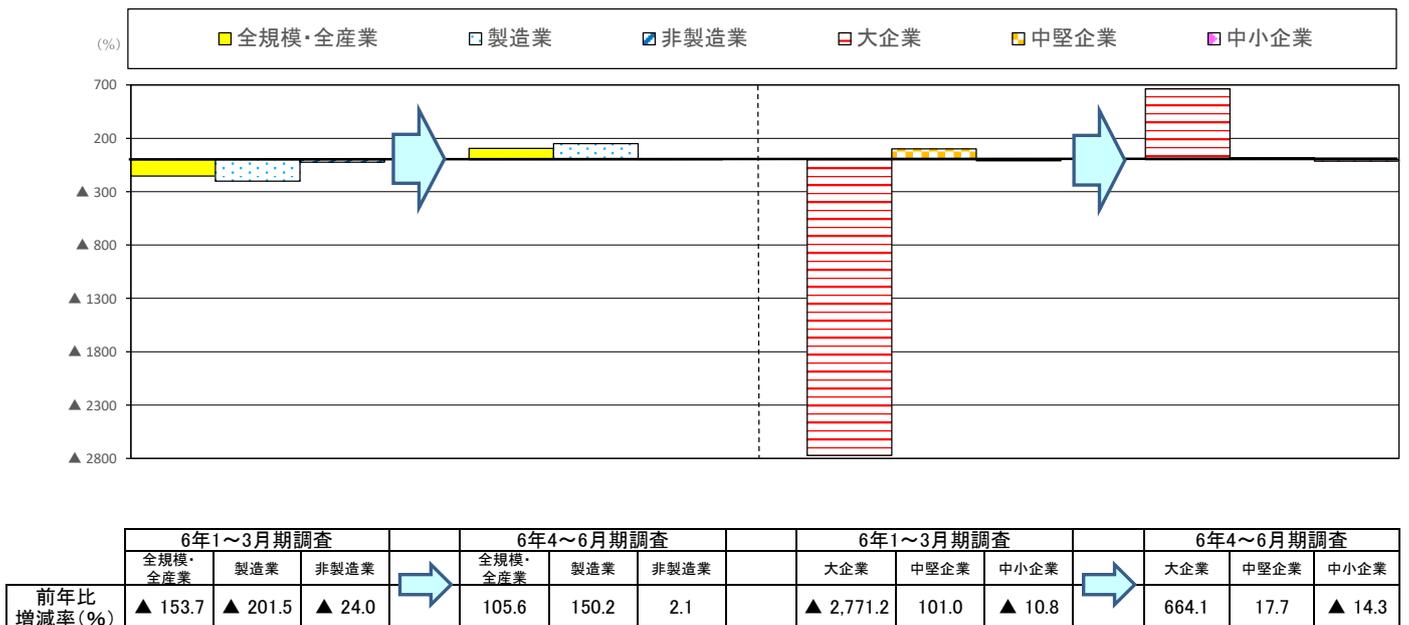
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)



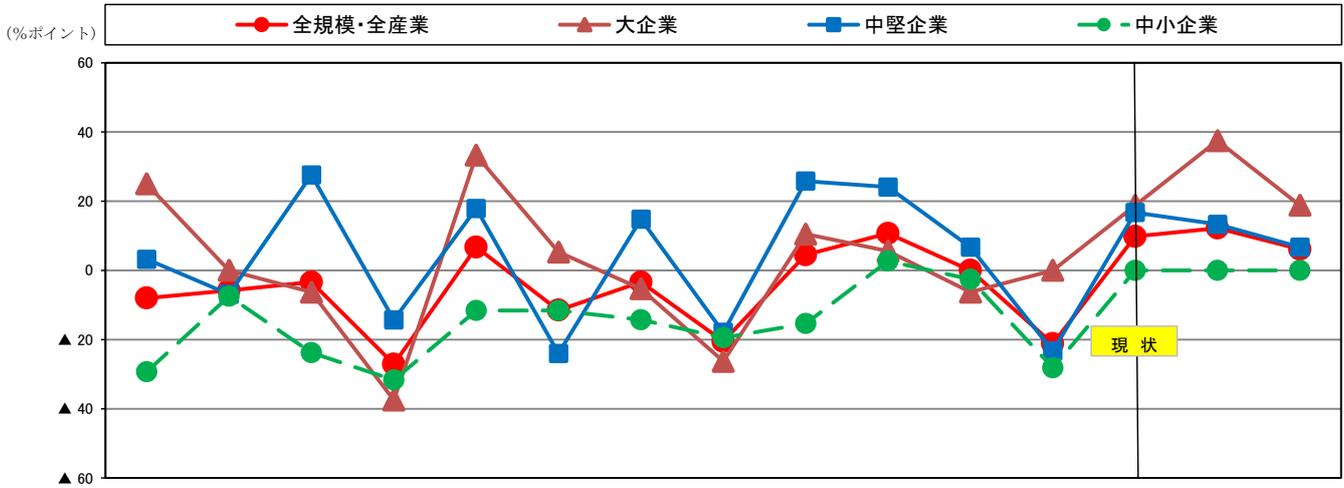
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

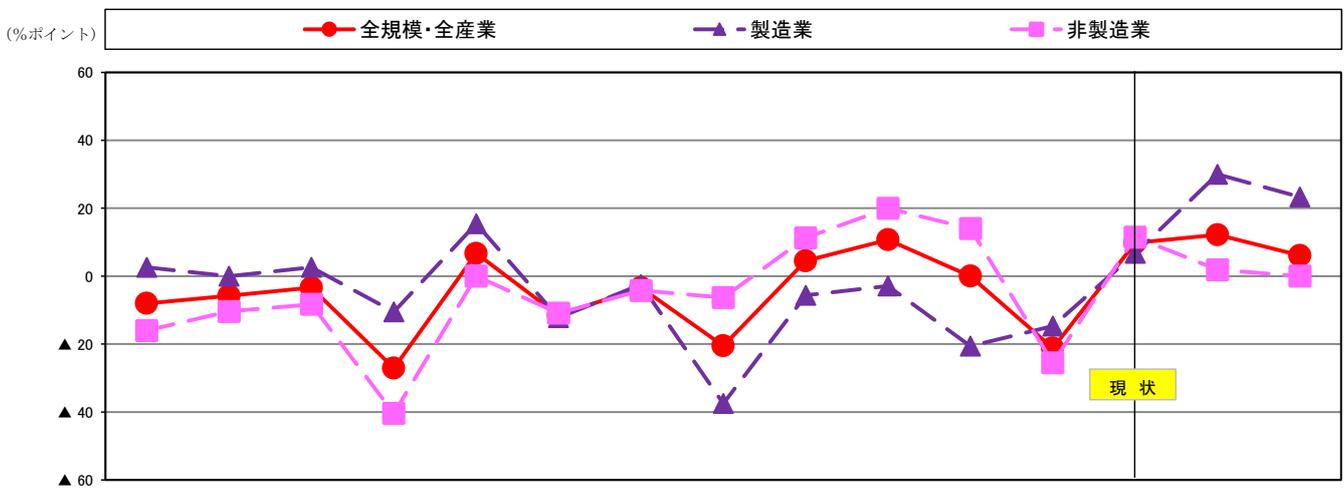


	3/4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	12.2	6.1
大企業	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	18.8	37.5	18.8
中堅企業	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	16.7	13.3	6.7
中小企業	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	0.0	0.0	0.0

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	3/4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	12.2	6.1
製造業	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	6.7	30.0	23.3
非製造業	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	11.5	1.9	▲ 3.8

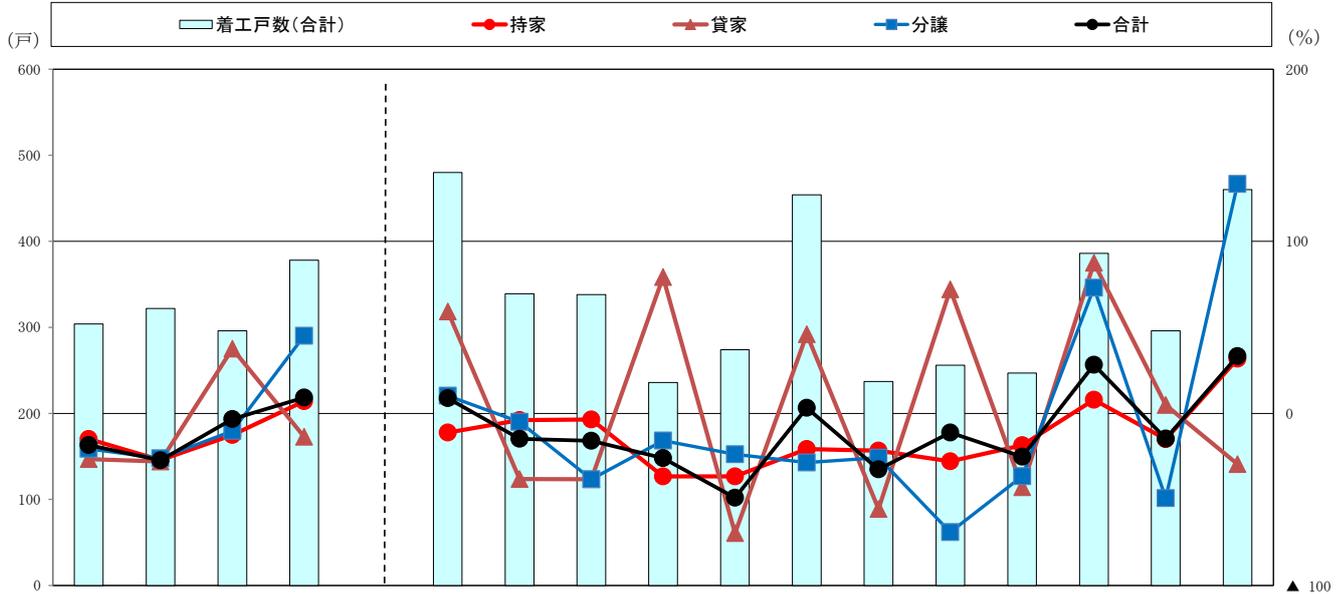
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を上回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月	5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
持家	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 12.5	7.1	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5	7.9	▲ 15.0	31.7
貸家	▲ 26.6	▲ 28.0	37.6	▲ 13.6	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3	79.2	▲ 69.6	46.0	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9	87.5	4.9	▲ 29.5
分譲	▲ 20.6	▲ 26.1	▲ 10.2	45.1	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3	▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5	73.0	▲ 49.2	133.3
合計	▲ 18.4	▲ 27.3	▲ 3.3	9.2	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 26.0	▲ 49.0	3.2	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2	28.2	▲ 14.7	33.3
着工戸数(合計)	304	322	296	378	480	339	338	236	274	454	237	256	247	386	296	460

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

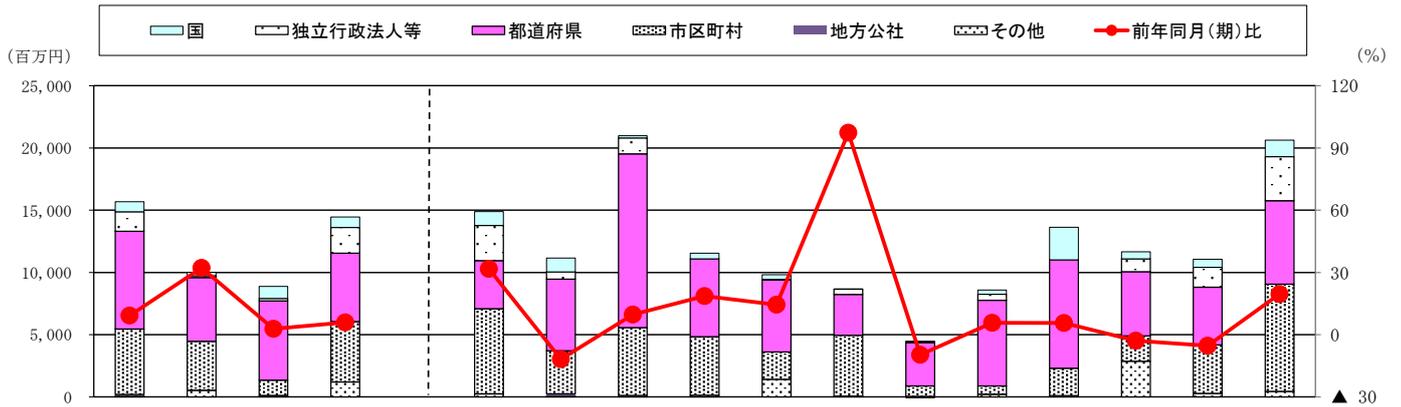
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国	802	272	961	838	1,126	1,111	169	442	371	2	▲ 63	338	2,607	565	633	1,316
独立行政法人等	1,563	145	200	2,067	2,825	579	1,284	0	29	406	106	495	0	1,042	1,610	3,549
都道府県	7,858	5,119	6,361	5,489	3,865	5,745	13,965	6,263	5,814	3,279	3,491	6,882	8,709	5,143	4,626	6,697
市区町村	5,245	3,924	1,235	4,847	6,825	3,469	5,440	4,704	2,185	4,883	838	655	2,211	2,036	3,895	8,609
地方公社	80	11	5	2	21	164	55	0	1	33	0	16	0	0	5	0
その他	126	530	112	1,202	231	82	65	130	1,417	43	34	204	98	2,874	283	450
合計	15,676	10,004	8,876	14,447	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649	4,407	8,592	13,628	11,663	11,055	20,623
合計(前年同月(期))	14,357	7,567	8,637	13,641	11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246
前年同月(期)比	9.2	32.2	2.8	5.9	31.7	▲ 11.8	9.7	18.6	14.4	97.3	▲ 9.7	5.7	5.6	▲ 2.9	▲ 5.3	19.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

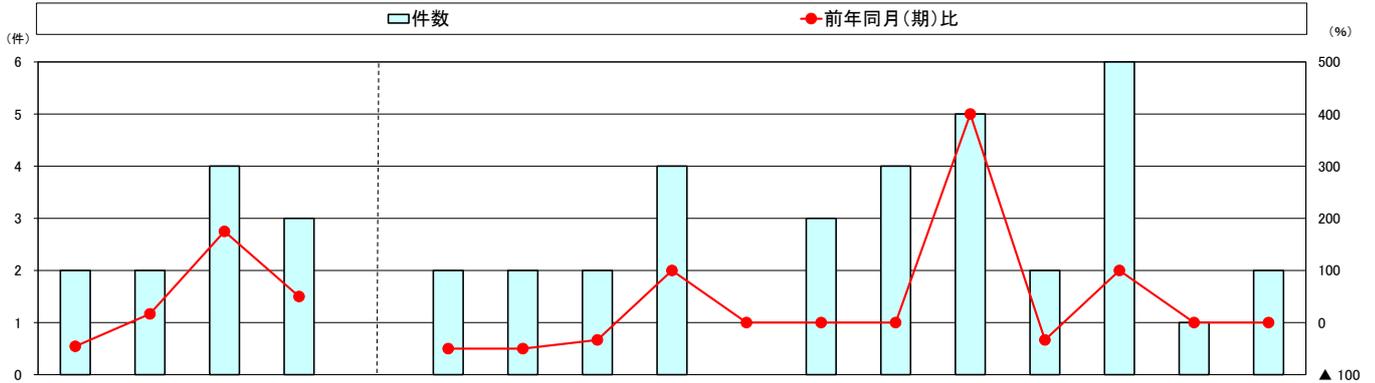
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



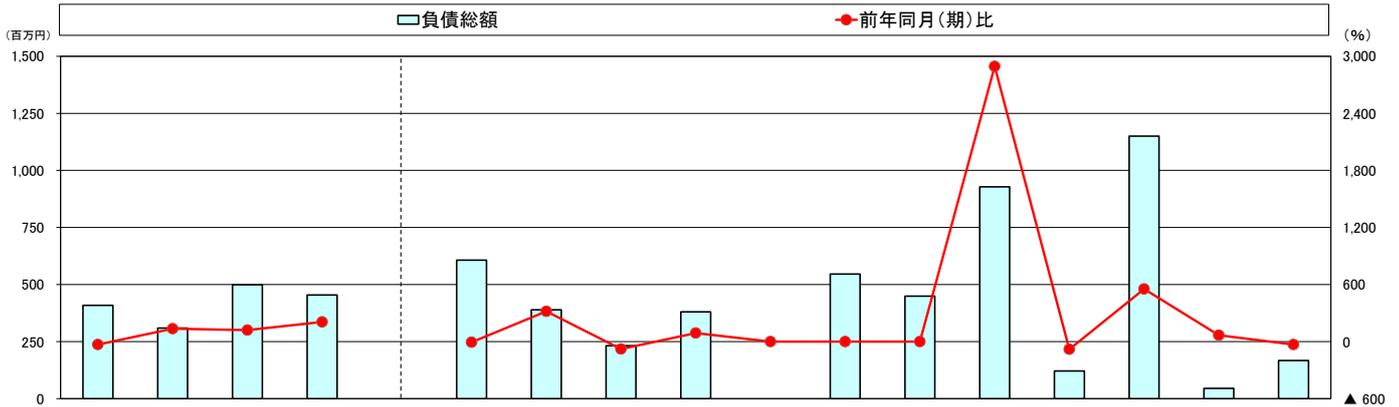
	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月		5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	2	2	4	3		2	2	2	4	0	3	4	5	2	6	1	2
前年同月(期)比	▲45.5	16.7	175.0	50.0		▲50.0	▲50.0	▲33.3	100.0	-	-	-	400.0	▲33.3	100.0	0.0	0.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ14〕

負債総額(県内)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月		5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	409	309	499	454		607	389	232	380	0	546	449	928	121	1,150	45	167
前年同月(期)比	▲31.2	135.0	120.0	206.8		▲6.9	318.3	▲77.7	90.0	-	-	-	2893.5	▲81.4	553.4	66.7	▲30.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」



法人企業景気予測調査

(令和6年7～9月期調査)

山梨県分

令和6年9月12日

**財務省関東財務局
甲府財務事務所**

《お問合せ先》

甲府財務事務所財務課

TEL: 055-206-0194(ダイヤルイン)

ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/kofu/>

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資の対象	10
7. 従業員確保の取組	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年8月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年7～9月（又は9月末）は現状判断 令和6年10～12月（又は12月末）、 令和7年1～3月（又は3月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和6年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	16	35	51	37	65	102
回答法人数	16	32	37	30	55	85
ウェイト(%)	18.8	37.6	43.5	35.3	64.7	100.0
回収率(%)	100.0	91.4	72.5	81.1	84.6	83.3

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「上昇」超から均衡

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

6年度は、減少見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「上昇」超から均衡 －

6年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超から均衡となっている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が横ばい、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月
全規模・全産業	(9.8)	0.0 (12.2)	11.8 (6.1)	3.5
大企業	(18.8)	18.8 (37.5)	12.5 (18.8)	12.5
中堅企業	(16.7)	6.3 (13.3)	6.3 (6.7)	6.3
中小企業	(0.0)	▲ 13.5 (0.0)	16.2 (0.0)	▲ 2.7
製造業	(6.7)	13.3 (30.0)	20.0 (23.3)	13.3
非製造業	(11.5)	▲ 7.3 (1.9)	7.3 (▲ 3.8)	▲ 1.8

(注) () 書は前回(6年4～6月期)調査結果。

《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上	①国内需要(売上)	94.7	94.7	100.0	100.0	90.0	100.0	88.9	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	36.8	42.1	44.4	70.0	70.0	57.1	0.0	11.1	0.0
	③販売価格	21.1	31.6	44.4	30.0	40.0	42.9	11.1	22.2	50.0
	④仕入価格	21.1	21.1	22.2	10.0	30.0	28.6	33.3	11.1	0.0
	⑤仕入以外のコスト	15.8	10.5	22.2	0.0	10.0	14.3	33.3	11.1	50.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	50.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	5.3	5.3	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	⑩その他	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	72.2	90.0	75.0	66.7	100.0	66.7	75.0	83.3	80.0
	②海外需要(売上)	22.2	20.0	25.0	16.7	50.0	33.3	25.0	0.0	20.0
	③販売価格	27.8	20.0	37.5	33.3	25.0	33.3	25.0	16.7	40.0
	④仕入価格	38.9	40.0	50.0	66.7	50.0	66.7	25.0	33.3	40.0
	⑤仕入以外のコスト	33.3	40.0	25.0	50.0	50.0	66.7	25.0	33.3	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	16.7	10.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	16.7	10.0	12.5	0.0	0.0	33.3	25.0	16.7	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑩その他	16.7	40.0	12.5	16.7	25.0	0.0	16.7	50.0	20.0

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上	①国内需要(売上)	100.0	66.7	100.0	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	80.0	100.0	100.0	25.0	40.0	0.0	16.7	27.3	50.0
	③販売価格	20.0	66.7	50.0	25.0	0.0	0.0	16.7	36.4	75.0
	④仕入価格	20.0	0.0	0.0	25.0	60.0	66.7	16.7	9.1	0.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	25.0	40.0	66.7	16.7	0.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	20.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	100.0	100.0	50.0	66.7	100.0	100.0	72.7	80.0	80.0
	②海外需要(売上)	100.0	50.0	50.0	16.7	33.3	0.0	18.2	0.0	20.0
	③販売価格	0.0	0.0	50.0	33.3	33.3	100.0	27.3	20.0	20.0
	④仕入価格	0.0	50.0	50.0	66.7	33.3	100.0	27.3	40.0	40.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	27.3	60.0	40.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	9.1	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	18.2	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑩その他	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	0.0	27.3	40.0	0.0

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 6年度は、増収増益見込み －

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比15.8%の増収見込み、「経常利益」は、同102.5%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同20.7%、中堅企業は同2.4%、中小企業は同2.5%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同18.3%、非製造業は同3.9%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同645.1%の増益見込み、中堅企業は同4.3%、中小企業は同7.8%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同201.9%、非製造業は同2.4%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 6年度は、減少見込み －

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比3.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同4.1%、中堅企業は同5.9%の減少見込み、中小企業は同20.8%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同10.2%の減少見込み、非製造業は同14.4%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（6年度）

(前年比増減率：%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	15.8 (14.8)	102.5 (105.6)	179.7 (160.2)	▲ 3.6 (0.6)
大企業	20.7 (17.9)	645.1 (664.1)	312.2 (1,188.6)	▲ 4.1 (▲ 0.0)
中堅企業	2.4 (7.4)	▲ 4.3 (17.7)	▲ 4.9 (18.2)	▲ 5.9 (6.3)
中小企業	2.5 (0.9)	▲ 7.8 (▲ 14.3)	▲ 13.2 (▲ 14.2)	20.8 (▲ 3.9)
製造業	18.3 (17.1)	201.9 (150.2)	420.5 (256.4)	▲ 10.2 (▲ 4.7)
非製造業	3.9 (3.7)	2.4 (2.1)	1.4 (2.4)	14.4 (16.7)

- (注) 1. () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

6年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が横ばい、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

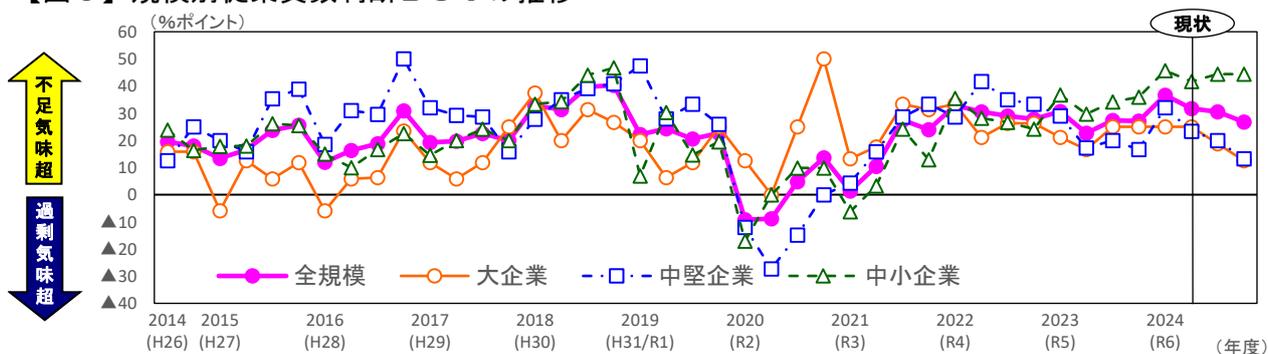
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

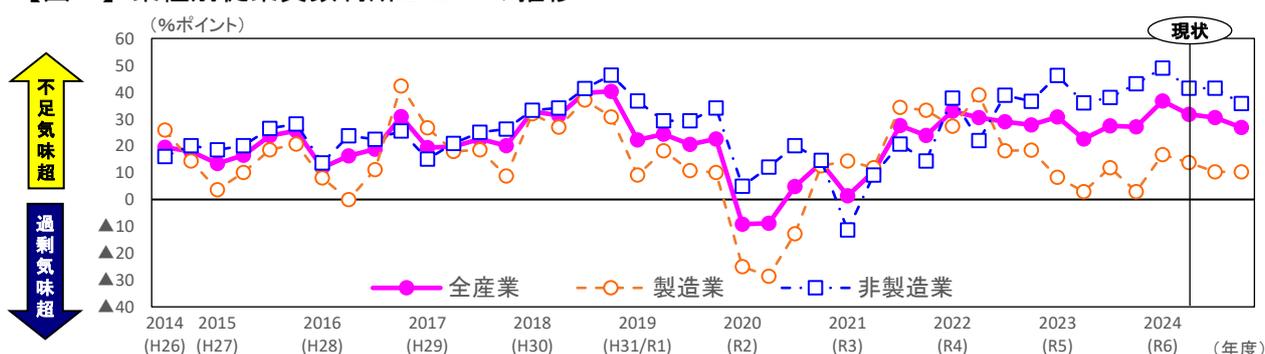
	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末
全規模・全産業	(36.7)	31.7 (32.9)	30.5 (29.1)	26.8
大企業	(25.0)	25.0 (18.8)	18.8 (12.5)	12.5
中堅企業	(32.1)	23.3 (25.0)	20.0 (21.4)	13.3
中小企業	(45.7)	41.7 (45.7)	44.4 (42.9)	44.4
製造業	(16.7)	13.8 (16.7)	10.3 (16.7)	10.3
非製造業	(49.0)	41.5 (42.9)	41.5 (36.7)	35.8

(注) () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超に転じる －

6年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超から均衡となり、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

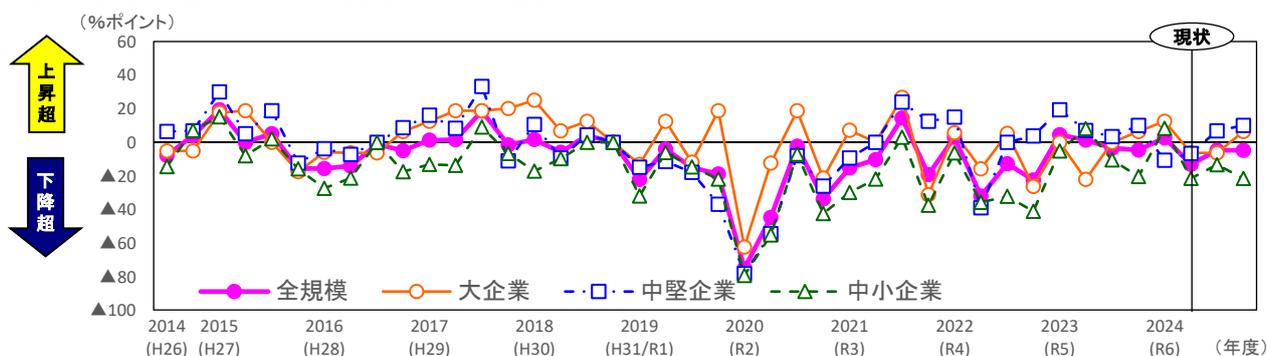
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

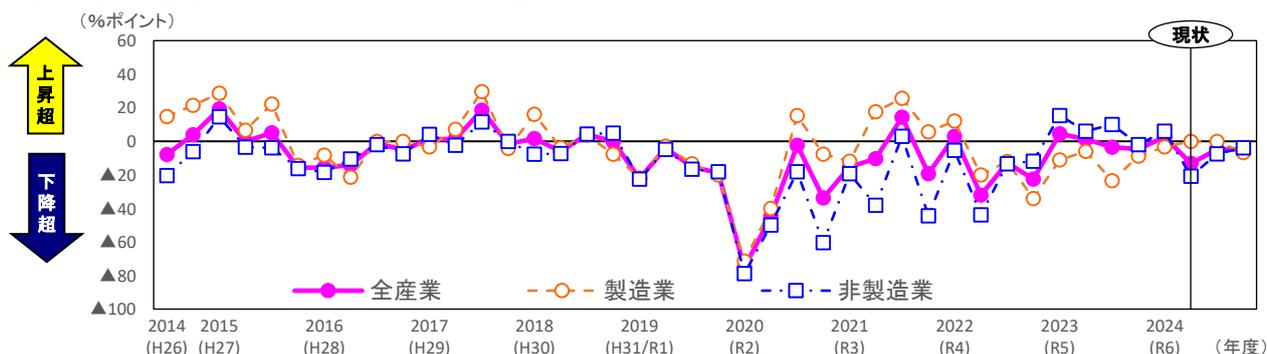
	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月
全規模・全産業	(2.5)	▲ 13.3 (▲ 1.3)	▲ 4.8 (▲ 2.5)	▲ 4.8
大企業	(12.5)	▲ 6.3 (6.3)	▲ 6.3 (0.0)	6.3
中堅企業	(▲ 10.7)	▲ 6.7 (▲ 10.7)	6.7 (▲ 3.6)	10.0
中小企業	(8.3)	▲ 21.6 (2.8)	▲ 13.5 (▲ 2.8)	▲ 21.6
製造業	(▲ 3.3)	0.0 (10.0)	0.0 (3.3)	▲ 6.7
非製造業	(6.0)	▲ 20.8 (▲ 8.0)	▲ 7.5 (▲ 6.0)	▲ 3.8

(注) () 書は前回(6年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

6年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「過大」超に転じ、中堅企業は「不足」超から均衡となり、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「過大」超で推移する見通し、中堅企業は12月末に「過大」超に転じる見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

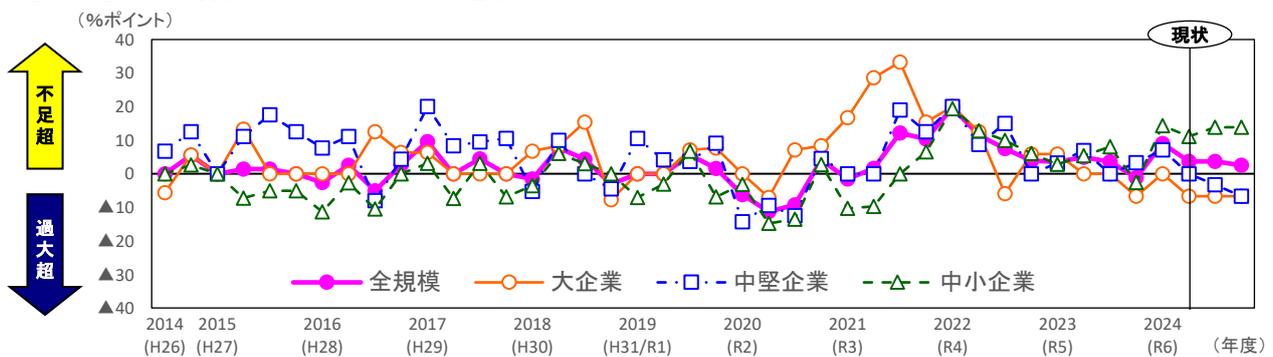
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

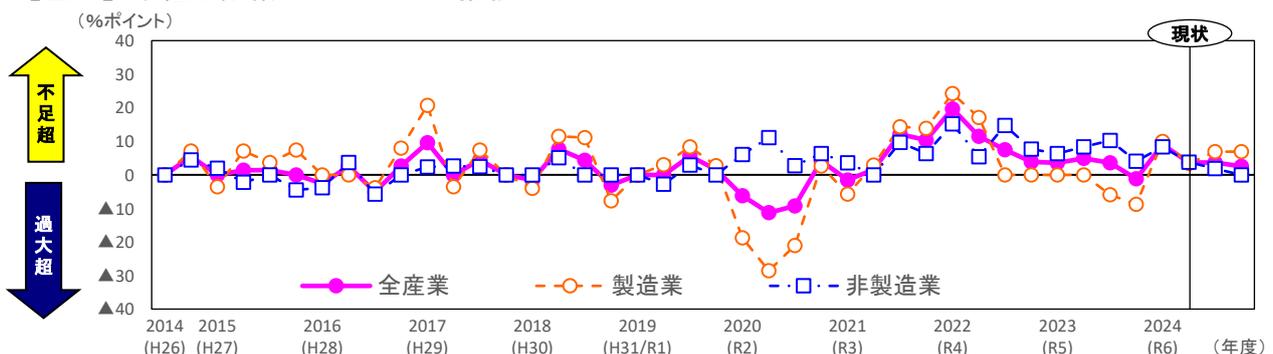
	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末
全規模・全産業	(9.0)	3.7 (2.6)	3.7 (6.4)	2.5
大企業	(0.0)	▲ 6.7 (▲ 6.7)	▲ 6.7 (0.0)	▲ 6.7
中堅企業	(7.1)	0.0 (0.0)	▲ 3.3 (0.0)	▲ 6.7
中小企業	(14.3)	11.1 (8.6)	13.9 (14.3)	13.9
製造業	(10.0)	3.4 (3.3)	6.9 (10.0)	6.9
非製造業	(8.3)	3.8 (2.1)	1.9 (4.2)	0.0

(注) () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、中堅企業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答） （回答社数構成比：%）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構築物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	13.6	25.8	21.2	59.1	30.3	27.3	50.0	34.8	4.5	4.5
大企業	26.7	33.3	26.7	53.3	33.3	13.3	46.7	46.7	0.0	6.7
中堅企業	4.2	25.0	16.7	62.5	37.5	20.8	66.7	25.0	4.2	8.3
中小企業	14.8	22.2	22.2	59.3	22.2	40.7	37.0	37.0	7.4	0.0
製造業	3.8	34.6	15.4	100.0	23.1	11.5	53.8	23.1	3.8	3.8
非製造業	20.0	20.0	25.0	32.5	35.0	37.5	47.5	42.5	5.0	5.0

【図9】設備投資の対象



7. 従業員確保の取組

今年度における「従業員確保の取組」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「賃金（初任給を含む）の引上げ」、「人材育成の強化（研修制度の充実等）」、「業務プロセスの見直し（業務効率化・DX等）」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「人材育成の強化（研修制度の充実等）」、中堅企業、中小企業は「賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が最も多い。

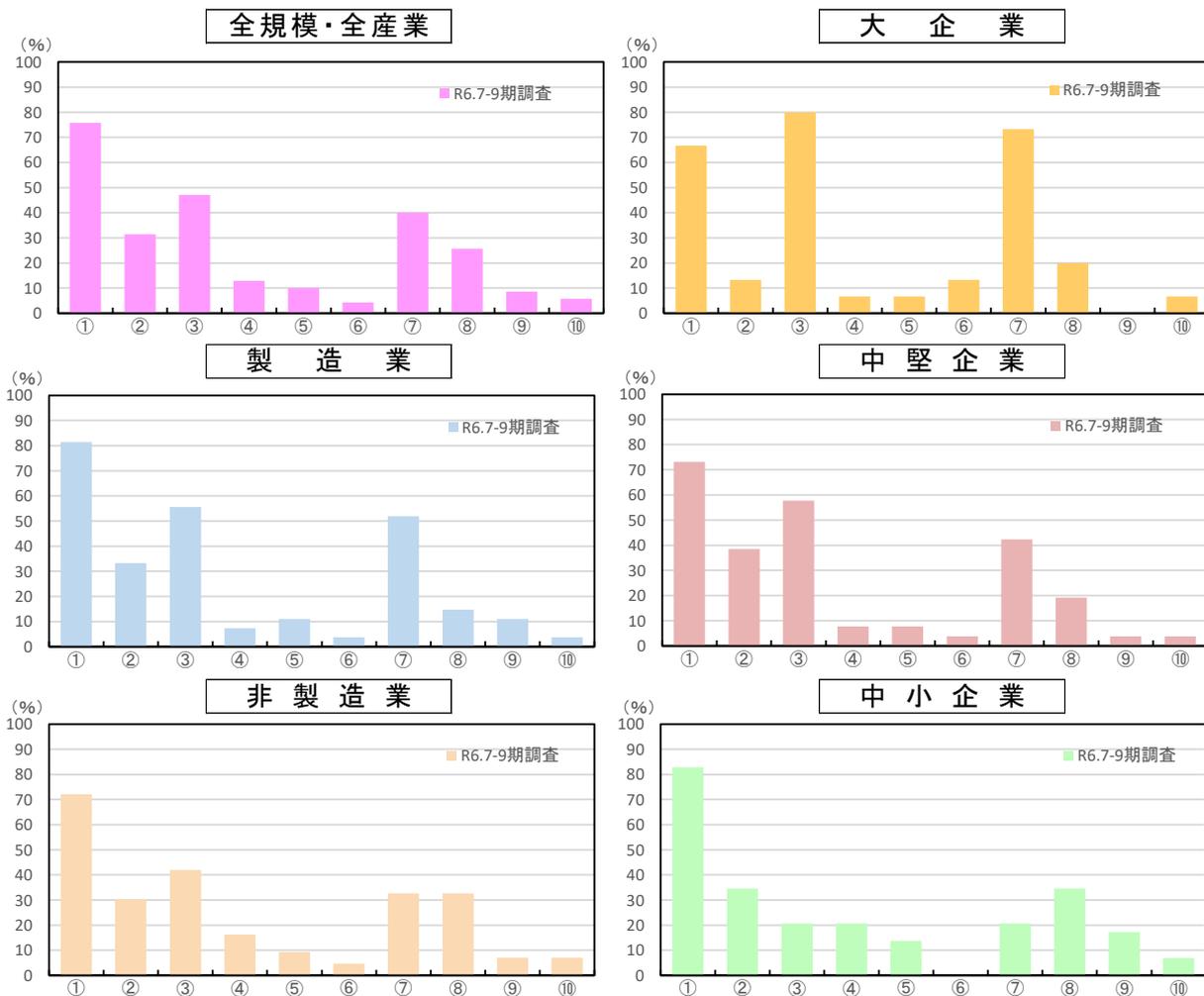
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が最も多い。

《表8》従業員確保の取組（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 賃金(初任給を含む)の引上げ	② 福利厚生の充実	③ 人材育成の強化(研修制度の充実等)	④ 採用要件の柔軟化	⑤ 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	⑥ テレワーク・フレックスタイム制度の活用	⑦ 業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	⑧ 定年退職者の再雇用・定年延長	⑨ 外国人材の受入れ	⑩ その他
全規模・全産業	75.7	31.4	47.1	12.9	10.0	4.3	40.0	25.7	8.6	5.7
大企業	66.7	13.3	80.0	6.7	6.7	13.3	73.3	20.0	0.0	6.7
中堅企業	73.1	38.5	57.7	7.7	7.7	3.8	42.3	19.2	3.8	3.8
中小企業	82.8	34.5	20.7	20.7	13.8	0.0	20.7	34.5	17.2	6.9
製造業	81.5	33.3	55.6	7.4	11.1	3.7	51.9	14.8	11.1	3.7
非製造業	72.1	30.2	41.9	16.3	9.3	4.7	32.6	32.6	7.0	7.0

【図10】従業員確保の取組



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、6年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：％）

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	15.8 (14.8)	67.5 (73.6)	110.3 (110.7)
大 企 業	20.7 (17.9)	232.6 (147.3)	974.0 (344.4)
中 堅 企 業	2.4 (7.4)	▲ 4.3 (17.7)	▲ 4.9 (18.2)
中 小 企 業	2.5 (0.9)	▲ 7.8 (▲ 14.3)	▲ 13.2 (▲ 14.2)
製 造 業	18.3 (17.1)	201.9 (150.2)	420.5 (256.4)
非 製 造 業	3.9 (3.7)	10.3 (11.2)	15.9 (16.6)

- (注) 1. () 書は前回(6年4～6月期)調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。



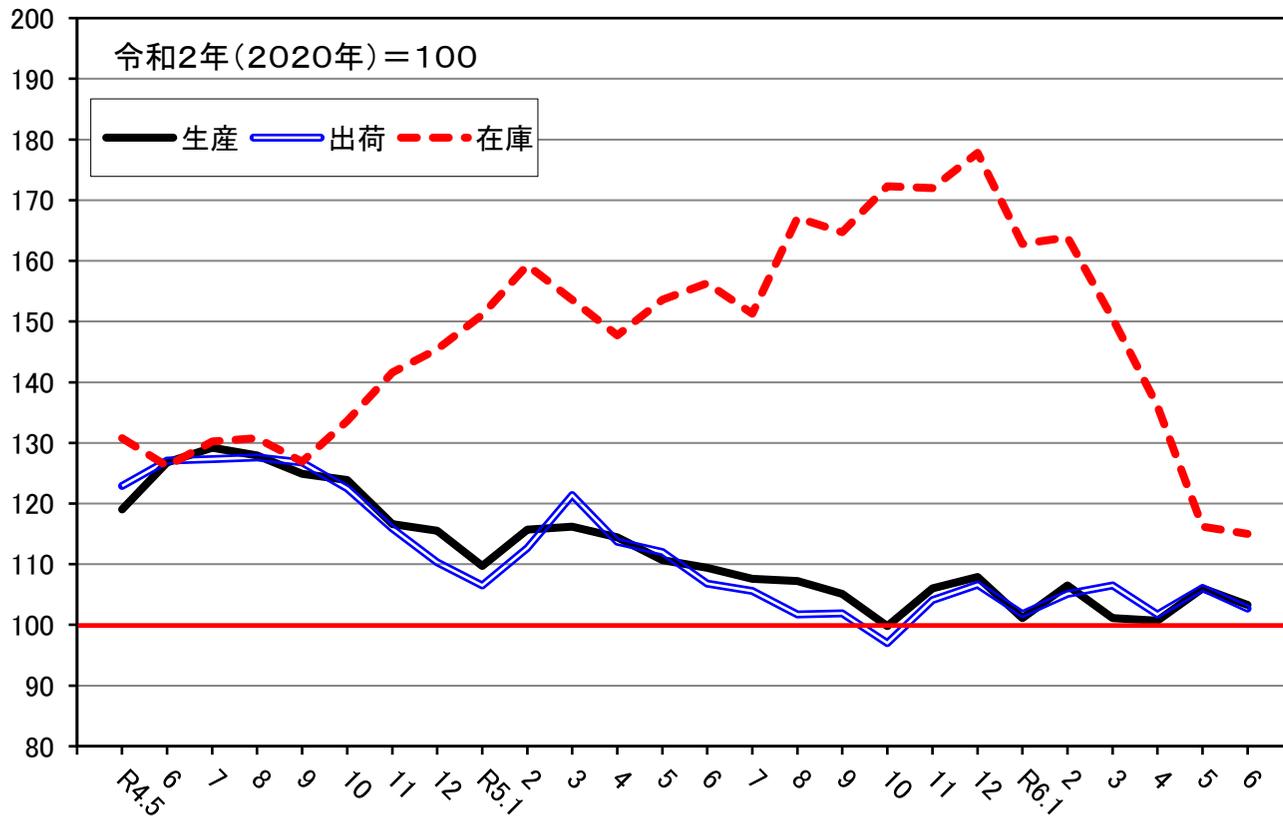
山梨県鉱工業指数

令和6年（2024年）6月分

令和2年（2020年）基準

～生産が前月比△2.5%の低下、出荷が△3.2%の低下、在庫が△1.0%の低下～

生産・出荷・在庫の推移(季節調整済指数)



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >

調査第二担当

電話 : 055-223-1345

FAX : 055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

目 次

1 当月の概況	1
(1) 生産の動向	2
(2) 出荷の動向	6
(3) 在庫の動向	8
2 特殊分類の推移	9
3 全国との比較	10
○ 統計表	
生産指数(業種分類)	12
出荷指数(業種分類)	14
在庫指数(業種分類)	16
生産指数(特殊分類)	18
出荷指数(特殊分類)	19
在庫指数(特殊分類)	20
〈参考〉 四半期データの推移	21
○ 利用にあたって	22

1. 当月の概況

令和2年(2020年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	103.3	△ 2.5	107.4	△ 8.0
	出 荷	102.7	△ 3.2	101.4	△ 7.0
	在 庫	115.0	△ 1.0	113.2	△ 26.4

※季節調整済指数とは、原指数から景気の動向とは関係ない季節的変動要素を調整した指数。

※前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。

生 産・・・103.3で前月比△2.5%の低下、前年同月比△8.0%の低下

前月比は2か月ぶりの低下、前年同月比は20か月連続の低下

出 荷・・・102.7で前月比△3.2%の低下、前年同月比△7.0%の低下

前月比は2か月ぶりの低下、前年同月比は20か月連続の低下

在 庫・・・115.0で前月比△1.0%の低下、前年同月比△26.4%の低下

前月比は4か月連続の低下、前年同月比は4か月連続の低下

○全国の鋳工業指数

令和2年(2020年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	100.0	△ 4.2	99.7	△ 7.9
	出 荷	99.0	△ 4.7	98.6	△ 8.1
	在 庫	102.6	△ 0.7	103.4	△ 2.7

※経済産業省：鋳工業指数（生産・出荷・在庫指数）確報

(1) 生産の動向

生産指数は103.3で前月比△2.5%の低下、前年同月比△8.0%の低下

業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業等の9業種が上昇し、繊維工業、汎用機械工業、窯業・土石製品工業等の7業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	3.3	0.76	ロボット製造業 真空装置・真空機器製造業 など
そ の 他 製 品 工 業	37.8	0.48	貴金属・宝石製装身具製品製造業
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	6.2	0.25	半導体素子製造業 複合部品製造業

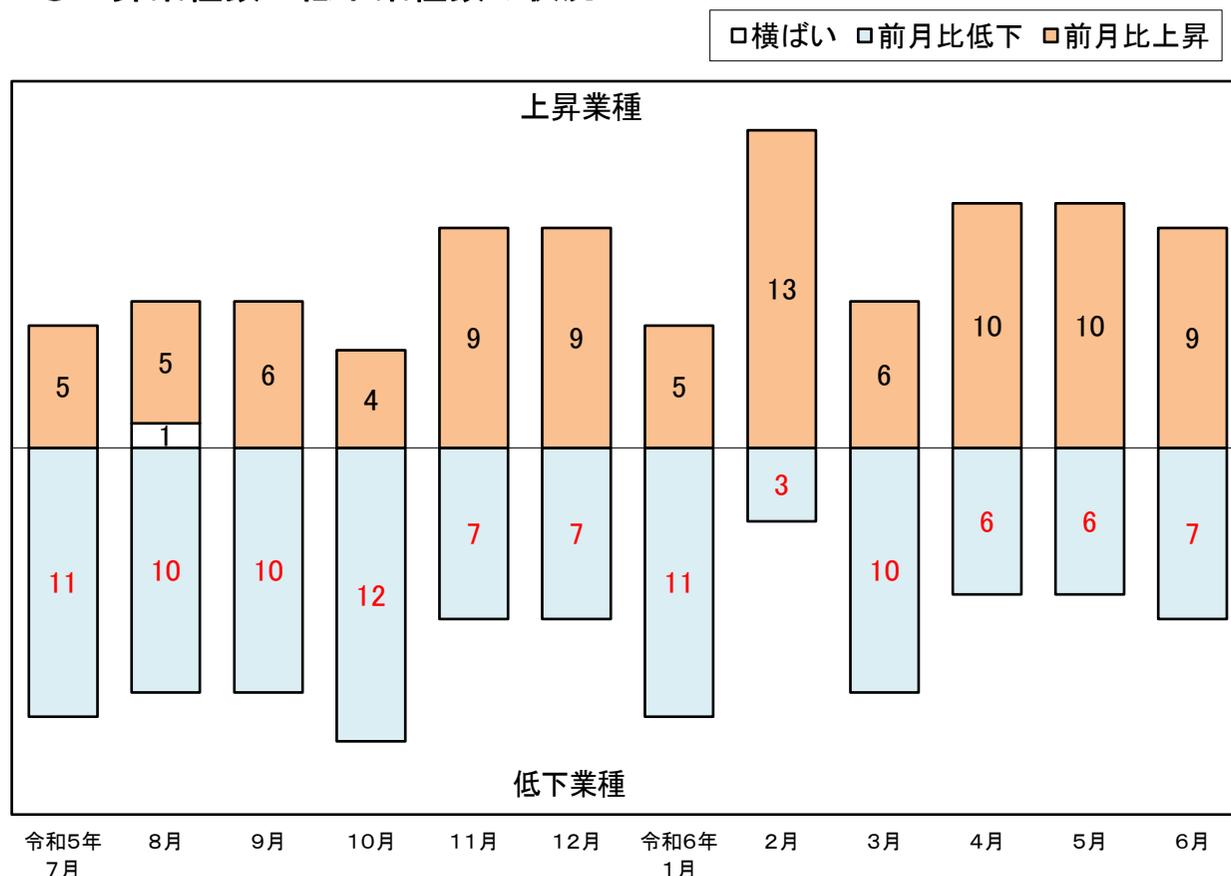
○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
織 維 工 業	△ 23.9	△ 0.36	絹・人絹織物業 寝具製造業
汎 用 機 械 工 業	△ 10.5	△ 0.33	弁製造業 物流運搬設備製造業
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	△ 4.5	△ 0.20	その他のガラス・同製品製造業 コンクリート製品製造業

◎対前月比の動向(生産)

業種	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	4.1	4.9	△ 6.2	0.2	△ 1.6	△ 2.1	△ 5.4	△ 6.1	12.7	1.0	5.9	△ 9.1
非鉄金属工業	△ 1.7	△ 4.4	1.3	△ 3.3	△ 3.0	2.9	△ 3.3	2.9	△ 9.4	8.9	△ 2.5	△ 1.2
金属製品工業	2.4	△ 1.3	△ 6.0	4.5	△ 8.3	7.8	△ 11.1	0.9	7.5	18.1	4.1	△ 3.2
汎用機械工業	△ 2.9	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	4.5	△ 5.2	1.9	1.5	13.5	4.2	1.6	△ 10.5
業務用機械工業	△ 5.1	0.0	16.2	△ 13.3	10.4	10.6	△ 39.3	20.1	△ 9.2	10.9	△ 3.9	5.3
生産用機械工業	△ 1.9	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.2	9.0	△ 0.2	△ 9.5	2.4	△ 1.5	△ 8.2	△ 3.3	3.3
電子部品・デバイス工業	△ 11.0	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.4	△ 2.4	10.2	△ 12.3	14.2	△ 5.3	8.6	△ 1.2	6.2
電気機械工業	△ 2.4	△ 8.0	△ 6.2	△ 13.1	△ 7.6	33.1	△ 7.7	12.2	△ 6.2	3.1	9.2	1.2
情報通信機械工業	△ 0.5	△ 5.9	7.5	3.3	7.7	△ 1.0	8.6	9.5	△ 3.6	△ 10.7	24.3	△ 3.0
輸送機械工業	△ 5.1	11.7	9.3	△ 11.2	△ 1.6	△ 1.6	△ 23.9	7.0	4.8	△ 10.0	26.7	0.8
窯業・土石製品工業	△ 6.4	△ 4.8	8.6	△ 11.3	6.9	0.3	14.4	1.8	△ 5.8	△ 5.7	21.2	△ 4.5
プラスチック製品工業	9.8	9.3	△ 6.9	△ 2.1	21.0	△ 12.6	0.1	4.3	△ 0.8	△ 12.9	14.2	6.1
紙・紙加工品工業	△ 5.0	△ 0.8	△ 1.3	1.7	2.1	7.9	1.3	1.7	△ 10.4	8.9	△ 8.9	8.0
繊維工業	2.3	△ 4.5	3.8	△ 2.4	△ 0.9	2.9	△ 3.7	△ 1.3	27.4	3.9	17.4	△ 23.9
食料品工業	△ 6.2	5.0	△ 0.9	△ 2.1	4.1	△ 1.6	△ 3.0	△ 5.0	6.6	△ 0.1	2.1	0.7
その他製品工業	6.4	2.2	△ 0.2	△ 4.0	9.5	0.8	△ 13.8	7.7	△ 19.5	9.2	△ 4.2	37.8
前月比上昇の業種数	5	5	6	4	9	9	5	13	6	10	10	9
前月比低下の業種数	11	10	10	12	7	7	11	3	10	6	6	7
前月比横ばいの業種数		1										

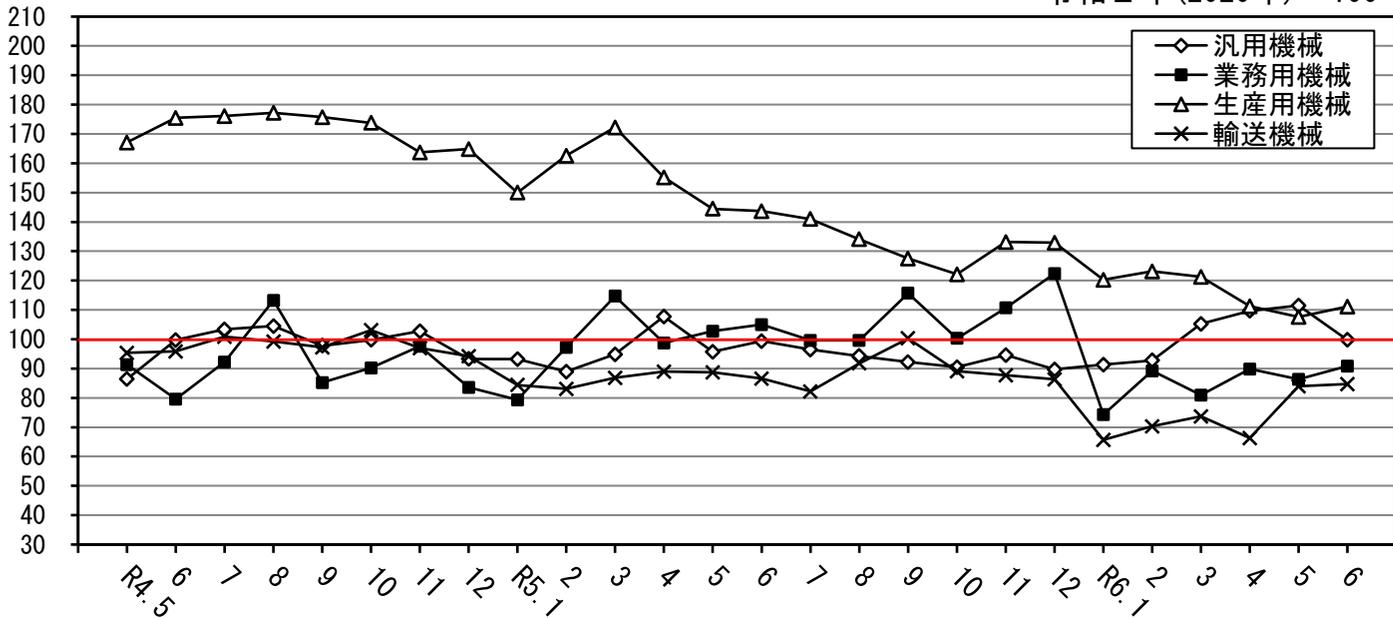
○上昇業種数・低下業種数の状況



◎主要産業の生産動向（季節調整済指数）

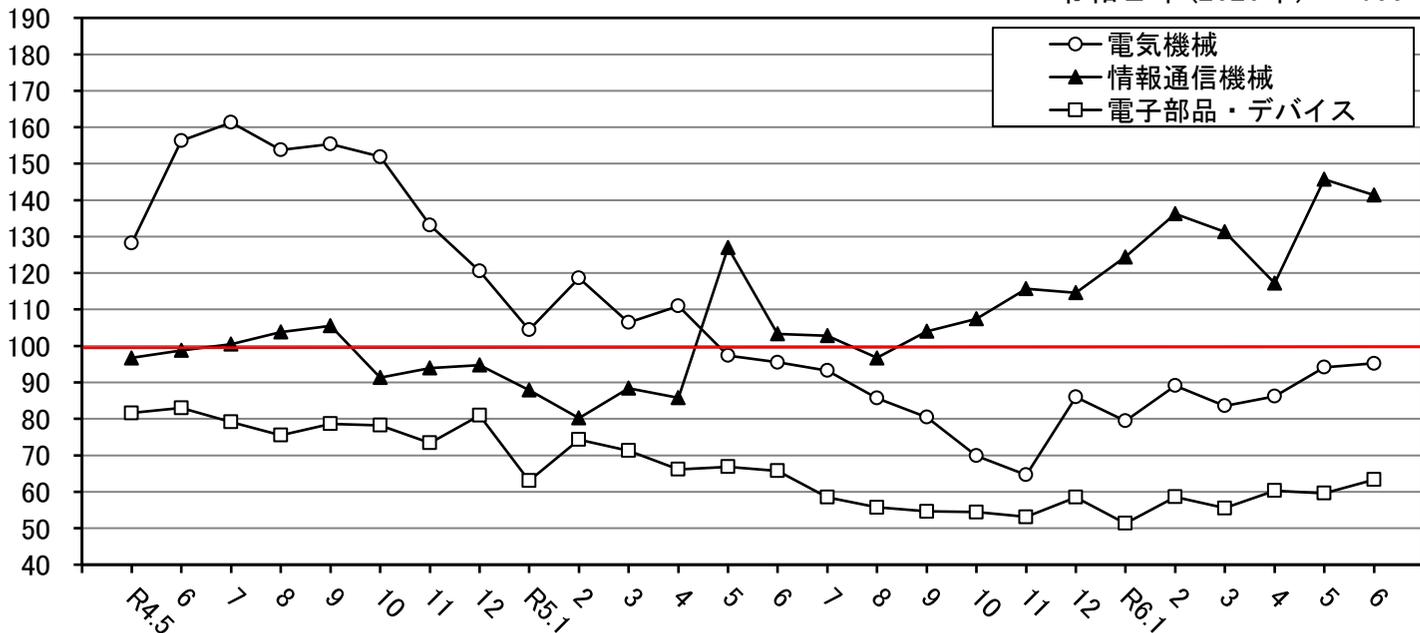
○汎用機械、業務用機械、生産用機械、輸送機械

令和2年(2020年) = 100



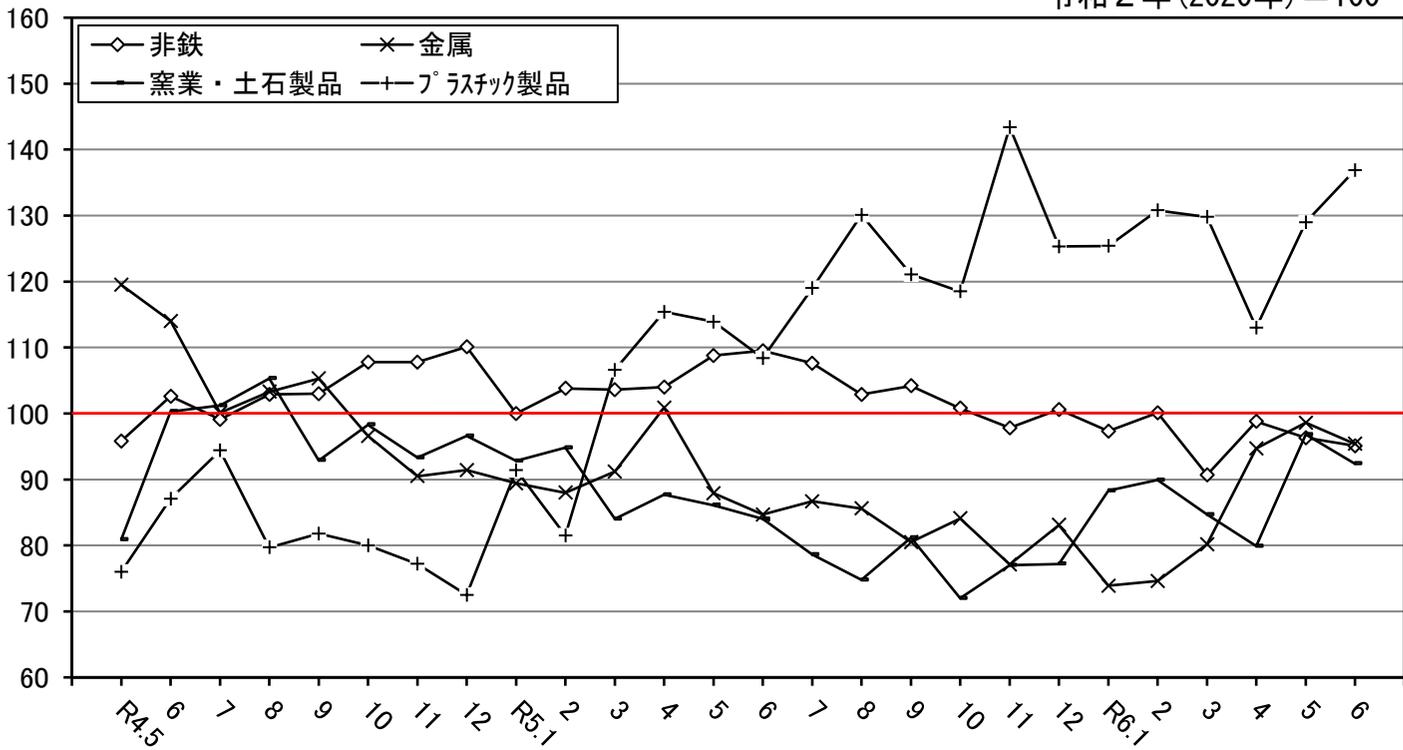
○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス

令和2年(2020年) = 100



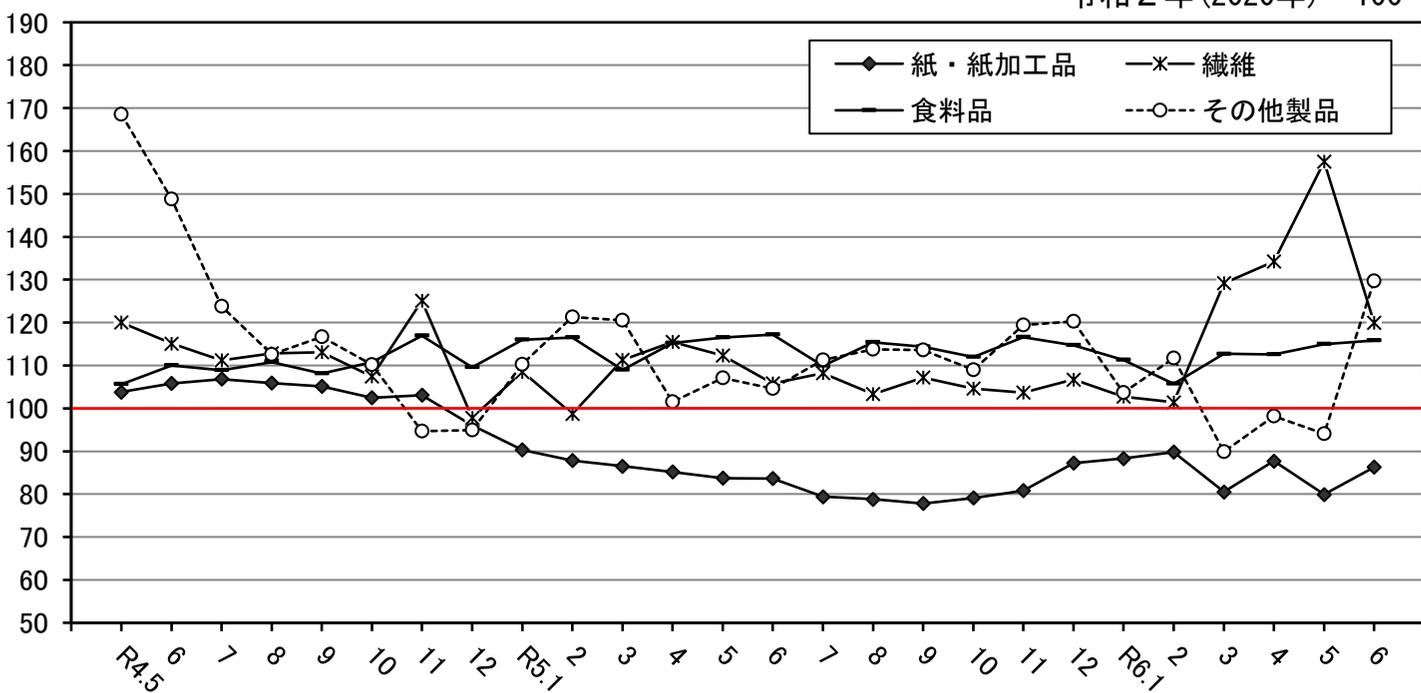
○非鉄、金属、窯業・土石製品、プラスチック製品

令和2年(2020年) = 100



○紙・紙加工品、繊維、食料品、その他製品

令和2年(2020年) = 100



(2) 出荷の動向

出荷指数は102.7で前月比△3.2%の低下、前年同月比△7.0%の低下

業種別にみると、食料品工業、電子部品・デバイス工業、その他製品工業等の7業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業等の9業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
食 料 品 工 業	5.5	0.97	ビスケット類製造業 生菓子製造業 など
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	14.0	0.84	半導体素子製造業 複合部品製造業 など
そ の 他 製 品 工 業	35.7	0.69	貴金属・宝石製装身具製品製造業

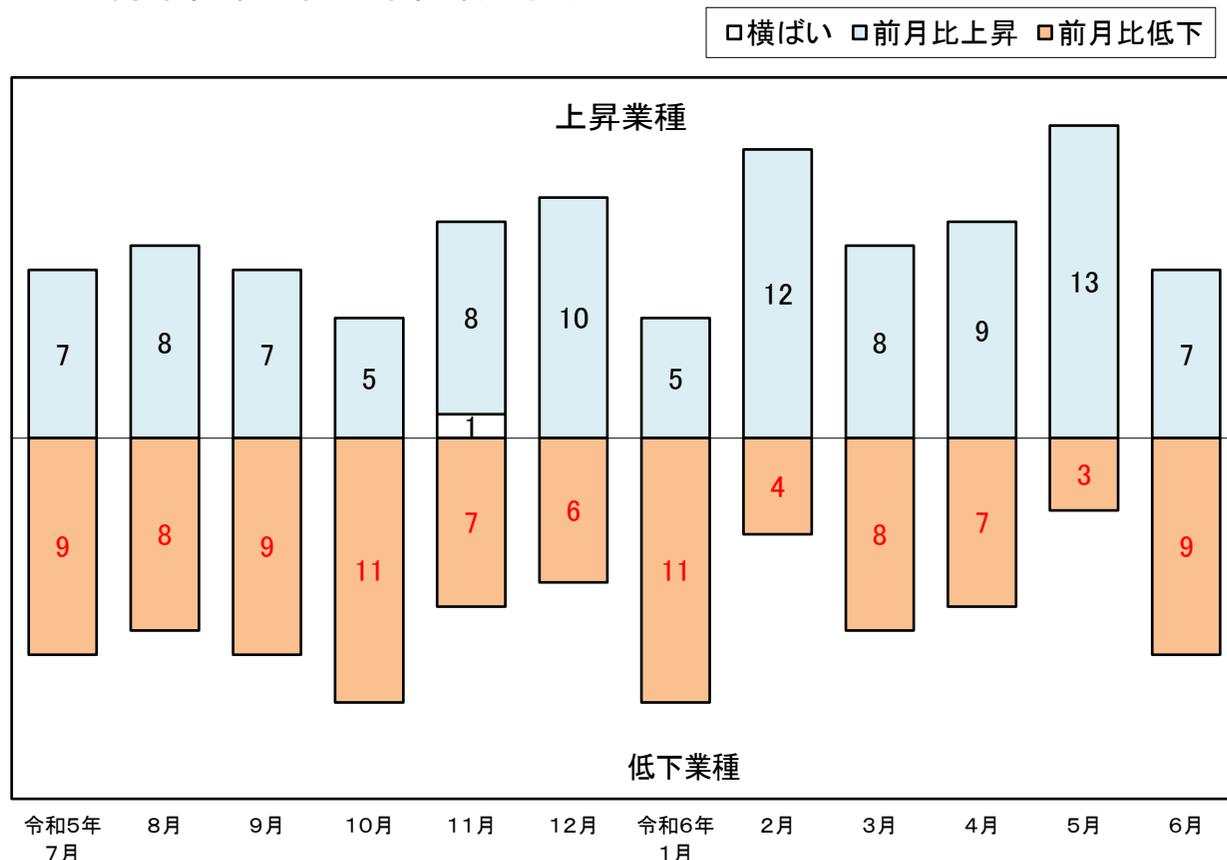
○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	△ 14.5	△ 3.89	半導体製造装置製造業 金属工作機械製造業 など
情 報 通 信 機 械 工 業	△ 28.0	△ 2.13	電子計算機製造業 その他の付属装置製造業 など
汎 用 機 械 工 業	△ 10.6	△ 0.35	弁製造業 物流運搬設備製造業

◎対前月比の動向(出荷)

業種	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	5.7	4.6	△ 5.6	△ 0.6	△ 2.2	△ 1.4	△ 5.4	△ 5.4	12.2	1.6	4.8	△ 7.9
非鉄金属工業	△ 1.9	△ 4.0	0.5	△ 0.8	△ 4.1	2.5	△ 1.5	3.7	△ 10.1	4.4	0.2	0.6
金属製品工業	2.0	△ 0.5	△ 5.8	0.2	△ 3.8	5.7	△ 10.2	0.3	5.6	21.6	6.4	△ 6.1
汎用機械工業	△ 2.7	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.7	3.8	△ 4.6	△ 0.2	△ 0.2	14.3	4.5	3.3	△ 10.6
業務用機械工業	△ 7.0	5.9	9.3	△ 4.0	0.6	6.4	△ 27.8	20.9	△ 22.2	1.1	△ 12.1	34.4
生産用機械工業	△ 0.1	△ 7.5	△ 2.9	△ 3.9	16.0	1.1	△ 9.2	1.9	2.9	△ 7.3	△ 6.8	△ 14.5
電子部品・デバイス工業	△ 9.5	△ 17.7	11.6	1.6	△ 0.4	1.0	10.8	8.8	△ 10.9	17.0	2.7	14.0
電気機械工業	2.7	△ 6.7	2.7	△ 23.9	△ 7.8	38.5	△ 0.8	12.9	△ 5.1	△ 0.4	8.4	1.4
情報通信機械工業	△ 6.6	△ 10.3	12.2	1.6	11.9	△ 1.2	12.6	0.1	0.8	△ 12.1	18.3	△ 28.0
輸送機械工業	1.0	6.9	11.9	△ 12.5	△ 2.2	△ 3.8	△ 17.8	△ 1.9	4.5	△ 2.6	23.8	△ 3.8
窯業・土石製品工業	△ 7.8	△ 1.7	7.5	△ 3.5	4.3	6.5	5.6	△ 1.0	△ 9.7	7.0	12.1	△ 4.7
プラスチック製品工業	11.9	6.8	△ 9.9	△ 1.2	22.3	△ 15.8	3.1	2.7	△ 0.2	△ 13.7	18.2	5.6
紙・紙加工品工業	7.0	0.8	△ 7.8	17.5	△ 14.2	3.1	2.1	17.7	△ 16.4	△ 3.1	8.7	△ 5.8
繊維工業	△ 15.4	23.5	△ 5.4	0.3	0.0	0.7	△ 24.5	25.1	40.5	4.5	9.2	△ 14.9
食料品工業	△ 2.9	3.1	△ 1.3	△ 4.5	10.5	△ 2.8	△ 7.0	4.7	0.0	△ 8.1	8.1	5.5
その他製品工業	7.0	5.5	△ 0.6	△ 8.0	0.7	1.0	△ 6.0	17.3	△ 27.5	16.4	△ 7.7	35.7
前月比上昇の業種数	7	8	7	5	8	10	5	12	8	9	13	7
前月比低下の業種数	9	8	9	11	7	6	11	4	8	7	3	9
前月比横ばいの業種数					1							

○上昇業種数・低下業種数の状況



(3) 在庫の動向

在庫指数は115.0で前月比△1.0%の低下、前年同月比△26.4%の低下

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、その他製品工業、窯業・土石製品工業等の5業種が上昇し、業務用機械工業、食料品工業、繊維工業の3業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

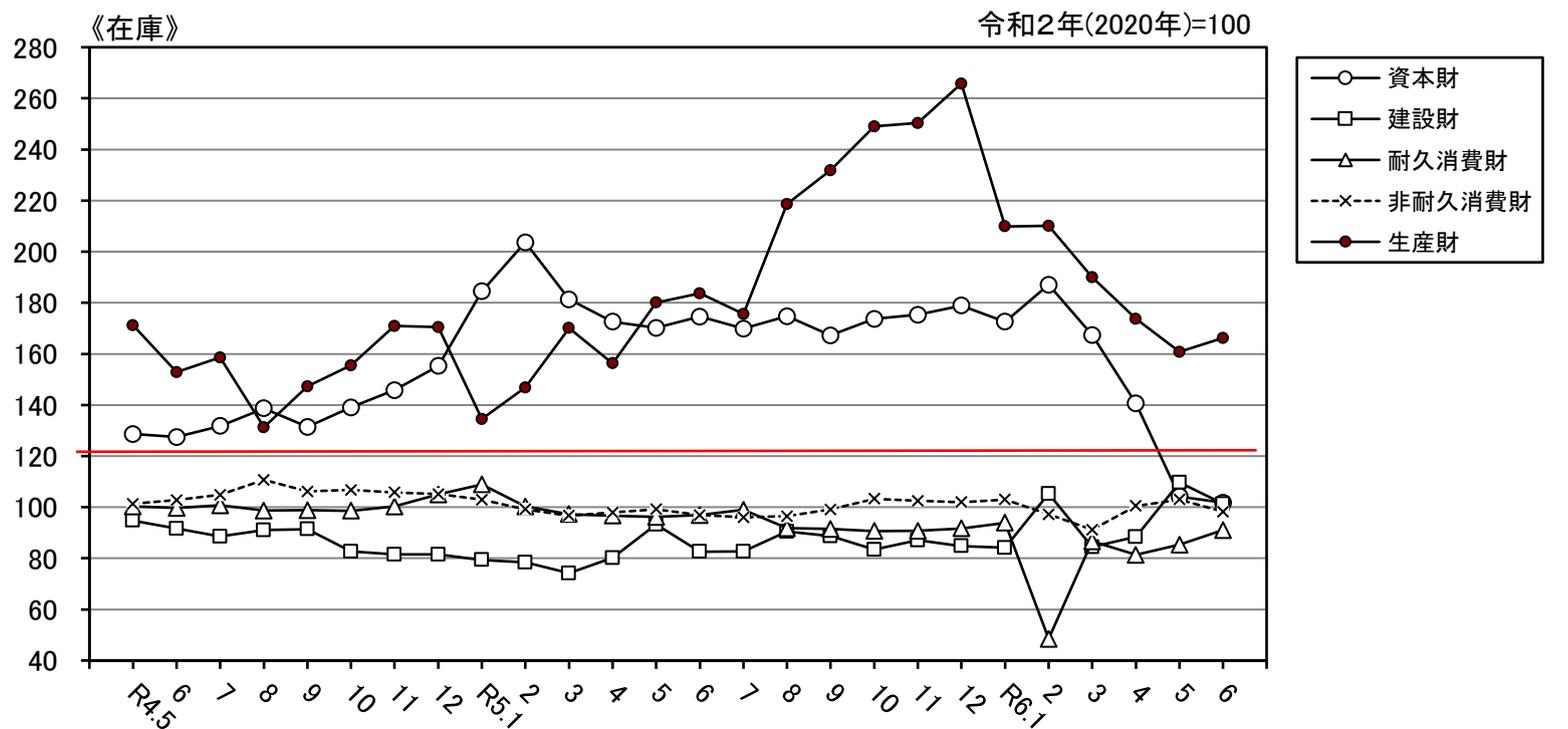
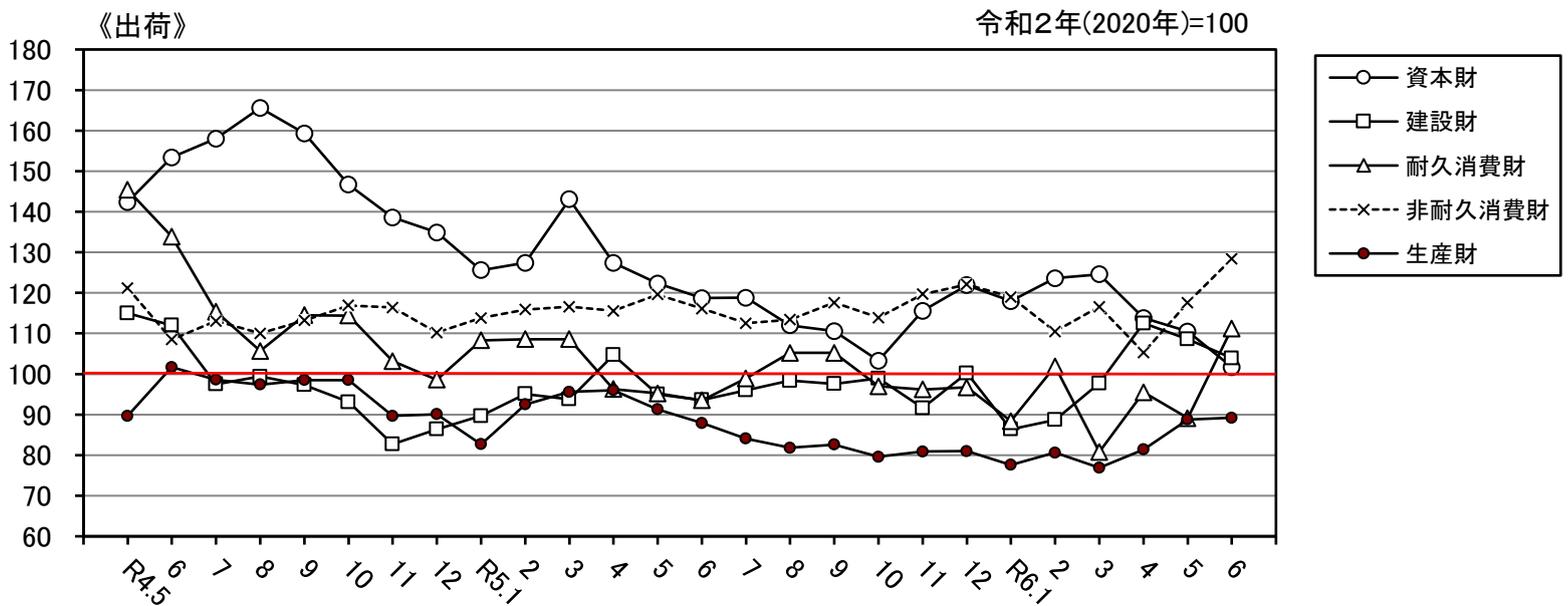
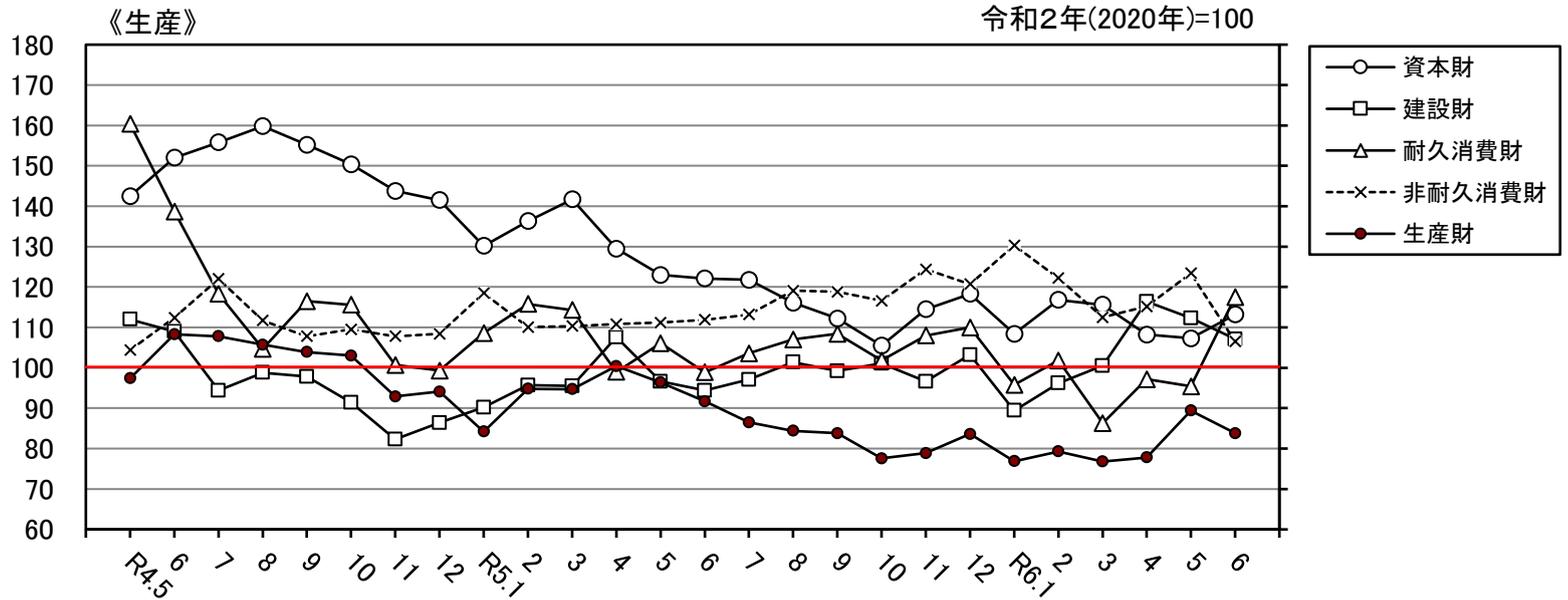
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	11.2	1.98	半導体素子製造業
そ の 他 製 品 工 業	5.2	0.22	貴金属・宝石製装身具製品製造業
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	13.5	0.08	その他のガラス・同製品製造業

○低下した業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
業 務 用 機 械 工 業	△ 11.0	△ 0.88	医療用機器製造業
食 料 品 工 業	△ 5.2	△ 0.61	清涼飲料製造業 生菓子製造業 など
繊 維 工 業	△ 2.3	△ 0.09	絹・人絹織物業 寝具製造業

2. 特殊分類の推移

◎特殊分類【生産・出荷・在庫グラフ】（季節調整済指数）



3. 全国との比較

(1) 生産

令和2年=100

年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	115.5	15.5	—	—	105.4	5.4
R4年	—	—	—	122.2	5.8	—	—	105.3	△ 0.1
R5年	—	—	—	109.2	△ 10.6	—	—	103.9	△ 1.3
R5年	5	110.7	△ 3.2	105.0	△ 5.7	104.1	△ 1.0	96.6	4.1
	6	109.4	△ 1.2	116.7	△ 13.2	105.0	0.9	108.2	△ 0.1
	7	107.6	△ 1.6	112.9	△ 16.5	103.5	△ 1.4	105.1	△ 2.6
	8	107.2	△ 0.4	102.4	△ 15.8	103.1	△ 0.4	96.1	△ 4.7
	9	105.1	△ 2.0	108.0	△ 16.8	103.2	0.1	107.0	△ 4.5
R6年	10	99.8	△ 5.0	102.0	△ 18.7	104.4	1.2	106.3	0.9
	11	106.0	6.2	104.9	△ 10.3	103.8	△ 0.6	106.9	△ 1.6
	12	107.9	1.8	106.4	△ 7.7	105.0	1.2	106.4	△ 1.1
	1	101.1	△ 6.3	92.5	△ 6.7	98.0	△ 6.7	92.4	△ 1.5
	2	106.5	5.3	102.7	△ 6.8	97.4	△ 0.6	97.0	△ 3.9
	3	101.1	△ 5.1	107.8	△ 15.1	101.7	4.4	110.0	△ 6.2
	4	100.7	△ 0.4	103.1	△ 10.6	100.8	△ 0.9	100.7	△ 1.8
5	106.0	5.3	101.4	△ 3.4	104.4	3.6	97.7	1.1	
6	103.3	△ 2.5	107.4	△ 8.0	100.0	△ 4.2	99.7	△ 7.9	

(2) 出荷

令和2年=100

年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	114.9	14.9	—	—	104.4	4.4
R4年	—	—	—	122.0	6.2	—	—	103.9	△ 0.5
R5年	—	—	—	107.6	△ 11.8	—	—	103.2	△ 0.7
R5年	5	112.0	△ 1.5	104.4	△ 5.9	103.5	△ 0.3	93.9	3.8
	6	106.8	△ 4.6	109.0	△ 15.6	104.3	0.8	107.3	0.7
	7	105.6	△ 1.1	110.1	△ 16.9	102.9	△ 1.3	104.4	△ 2.0
	8	101.7	△ 3.7	98.3	△ 21.2	102.7	△ 0.2	96.5	△ 3.1
	9	101.9	0.2	105.2	△ 20.8	103.3	0.6	107.8	△ 2.4
R6年	10	97.0	△ 4.8	99.0	△ 20.2	103.6	0.3	105.3	0.8
	11	104.1	7.3	104.2	△ 11.0	102.8	△ 0.8	105.6	△ 1.7
	12	106.6	2.4	107.0	△ 5.6	104.4	1.6	107.5	0.2
	1	101.8	△ 4.5	94.9	△ 2.9	96.6	△ 7.5	90.5	△ 1.7
	2	105.1	3.2	101.0	△ 5.9	95.9	△ 0.7	95.6	△ 4.7
	3	106.5	1.3	110.8	△ 15.1	100.4	4.7	110.1	△ 6.8
	4	101.7	△ 4.5	107.6	△ 8.9	100.0	△ 0.4	98.6	△ 1.4
5	106.1	4.3	100.4	△ 3.8	103.9	3.9	95.1	1.3	
6	102.7	△ 3.2	101.4	△ 7.0	99.0	△ 4.7	98.6	△ 8.1	

(3) 在庫

令和2年=100

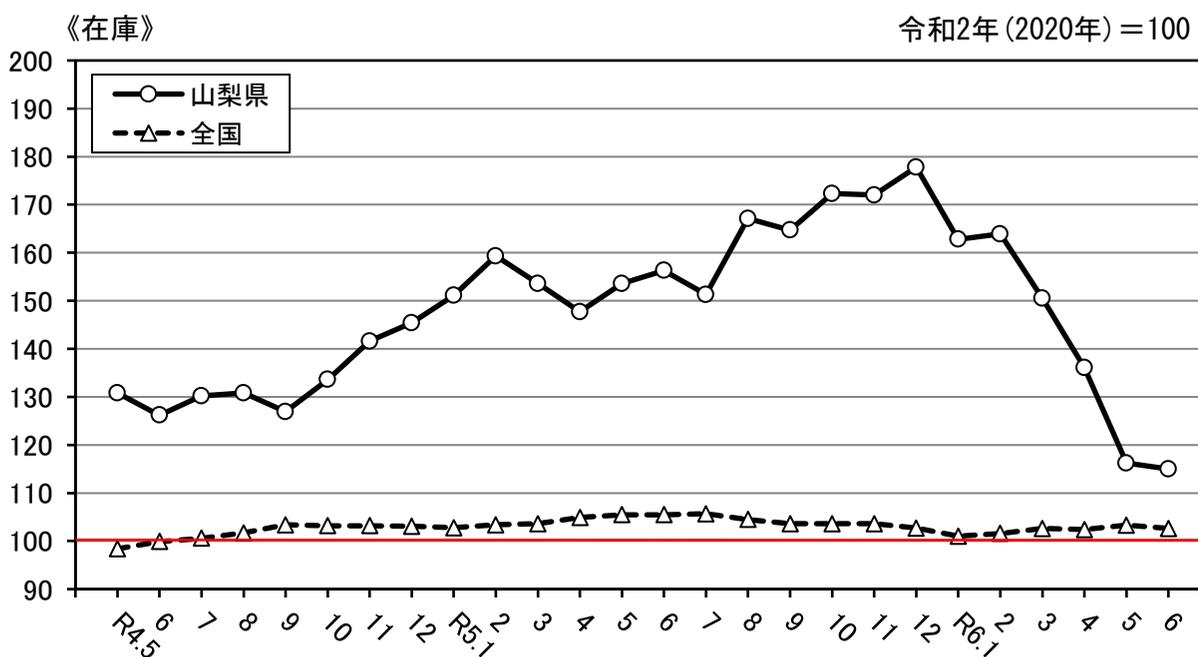
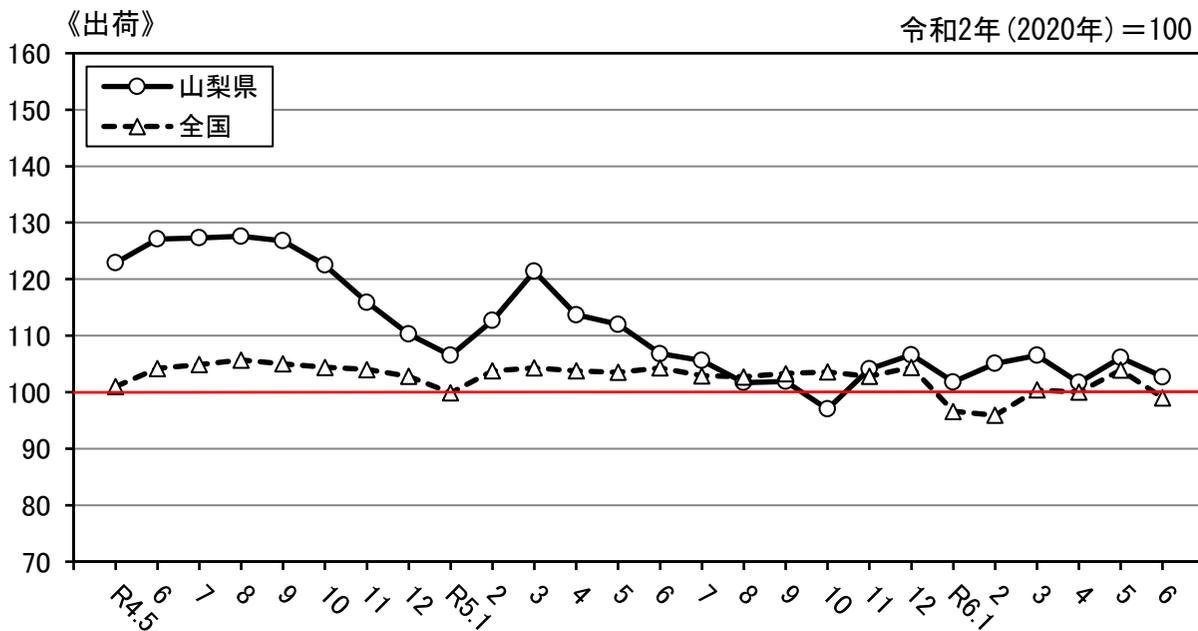
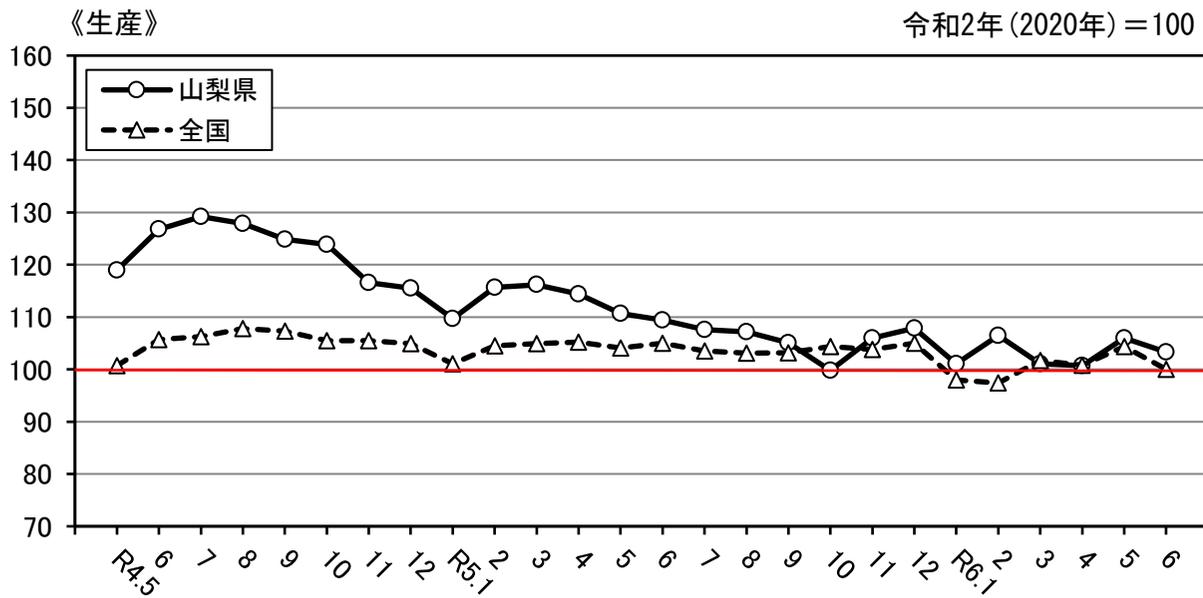
年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	104.0	9.8	—	—	98.5	6.4
R4年	—	—	—	141.9	36.4	—	—	101.2	2.7
R5年	—	—	—	174.4	22.9	—	—	100.7	△ 0.5
R5年	5	153.6	4.0	151.0	17.5	105.5	0.6	106.3	7.2
	6	156.3	1.8	153.8	22.7	105.5	0.0	106.3	5.7
	7	151.3	△ 3.2	155.8	15.6	105.7	0.2	107.0	5.5
	8	167.1	10.4	171.9	28.3	104.5	△ 1.1	105.3	3.0
	9	164.7	△ 1.4	165.3	25.9	103.6	△ 0.9	102.7	0.0
R6年	10	172.3	4.6	174.2	28.2	103.6	0.0	103.7	0.8
	11	172.0	△ 0.2	177.7	21.0	103.6	0.0	105.3	0.9
	12	177.8	3.4	174.4	22.9	102.7	△ 0.9	100.7	△ 0.5
	1	162.8	△ 8.4	155.4	7.7	101.0	△ 1.7	102.1	△ 1.8
	2	163.9	0.7	160.6	2.9	101.6	0.6	102.7	△ 1.7
	3	150.5	△ 8.2	151.2	△ 2.0	102.6	1.0	99.6	△ 1.0
	4	136.1	△ 9.6	136.3	△ 7.8	102.4	△ 0.2	100.7	△ 2.4
5	116.2	△ 14.6	114.2	△ 24.4	103.3	0.9	104.1	△ 2.1	
6	115.0	△ 1.0	113.2	△ 26.4	102.6	△ 0.7	103.4	△ 2.7	

①年別指数、前年比、前年同月比は原指数を用い、月別指数、前月比は季節調整済指数を用いている。

②在庫の年指数は年末値を用いている。

③全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「生産・出荷・在庫指数確報」による。

◎全国指数（季節調整済指数）のグラフ



1. 生産指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
ウェイト	10000.0	31.2	144.0	365.5	670.4	302.0	368.4	2334.6	722.9	1301.5	369.2
(原指数)											
R3年	115.5	103.1	107.2	114.3	98.7	100.5	97.3	145.8	89.4	134.3	96.2
R4年	122.2	111.1	104.4	107.5	94.9	99.6	91.0	168.7	80.2	146.3	98.9
R5年	109.2	99.1	103.5	86.1	100.0	94.4	104.6	143.4	61.9	93.2	101.8
R5 Ⅱ期	112.3	95.4	104.2	83.5	100.4	102.4	98.8	154.2	64.8	95.9	106.6
Ⅲ期	107.8	97.5	100.5	78.1	100.0	93.8	105.0	134.9	54.4	87.1	101.6
Ⅳ期	104.4	99.2	105.0	86.5	104.8	89.6	117.2	126.9	58.6	71.8	116.9
R6 Ⅰ期	101.0	91.4	97.7	84.7	86.5	96.1	78.6	119.3	54.7	87.4	127.7
Ⅱ期	104.0	94.0	93.8	88.3	96.0	108.4	85.9	114.7	59.8	86.9	136.1
R5 3	127.0	115.0	113.2	106.5	116.4	104.9	125.8	183.3	77.3	127.9	84.8
4	115.3	94.8	101.8	87.9	97.2	100.5	94.5	164.3	64.7	104.5	91.0
5	105.0	91.8	102.3	78.1	91.8	95.6	88.7	140.4	62.2	81.4	134.9
6	116.7	99.6	108.4	84.5	112.2	111.1	113.2	157.8	67.6	101.9	93.9
7	112.9	101.4	105.8	79.8	101.7	99.1	103.8	145.8	56.5	93.8	111.0
8	102.4	92.8	94.4	74.0	91.3	89.7	92.6	126.8	52.6	79.3	93.7
9	108.0	98.4	101.3	80.6	106.9	92.7	118.5	132.2	54.2	88.3	100.1
10	102.0	105.7	105.8	89.4	101.8	94.6	107.6	119.9	55.8	70.0	105.5
11	104.9	99.1	105.9	86.2	113.5	95.9	128.0	130.1	54.9	61.2	125.4
12	106.4	92.7	103.3	83.8	99.1	78.3	116.1	130.8	65.2	84.3	119.9
R6 1	92.5	85.2	96.6	77.0	75.9	86.1	67.5	109.2	51.0	75.6	121.8
2	102.7	89.1	99.9	88.5	87.6	92.2	83.9	123.3	53.8	89.1	125.9
3	107.8	99.9	96.5	88.5	95.9	110.0	84.3	125.4	59.4	97.4	135.4
4	103.1	94.2	98.9	86.6	98.7	111.6	88.1	119.0	58.9	83.2	116.7
5	101.4	97.2	90.9	88.4	90.8	108.1	76.7	106.6	56.4	79.1	153.4
6	107.4	90.7	91.7	89.9	98.5	105.4	92.9	118.5	64.2	98.5	138.1
前年同月比	△ 8.0	△ 8.9	△ 15.4	6.4	△ 12.2	△ 5.1	△ 17.9	△ 24.9	△ 5.0	△ 3.3	47.1
(季節調整済指数)											
R5 Ⅱ期	111.5	97.1	107.4	91.2	102.4	101.0	102.1	147.8	66.2	101.3	105.4
Ⅲ期	106.6	100.1	104.9	84.3	100.4	94.3	105.0	134.2	56.3	86.4	101.2
Ⅳ期	104.6	96.0	99.7	81.4	102.9	91.6	111.1	129.4	55.3	73.5	112.6
R6 Ⅰ期	102.9	88.9	96.0	76.2	86.7	96.5	81.5	121.6	55.1	84.0	130.6
Ⅱ期	103.3	95.8	96.7	96.2	98.1	107.0	89.0	110.0	61.1	91.8	134.8
R5 3	116.2	102.7	103.6	91.2	102.2	94.9	114.7	172.2	71.3	106.4	88.4
4	114.4	97.5	104.0	100.9	101.4	107.8	98.7	155.2	66.1	111.0	85.8
5	110.7	98.6	108.8	87.9	101.0	95.7	102.7	144.5	66.8	97.4	127.0
6	109.4	95.1	109.5	84.7	104.7	99.4	105.0	143.7	65.7	95.5	103.3
7	107.6	99.0	107.6	86.7	98.0	96.5	99.6	141.0	58.5	93.2	102.8
8	107.2	103.9	102.9	85.6	98.5	94.3	99.6	134.1	55.7	85.7	96.7
9	105.1	97.5	104.2	80.5	104.6	92.2	115.7	127.5	54.6	80.4	104.0
10	99.8	97.7	100.8	84.1	96.0	90.5	100.3	122.2	54.4	69.9	107.4
11	106.0	96.1	97.8	77.1	104.8	94.6	110.7	133.2	53.1	64.6	115.7
12	107.9	94.1	100.6	83.1	108.0	89.7	122.4	132.9	58.5	86.0	114.6
R6 1	101.1	89.0	97.3	73.9	82.3	91.4	74.3	120.3	51.3	79.4	124.4
2	106.5	83.6	100.1	74.6	88.7	92.8	89.2	123.2	58.6	89.1	136.2
3	101.1	94.2	90.7	80.2	89.1	105.3	81.0	121.3	55.5	83.6	131.3
4	100.7	95.1	98.8	94.7	98.0	109.7	89.8	111.3	60.3	86.2	117.2
5	106.0	100.7	96.3	98.6	99.1	111.5	86.3	107.6	59.6	94.1	145.7
6	103.3	91.5	95.1	95.4	97.3	99.8	90.9	111.1	63.3	95.2	141.4
前月比	△ 2.5	△ 9.1	△ 1.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 10.5	5.3	3.3	6.2	1.2	△ 3.0

輸送機械工業	窯業・土石製品業	化学工業	プラスチック製品業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	参考			機械工業	参考 はん用・生産用・業務用・機械工業
								家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		
255.5	481.0	483.7	323.6	91.6	104.5	2116.0	204.8	32.5	26.3	146.0	5654.1	3005.0
95.0	87.6	×	90.8	97.7	114.3	105.4	116.0	×	×	123.3	124.8	135.3
95.9	92.3	×	83.7	103.1	113.3	109.1	119.6	×	×	126.8	135.6	152.2
88.4	82.5	×	114.5	83.3	106.7	114.2	108.2	×	×	113.0	111.1	133.7
80.6	83.9	×	114.9	83.8	110.8	121.0	96.9	×	×	101.7	116.5	142.2
92.8	79.2	×	123.0	84.8	97.2	116.6	106.1	×	×	110.9	105.4	127.1
97.1	79.7	×	127.3	82.1	112.4	111.7	108.1	×	×	116.1	100.9	122.0
67.3	85.2	×	123.9	79.7	114.8	106.1	97.7	×	×	103.6	98.0	111.9
71.1	87.4	×	128.2	84.3	136.2	119.1	96.8	×	×	104.2	98.5	110.5
92.0	84.2	×	117.4	91.2	119.7	120.2	133.8	×	×	136.7	138.5	168.3
88.4	90.1	×	129.9	84.8	120.2	121.7	95.0	×	×	100.4	121.6	149.4
68.7	79.8	×	103.2	79.1	106.3	118.2	96.1	×	×	102.3	107.5	129.5
84.6	81.9	×	111.7	87.5	105.8	123.0	99.7	×	×	102.4	120.5	147.6
88.4	80.5	×	129.9	84.1	101.1	120.8	98.7	×	×	103.0	112.3	135.9
82.1	73.6	×	114.0	85.3	87.8	116.3	97.2	×	×	98.4	98.0	118.9
107.8	83.4	×	125.2	84.9	102.8	112.6	122.3	×	×	131.2	105.9	126.6
99.3	73.9	×	125.1	83.8	110.3	112.1	115.9	×	×	125.6	96.2	115.8
98.6	83.5	×	150.2	78.5	109.7	110.9	104.8	×	×	112.7	101.0	126.4
93.5	81.7	×	106.7	83.9	117.3	112.1	103.6	×	×	109.9	105.6	123.7
61.4	83.4	×	112.6	78.5	97.8	92.3	93.9	×	×	101.7	88.7	101.7
64.8	86.3	×	124.6	80.9	108.2	104.1	104.3	×	×	111.7	99.8	115.3
75.7	85.8	×	134.6	79.8	138.4	121.8	94.8	×	×	97.3	105.4	118.8
65.5	80.1	×	133.7	90.0	143.2	120.4	94.7	×	×	98.6	98.1	114.4
67.6	90.9	×	118.1	78.0	146.0	117.7	88.0	×	×	92.8	93.3	103.1
80.2	91.1	×	132.8	84.9	119.4	119.1	107.6	×	×	121.1	104.1	114.0
△ 5.2	11.2	×	18.9	△ 3.0	12.9	△ 3.2	7.9	×	×	18.3	△ 13.6	△ 22.8
88.1	85.9	×	112.6	84.2	111.2	116.3	102.4	×	×	104.4	116.6	137.7
91.4	78.2	×	123.4	78.7	106.2	113.2	107.4	×	×	112.9	105.3	126.5
87.7	75.4	×	129.1	82.4	105.0	114.4	106.6	×	×	116.2	101.6	123.4
69.9	87.6	×	128.7	86.2	111.1	109.9	94.8	×	×	101.8	98.0	114.4
78.3	89.7	×	126.3	84.6	137.2	114.5	102.2	×	×	107.3	98.5	107.1
86.8	84.0	×	106.6	86.5	111.3	109.0	115.3	×	×	120.5	124.8	157.7
89.0	87.7	×	115.4	85.2	115.5	115.2	99.7	×	×	101.5	121.0	144.1
88.7	86.1	×	113.9	83.7	112.3	116.5	107.0	×	×	107.1	115.8	134.2
86.6	84.0	×	108.4	83.6	105.8	117.2	100.6	×	×	104.6	112.9	134.9
82.2	78.6	×	119.0	79.4	108.2	109.9	104.5	×	×	111.3	110.0	131.5
91.8	74.8	×	130.1	78.8	103.3	115.4	108.5	×	×	113.8	103.8	125.3
100.3	81.2	×	121.1	77.8	107.2	114.4	109.3	×	×	113.6	102.1	122.6
89.1	72.0	×	118.5	79.1	104.6	112.0	103.3	×	×	109.0	95.3	115.5
87.7	77.0	×	143.4	80.8	103.7	116.6	108.0	×	×	119.4	102.0	127.3
86.3	77.2	×	125.3	87.2	106.7	114.7	108.6	×	×	120.3	107.5	127.5
65.7	88.3	×	125.4	88.3	102.7	111.3	94.5	×	×	103.7	93.8	111.0
70.3	89.9	×	130.8	89.8	101.4	105.7	103.9	×	×	111.7	102.4	116.5
73.7	84.7	×	129.8	80.5	129.2	112.7	86.0	×	×	89.9	97.8	115.6
66.3	79.9	×	113.0	87.7	134.2	112.6	95.6	×	×	98.2	95.9	108.0
84.0	96.8	×	129.0	79.9	157.5	115.0	96.8	×	×	94.1	99.2	105.1
84.7	92.4	×	136.9	86.3	119.9	115.8	114.3	×	×	129.7	100.5	108.2
0.8	△ 4.5	×	6.1	8.0	△ 23.9	0.7	18.1	×	×	37.8	1.3	2.9

2. 出荷指数 (業種分類)

	鋁工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
ウェイト	10000.0	31.4	200.7	369.1	621.0	316.2	304.8	2459.4	973.2	1240.8	581.3
(原指数)											
R3年	114.9	101.1	108.8	114.9	97.4	99.6	95.2	143.8	85.7	133.5	92.8
R4年	122.0	109.2	107.1	107.8	93.7	99.5	87.6	169.8	71.9	147.3	95.4
R5年	107.6	97.4	107.2	86.0	98.0	94.9	101.1	143.3	57.8	91.5	102.2
R5 Ⅱ期	110.5	92.8	108.2	84.4	99.0	102.6	95.2	155.8	60.6	88.5	101.0
Ⅲ期	104.5	96.9	103.7	77.5	96.9	94.2	99.7	133.7	48.8	88.6	100.8
Ⅳ期	103.4	97.2	109.3	87.5	100.5	89.7	111.8	128.6	53.8	70.6	119.9
R6 Ⅰ期	102.2	89.9	101.9	84.7	87.5	94.3	80.4	129.0	55.0	93.1	130.9
Ⅱ期	103.1	92.7	97.4	90.1	91.9	108.0	75.2	117.7	67.7	90.8	115.5
R5 3	130.5	111.7	117.1	103.4	113.4	105.9	121.2	188.3	82.3	137.8	82.6
4	118.1	92.9	107.7	89.3	96.2	100.0	92.2	172.8	65.2	94.5	110.6
5	104.4	89.5	106.4	79.5	91.6	96.5	86.5	145.6	55.8	77.3	92.4
6	109.0	96.1	110.5	84.5	109.1	111.4	106.8	149.1	60.8	93.6	100.1
7	110.1	100.5	108.3	79.6	97.2	99.2	95.2	146.4	52.0	90.1	118.8
8	98.3	92.4	97.4	73.2	92.5	89.8	95.3	124.7	43.6	77.0	87.7
9	105.2	97.7	105.5	79.8	101.0	93.6	108.7	130.0	50.7	98.8	95.9
10	99.0	103.7	111.6	86.5	103.7	95.2	112.6	115.4	52.3	66.8	125.1
11	104.2	96.6	109.4	88.6	103.6	95.0	112.5	134.0	53.9	60.2	112.7
12	107.0	91.3	106.8	87.5	94.3	78.9	110.2	136.3	55.3	84.7	121.9
R6 1	94.9	83.7	99.1	78.3	79.8	85.4	74.0	120.2	51.8	81.5	140.5
2	101.0	88.2	104.5	89.0	88.2	90.5	85.8	126.9	51.9	90.5	121.1
3	110.8	97.7	102.0	86.9	94.5	107.1	81.4	139.8	61.4	107.3	131.1
4	107.6	93.0	101.6	88.0	92.0	109.5	73.9	134.7	65.3	86.1	141.7
5	100.4	95.6	94.5	91.6	86.4	109.2	62.7	115.6	61.9	85.9	108.4
6	101.4	89.6	96.0	90.6	97.3	105.2	89.1	102.7	75.8	100.5	96.3
前年同月比	△ 7.0	△ 6.8	△ 13.1	7.2	△ 10.8	△ 5.6	△ 16.6	△ 31.1	24.7	7.4	△ 3.8
(季節調整済指数)											
R5 Ⅱ期	110.8	94.9	111.2	92.2	100.3	100.6	98.9	149.8	61.2	93.2	104.5
Ⅲ期	103.1	98.8	107.8	85.1	96.9	94.8	100.8	131.1	49.6	88.3	100.6
Ⅳ期	102.6	94.1	103.8	81.2	100.3	92.3	107.0	133.5	50.7	71.2	114.2
R6 Ⅰ期	104.5	87.7	101.4	76.2	89.1	94.5	84.7	130.8	57.6	90.2	132.7
Ⅱ期	103.5	94.8	100.0	98.3	93.3	106.1	78.2	113.1	68.3	95.7	118.7
R5 3	121.4	100.4	106.9	89.5	100.2	96.3	105.2	175.1	73.2	112.4	89.9
4	113.7	95.9	108.0	102.2	102.0	106.6	101.2	159.6	62.3	100.9	89.9
5	112.0	96.3	113.0	89.2	95.9	95.8	94.5	150.4	61.2	89.4	112.5
6	106.8	92.4	112.7	85.3	103.0	99.5	101.1	139.5	60.0	89.2	111.2
7	105.6	97.7	110.6	87.0	94.5	96.8	94.0	139.3	54.3	91.6	103.9
8	101.7	102.2	106.2	86.6	96.6	94.7	99.5	128.8	44.7	85.5	93.2
9	101.9	96.5	106.7	81.6	99.5	93.0	108.8	125.1	49.9	87.8	104.6
10	97.0	95.9	105.8	81.8	97.6	91.4	104.4	120.2	50.7	66.8	106.3
11	104.1	93.8	101.5	78.7	101.4	94.9	105.0	139.4	50.5	61.6	118.9
12	106.6	92.5	104.0	83.2	102.0	90.5	111.7	140.9	51.0	85.3	117.5
R6 1	101.8	87.5	102.4	74.7	85.5	90.3	80.7	127.9	56.5	84.6	132.3
2	105.1	82.8	106.2	74.9	92.8	90.1	97.6	130.3	61.5	95.5	132.4
3	106.5	92.9	95.5	79.1	89.1	103.0	75.9	134.1	54.8	90.6	133.4
4	101.7	94.4	99.7	96.2	91.6	107.6	76.7	124.3	64.1	90.2	117.3
5	106.1	98.9	99.9	102.4	90.3	111.2	67.4	115.9	65.8	97.8	138.8
6	102.7	91.1	100.5	96.2	97.9	99.4	90.6	99.1	75.0	99.2	99.9
前月比	△ 3.2	△ 7.9	0.6	△ 6.1	8.4	△ 10.6	34.4	△ 14.5	14.0	1.4	△ 28.0

											参考	参考
輸送機械工業	窯業・土石製品業	化学工業	プラスチック製品業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
								家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		
355.0	341.8	323.2	387.3	89.7	98.6	1618.5	309.0	29.3	37.1	242.6	6230.7	3080.4
95.0	89.0	×	94.7	97.8	108.9	108.7	115.5	×	×	120.4	120.5	134.5
96.0	95.9	×	87.6	103.7	108.5	111.5	118.2	×	×	121.6	131.3	154.5
87.9	83.4	×	113.3	79.7	113.0	116.8	101.5	×	×	101.9	108.1	134.2
79.0	84.2	×	115.4	72.1	107.6	121.1	90.8	×	×	91.0	112.4	144.3
92.8	77.5	×	120.3	82.6	97.7	120.8	101.6	×	×	103.2	102.4	126.3
95.5	85.4	×	123.1	88.2	139.4	117.3	100.4	×	×	102.6	99.9	122.9
68.1	84.1	×	118.6	73.8	113.3	106.1	89.9	×	×	92.0	102.9	120.6
71.2	90.3	×	124.3	72.6	144.3	119.0	90.4	×	×	93.4	99.1	112.5
95.9	90.1	×	118.6	87.3	114.2	127.1	120.8	×	×	117.2	139.1	173.2
84.3	89.2	×	130.3	76.6	112.1	123.6	93.5	×	×	97.4	121.9	157.3
69.5	81.3	×	104.7	65.5	105.5	116.7	85.5	×	×	87.2	103.3	134.7
83.2	82.0	×	111.1	74.2	105.1	123.0	93.3	×	×	88.5	111.9	141.0
90.3	77.3	×	127.5	87.6	84.4	125.6	96.3	×	×	95.7	109.8	136.5
80.2	71.1	×	115.2	86.8	96.0	123.3	90.8	×	×	93.3	93.3	118.2
107.8	84.1	×	118.1	73.4	112.8	113.5	117.6	×	×	120.5	104.1	124.2
98.4	78.2	×	121.2	97.3	145.0	108.5	109.3	×	×	112.3	94.6	113.0
98.9	85.6	×	145.8	84.2	142.4	119.0	94.4	×	×	98.1	99.8	127.8
89.3	92.3	×	102.2	83.2	130.8	124.4	97.5	×	×	97.5	105.2	127.8
64.2	82.7	×	112.2	66.8	88.4	90.0	86.1	×	×	90.0	96.5	112.0
66.1	87.0	×	116.8	74.0	108.5	105.5	94.7	×	×	101.5	100.1	119.1
73.9	82.7	×	126.8	80.5	143.1	122.7	88.9	×	×	84.5	112.0	130.7
66.2	88.3	×	129.5	74.4	160.8	117.6	89.9	×	×	92.0	106.7	126.1
69.5	90.9	×	114.8	69.6	144.3	117.4	78.2	×	×	81.5	95.1	109.7
78.0	91.8	×	128.7	73.7	127.7	122.0	103.1	×	×	106.8	95.5	101.6
△ 6.3	12.0	×	15.8	△ 0.7	21.5	△ 0.8	10.5	×	×	20.7	△ 14.7	△ 27.9
86.5	85.7	×	113.3	77.0	119.5	116.7	96.5	×	×	94.8	112.3	139.5
92.4	76.7	×	121.5	78.1	110.0	116.2	102.7	×	×	104.4	101.3	123.7
86.5	81.1	×	124.0	79.6	113.9	117.9	95.5	×	×	98.1	100.5	126.7
68.8	87.0	×	123.6	82.8	115.5	114.6	88.9	×	×	93.8	103.9	123.7
78.4	92.1	×	122.9	77.7	159.8	114.8	96.0	×	×	97.6	99.2	108.6
88.2	87.7	×	108.1	81.0	114.5	115.2	110.7	×	×	108.2	126.5	161.9
87.8	87.4	×	116.0	78.6	118.7	116.6	95.7	×	×	95.2	116.9	147.9
87.5	87.5	×	116.5	77.8	125.1	115.7	97.2	×	×	94.8	112.0	138.5
84.1	82.1	×	107.5	74.6	114.7	117.7	96.5	×	×	94.3	108.1	132.1
84.9	75.7	×	120.3	79.8	97.0	114.3	100.1	×	×	100.9	105.9	130.0
90.8	74.4	×	128.5	80.4	119.8	117.9	103.4	×	×	106.4	98.7	121.9
101.6	80.0	×	115.8	74.1	113.3	116.4	104.7	×	×	105.8	99.3	119.3
88.9	77.2	×	114.4	87.1	113.6	111.2	96.3	×	×	97.3	93.1	115.5
86.9	80.5	×	139.9	74.7	113.6	122.9	94.2	×	×	98.0	101.6	131.1
83.6	85.7	×	117.8	77.0	114.4	119.5	96.1	×	×	99.0	106.9	133.4
68.7	90.5	×	121.5	78.6	86.4	111.1	87.4	×	×	93.1	100.9	120.3
67.4	89.6	×	124.8	92.5	108.1	116.3	96.0	×	×	109.2	106.1	123.7
70.4	80.9	×	124.5	77.3	151.9	116.3	83.4	×	×	79.2	104.7	127.2
68.6	86.6	×	107.5	74.9	158.7	106.9	92.1	×	×	92.2	101.3	116.9
84.9	97.1	×	127.1	81.4	173.3	115.6	86.8	×	×	85.1	101.3	109.9
81.7	92.5	×	134.2	76.7	147.5	122.0	109.1	×	×	115.5	94.9	99.1
△ 3.8	△ 4.7	×	5.6	△ 5.8	△ 14.9	5.5	25.7	×	×	35.7	△ 6.3	△ 9.8

3. 在庫指数 (業種分類)

	鋁工業											
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電機工業	気機工業	情報機械工業
ウェイト	10000.0	20.7	336.3	584.8	916.8	478.3	438.5	3289.1	634.9	461.8	367.5	236.5

(原指数)

R3年	104.0	×	×	×	86.6	×	113.7	×	214.2	×	×	×
R4年	141.9	×	×	×	103.2	×	165.6	×	341.9	×	×	×
R5年	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.6	×	×	×
R5 Ⅱ期	153.8	×	×	×	126.5	×	173.5	×	347.7	×	×	×
Ⅲ期	165.3	×	×	×	167.1	×	277.4	×	596.5	×	×	×
Ⅳ期	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.6	×	×	×
R6 Ⅰ期	151.2	×	×	×	109.7	×	157.9	×	481.6	×	×	×
Ⅱ期	113.2	×	×	×	130.7	×	182.5	×	294.0	×	×	×
R5 3	154.3	×	×	×	135.8	×	195.2	×	405.4	×	×	×
4	147.9	×	×	×	143.8	×	190.6	×	327.8	×	×	×
5	151.0	×	×	×	132.3	×	169.6	×	358.1	×	×	×
6	153.8	×	×	×	126.5	×	173.5	×	347.7	×	×	×
7	155.8	×	×	×	143.9	×	204.1	×	379.9	×	×	×
8	171.9	×	×	×	180.7	×	257.6	×	562.6	×	×	×
9	165.3	×	×	×	167.1	×	277.4	×	596.5	×	×	×
10	174.2	×	×	×	98.0	×	153.6	×	680.1	×	×	×
11	177.7	×	×	×	123.1	×	209.6	×	693.3	×	×	×
12	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.6	×	×	×
R6 1	155.4	×	×	×	92.1	×	140.0	×	514.2	×	×	×
2	160.6	×	×	×	105.1	×	148.6	×	524.3	×	×	×
3	151.2	×	×	×	109.7	×	157.9	×	481.6	×	×	×
4	136.3	×	×	×	153.8	×	197.0	×	390.0	×	×	×
5	114.2	×	×	×	137.0	×	183.8	×	297.3	×	×	×
6	113.2	×	×	×	130.7	×	182.5	×	294.0	×	×	×
前年 同月比	△ 26.4	×	×	×	3.3	×	5.2	×	△ 15.4	×	×	×

(季節調整済指数)

R5 Ⅱ期	156.3	×	×	×	126.9	×	185.8	×	437.4	×	×	×
Ⅲ期	164.7	×	×	×	145.8	×	270.0	×	618.6	×	×	×
Ⅳ期	177.8	×	×	×	148.2	×	216.8	×	642.2	×	×	×
R6 Ⅰ期	150.5	×	×	×	112.7	×	157.5	×	414.3	×	×	×
Ⅱ期	115.0	×	×	×	131.1	×	195.5	×	369.9	×	×	×
R5 3	153.6	×	×	×	139.6	×	194.7	×	348.7	×	×	×
4	147.7	×	×	×	131.7	×	174.4	×	308.3	×	×	×
5	153.6	×	×	×	138.9	×	202.7	×	400.5	×	×	×
6	156.3	×	×	×	126.9	×	185.8	×	437.4	×	×	×
7	151.3	×	×	×	132.9	×	202.8	×	401.8	×	×	×
8	167.1	×	×	×	140.1	×	196.8	×	552.2	×	×	×
9	164.7	×	×	×	145.8	×	270.0	×	618.6	×	×	×
10	172.3	×	×	×	108.0	×	156.8	×	678.9	×	×	×
11	172.0	×	×	×	131.7	×	195.4	×	596.0	×	×	×
12	177.8	×	×	×	148.2	×	216.8	×	642.2	×	×	×
R6 1	162.8	×	×	×	101.0	×	160.7	×	531.0	×	×	×
2	163.9	×	×	×	132.9	×	187.3	×	571.3	×	×	×
3	150.5	×	×	×	112.7	×	157.5	×	414.3	×	×	×
4	136.1	×	×	×	140.9	×	180.2	×	366.8	×	×	×
5	116.2	×	×	×	143.8	×	219.7	×	332.5	×	×	×
6	115.0	×	×	×	131.1	×	195.5	×	369.9	×	×	×
前月比	△ 1.0	×	×	×	△ 8.8	×	△ 11.0	×	11.2	×	×	×

令和2年(2020年) = 100

										参考	参考
窯業・土石製品業	化学工業	プラスチック製品業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
							家具業	木材・木製品工業	その他製品工業		
83.1	297.9	270.7	52.5	376.2	1423.6	647.6	14.6	40.1	592.9	5906.6	4205.9
143.7	×	91.8	64.3	122.9	84.4	104.5	×	×	107.8	112.8	88.2
105.0	×	92.6	71.0	157.0	86.7	97.9	×	×	103.0	166.9	145.9
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
91.0	×	90.9	90.0	131.0	98.5	89.1	×	×	92.4	184.9	141.6
99.4	×	90.5	62.4	134.6	90.6	93.9	×	×	90.4	203.7	149.5
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
102.0	×	80.3	60.8	125.9	93.2	88.2	×	×	87.3	190.5	165.3
93.2	×	80.2	77.5	120.6	96.5	92.3	×	×	86.3	127.2	92.6
87.7	×	87.3	63.6	132.2	95.5	93.5	×	×	97.9	184.9	156.9
104.0	×	87.7	72.1	133.3	95.6	95.9	×	×	97.1	175.9	145.6
100.7	×	87.2	82.4	132.0	99.4	96.5	×	×	93.6	180.5	140.7
91.0	×	90.9	90.0	131.0	98.5	89.1	×	×	92.4	184.9	141.6
104.4	×	92.8	76.6	133.4	96.0	92.5	×	×	95.6	185.8	140.7
108.1	×	86.9	61.0	134.3	88.9	97.4	×	×	90.2	214.7	147.4
99.4	×	90.5	62.4	134.6	90.6	93.9	×	×	90.4	203.7	149.5
101.8	×	89.5	57.6	130.3	101.3	90.7	×	×	90.7	214.7	150.9
104.0	×	88.8	50.3	126.7	93.9	93.3	×	×	90.9	225.4	159.8
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
83.7	×	86.3	61.7	128.5	89.1	87.4	×	×	87.9	195.2	154.9
87.5	×	82.3	62.8	127.0	89.6	60.6	×	×	47.4	208.2	171.4
102.0	×	80.3	60.8	125.9	93.2	88.2	×	×	87.3	190.5	165.3
76.1	×	79.8	66.1	121.9	99.2	85.9	×	×	81.8	164.8	142.4
86.6	×	77.3	71.2	122.7	101.9	94.7	×	×	83.7	127.1	103.8
93.2	×	80.2	77.5	120.6	96.5	92.3	×	×	86.3	127.2	92.6
2.4	×	△ 11.8	△ 13.9	△ 7.9	△ 2.0	3.6	×	×	△ 6.6	△ 31.2	△ 34.6
91.3	×	90.2	79.3	130.0	94.8	93.8	×	×	95.3	191.6	143.6
107.8	×	91.0	58.3	130.3	94.5	91.5	×	×	89.9	209.5	147.3
80.2	×	90.9	57.6	129.2	92.3	91.4	×	×	90.3	222.9	163.2
109.9	×	80.7	68.6	127.7	87.8	85.4	×	×	85.5	190.6	162.6
93.5	×	79.6	68.3	119.7	92.9	97.2	×	×	89.0	131.8	93.9
94.5	×	87.8	71.8	134.1	90.0	90.5	×	×	95.9	185.0	154.3
98.8	×	87.7	77.9	134.2	93.9	93.9	×	×	95.4	169.9	144.6
95.8	×	87.0	77.5	131.8	95.6	97.7	×	×	94.6	184.3	140.0
91.3	×	90.2	79.3	130.0	94.8	93.8	×	×	95.3	191.6	143.6
102.2	×	91.1	70.6	132.0	95.8	94.5	×	×	97.5	183.9	140.1
102.2	×	87.7	62.7	130.3	92.8	92.6	×	×	90.3	213.0	144.0
107.8	×	91.0	58.3	130.3	94.5	91.5	×	×	89.9	209.5	147.3
98.6	×	90.7	53.8	128.0	100.0	89.1	×	×	89.1	219.4	157.4
97.9	×	89.9	50.7	126.7	93.0	91.8	×	×	89.5	216.6	161.7
80.2	×	90.9	57.6	129.2	92.3	91.4	×	×	90.3	222.9	163.2
86.2	×	87.0	65.1	133.3	92.5	94.6	×	×	93.2	199.1	154.3
85.4	×	82.1	65.0	129.8	84.2	60.0	×	×	46.3	207.4	174.1
109.9	×	80.7	68.6	127.7	87.8	85.4	×	×	85.5	190.6	162.6
72.3	×	79.8	71.4	122.7	97.4	84.1	×	×	80.3	159.2	141.4
82.4	×	77.1	67.0	122.5	98.0	95.9	×	×	84.6	129.8	103.3
93.5	×	79.6	68.3	119.7	92.9	97.2	×	×	89.0	131.8	93.9
13.5	×	3.2	1.9	△ 2.3	△ 5.2	1.4	×	×	5.2	1.5	△ 9.1

1. 生産指数 (特殊分類)

令和2年(2020年)=100

ウェイト	鉱工業	生産財							
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財	
	10000.0	7017.8	4326.3	3897.6	428.7	2691.5	189.0	2502.5	2982.2

(原指数)

R3年	115.5	120.9	130.1	133.0	103.9	106.2	118.5	105.2	102.8
R4年	122.2	131.1	144.3	149.1	101.0	109.7	122.8	108.7	101.5
R5年	109.2	118.1	120.3	122.8	97.9	114.7	107.0	115.2	88.0
R5 II期	112.3	120.7	124.8	128.3	92.8	114.2	93.7	115.8	92.5
III期	107.8	117.3	114.2	116.2	96.2	122.2	104.4	123.6	85.3
IV期	104.4	114.5	112.0	112.7	105.0	118.6	112.3	119.1	80.7
R6 I期	101.0	110.6	110.5	111.5	101.4	110.7	96.9	111.7	78.5
II期	104.0	114.0	111.7	112.5	104.4	117.7	95.6	119.3	80.3
R5 3	127.0	136.3	148.1	152.4	109.4	117.4	128.5	116.5	104.9
4	115.3	122.4	129.7	133.5	95.1	110.7	93.8	112.0	98.5
5	105.0	113.6	116.1	119.3	87.4	109.4	93.9	110.6	84.8
6	116.7	126.2	128.5	132.0	96.0	122.5	93.5	124.7	94.3
7	112.9	122.7	121.4	124.2	96.6	124.7	93.0	127.1	89.8
8	102.4	112.7	107.2	109.1	89.4	121.7	97.7	123.5	78.0
9	108.0	116.4	114.0	115.3	102.5	120.3	122.6	120.1	88.0
10	102.0	111.3	106.1	105.9	107.6	119.7	119.4	119.7	80.2
11	104.9	115.6	114.5	115.4	105.6	117.5	109.8	118.1	79.6
12	106.4	116.7	115.4	116.9	101.9	118.7	107.8	119.5	82.3
R6 1	92.5	100.3	98.7	99.8	88.6	103.0	94.9	103.6	74.0
2	102.7	113.4	114.1	114.9	106.6	112.3	103.4	113.0	77.6
3	107.8	118.0	118.8	119.9	108.9	116.7	92.3	118.6	83.9
4	103.1	113.9	112.9	113.5	106.9	115.6	94.3	117.2	77.5
5	101.4	111.2	105.8	106.1	103.4	119.8	86.6	122.3	78.5
6	107.4	116.9	116.5	118.0	103.0	117.6	105.8	118.5	85.0
前年 同月比	△ 8.0	△ 7.4	△ 9.3	△ 10.6	7.3	△ 4.0	13.2	△ 5.0	△ 9.9

(季節調整済指数)

R5 II期	111.5	117.9	122.5	124.9	99.5	110.7	101.3	111.3	96.2
III期	106.6	115.3	114.9	116.7	99.2	116.4	106.3	117.0	84.9
IV期	104.6	114.8	111.5	112.8	100.3	119.5	106.6	120.6	80.0
R6 I期	102.9	114.5	112.0	113.6	95.4	119.2	94.6	121.7	77.7
II期	103.3	111.5	109.7	109.6	111.9	114.4	103.4	115.0	83.7
R5 3	116.2	126.4	137.0	141.7	95.5	110.8	114.3	110.3	94.7
4	114.4	119.9	127.0	129.5	107.6	110.0	99.0	110.8	100.4
5	110.7	117.2	121.0	123.0	96.6	110.7	106.1	111.2	96.4
6	109.4	116.7	119.5	122.1	94.4	111.5	98.9	111.9	91.7
7	107.6	116.0	119.5	121.8	97.1	112.6	103.6	113.2	86.5
8	107.2	116.4	114.4	116.1	101.4	118.7	107.0	119.1	84.4
9	105.1	113.6	110.8	112.2	99.2	118.0	108.4	118.8	83.8
10	99.8	109.1	105.2	105.5	101.1	115.4	101.8	116.6	77.6
11	106.0	117.0	112.7	114.5	96.6	123.1	108.0	124.4	78.9
12	107.9	118.3	116.7	118.3	103.2	119.9	110.0	120.7	83.6
R6 1	101.1	113.5	106.7	108.4	89.4	126.8	95.8	130.3	76.9
2	106.5	117.5	115.1	116.8	96.2	120.1	101.8	122.2	79.3
3	101.1	112.5	114.2	115.6	100.5	110.7	86.3	112.5	76.8
4	100.7	110.0	108.6	108.2	116.4	114.1	97.2	115.2	77.8
5	106.0	113.2	108.0	107.3	112.3	121.4	95.4	123.4	89.4
6	103.3	111.2	112.5	113.2	107.1	107.6	117.5	106.5	83.8
前月比	△ 2.5	△ 1.8	4.2	5.5	△ 4.6	△ 11.4	23.2	△ 13.7	△ 6.3

2. 出荷指数 (特殊分類)		令和2年(2020年) = 100							
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財	
ウェイト	10000.0	6873.0	4696.1	4274.0	422.1	2176.9	294.5	1882.4	3127.0
(原指数)									
R3年	114.9	121.8	127.7	129.9	105.0	109.0	117.4	107.7	99.9
R4年	122.0	134.0	143.8	147.9	102.3	112.7	121.2	111.4	95.9
R5年	107.6	117.2	118.6	120.9	95.8	114.2	101.3	116.2	86.4
R5 Ⅱ期	110.5	119.9	122.3	125.4	91.3	114.7	87.0	119.1	89.8
Ⅲ期	104.5	114.5	112.7	114.7	92.7	118.4	101.0	121.1	82.6
Ⅳ期	103.4	113.2	111.4	112.3	102.3	116.9	107.7	118.4	81.9
R6 Ⅰ期	102.2	113.4	117.5	119.4	97.7	104.5	88.8	107.0	77.8
Ⅱ期	103.1	111.6	110.1	111.0	101.1	114.8	90.1	118.7	84.6
R5 3	130.5	141.8	150.5	154.8	107.7	123.1	114.8	124.4	105.6
4	118.1	128.1	132.9	136.8	92.8	117.9	93.9	121.7	96.0
5	104.4	114.3	112.9	115.7	85.3	117.1	83.0	122.4	82.9
6	109.0	117.4	121.2	123.7	95.8	109.2	84.1	113.1	90.6
7	110.1	120.9	121.0	123.7	93.2	120.6	89.1	125.5	86.5
8	98.3	108.7	103.6	105.5	84.7	119.7	95.7	123.4	75.3
9	105.2	114.0	113.5	114.9	100.2	114.9	118.1	114.3	86.0
10	99.0	106.7	104.2	104.1	105.0	112.1	116.8	111.4	82.0
11	104.2	113.8	112.0	113.0	101.5	117.6	103.9	119.7	83.3
12	107.0	119.0	118.1	119.9	100.4	121.1	102.3	124.0	80.5
R6 1	94.9	104.5	109.4	111.7	86.3	93.8	86.6	94.9	73.8
2	101.0	112.2	115.0	116.5	99.6	106.3	95.9	108.0	76.4
3	110.8	123.4	128.0	130.1	107.1	113.4	83.9	118.1	83.1
4	107.6	118.9	122.0	123.8	103.3	112.4	91.6	115.6	82.7
5	100.4	109.2	106.1	106.8	98.6	116.0	80.5	121.6	81.0
6	101.4	106.6	102.2	102.3	101.5	116.0	98.2	118.8	90.0
前年 同月比	△ 7.0	△ 9.2	△ 15.7	△ 17.3	5.9	6.2	16.8	5.0	△ 0.7

(季節調整済指数)

R5 Ⅱ期	110.8	118.9	120.5	122.8	97.8	115.5	95.0	117.1	91.7
Ⅲ期	103.1	112.6	112.4	113.8	97.3	113.1	103.1	114.5	82.8
Ⅳ期	102.6	112.9	112.2	113.6	96.9	114.8	96.6	118.6	80.5
R6 Ⅰ期	104.5	116.4	119.0	122.1	90.9	110.4	90.4	115.4	78.4
Ⅱ期	103.5	110.6	108.4	108.7	108.3	115.9	98.6	117.1	86.5
R5 3	121.4	133.0	138.6	143.1	93.8	115.9	108.6	116.6	95.6
4	113.7	121.3	125.2	127.4	104.7	113.2	96.3	115.6	96.0
5	112.0	119.9	119.8	122.3	95.0	120.0	95.2	119.6	91.3
6	106.8	115.4	116.4	118.7	93.6	113.3	93.5	116.1	87.9
7	105.6	115.4	116.9	118.8	96.0	111.0	98.9	112.5	84.1
8	101.7	110.9	110.8	112.0	98.4	112.7	105.2	113.4	81.8
9	101.9	111.5	109.5	110.6	97.6	115.6	105.2	117.6	82.6
10	97.0	105.2	103.0	103.3	98.9	111.3	97.0	113.9	79.6
11	104.1	115.2	113.6	115.6	91.6	116.3	96.2	119.7	80.9
12	106.6	118.3	119.9	121.9	100.2	116.8	96.7	122.1	81.0
R6 1	101.8	112.9	115.0	118.0	86.4	112.6	88.4	119.0	77.6
2	105.1	116.2	119.8	123.6	88.7	107.0	101.9	110.5	80.6
3	106.5	120.2	122.2	124.6	97.7	111.7	80.8	116.6	76.9
4	101.7	110.5	113.2	113.8	112.5	104.5	95.5	105.3	81.4
5	106.1	112.4	110.2	110.5	108.6	117.3	89.1	117.6	88.8
6	102.7	108.9	101.8	101.7	103.9	126.0	111.2	128.4	89.2
前月比	△ 3.2	△ 3.1	△ 7.6	△ 8.0	△ 4.3	7.4	24.8	9.2	0.5

3. 在庫指数 (特殊分類) 令和2年(2020年) = 100

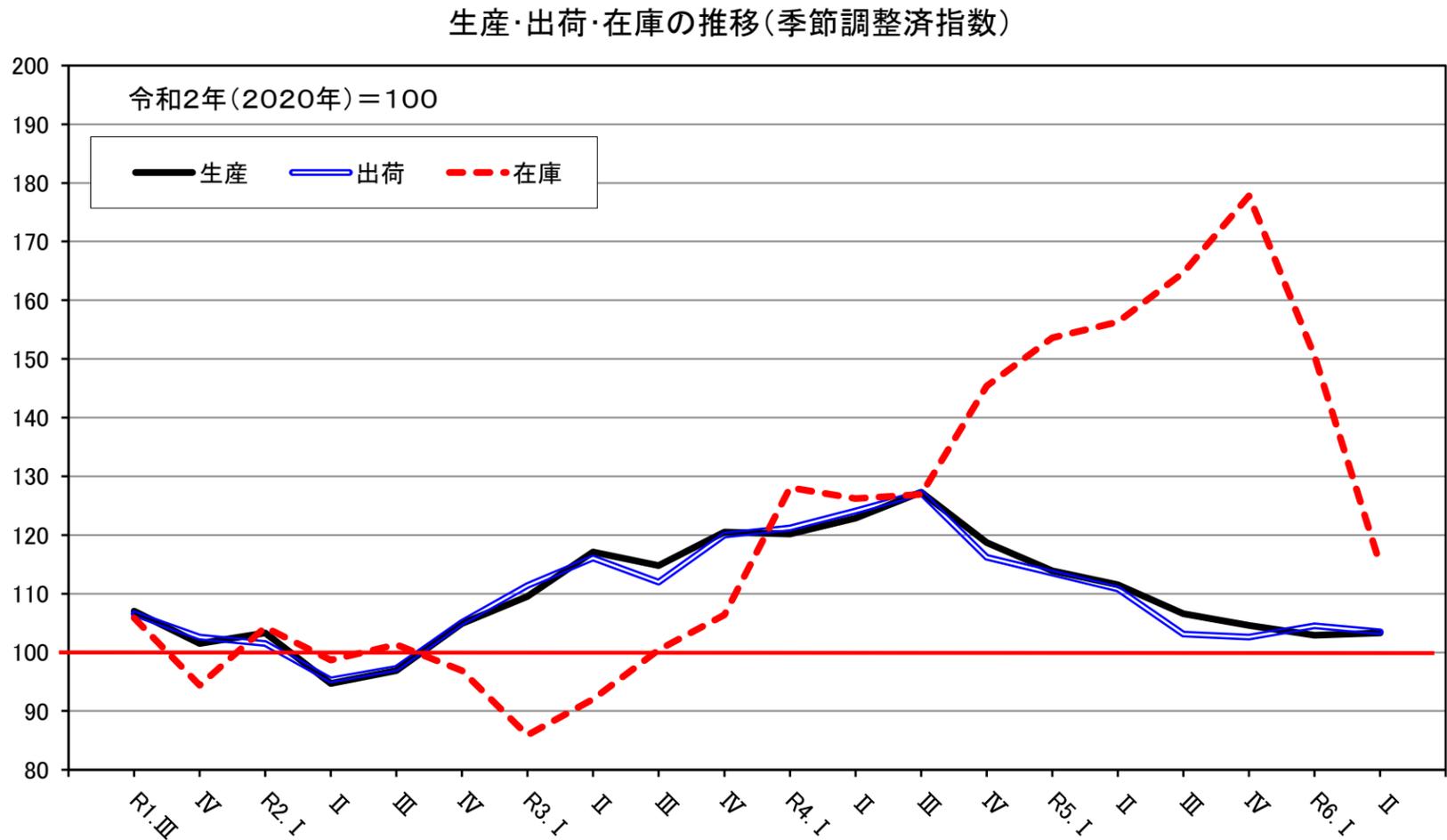
	鉱工業								
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				建設財	耐久 消費財		非耐久 消費財		
ウェイト	10000.0	7635.3	5312.5	5015.1	297.4	2322.8	611.7	1711.1	2364.7
(原指数)									
R3年	104.0	97.7	101.2	101.9	88.6	89.6	107.6	83.2	124.3
R4年	141.9	136.4	154.2	158.8	77.5	95.5	104.1	92.5	159.6
R5年	174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R5 II期	153.8	149.5	172.0	177.7	76.6	98.1	94.1	99.4	167.4
III期	165.3	145.0	165.7	169.9	94.6	97.7	92.2	99.7	231.0
IV期	174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R6 I期	151.2	135.9	155.7	160.0	83.3	90.5	88.2	91.3	200.9
II期	113.2	101.4	103.1	103.6	93.9	97.4	88.5	100.7	151.4
R5 3	154.3	146.3	167.7	173.3	73.3	97.4	99.1	96.8	179.9
4	147.9	142.6	163.1	167.9	81.5	95.6	98.3	94.7	165.0
5	151.0	144.6	164.8	169.3	89.7	98.2	95.3	99.2	171.7
6	153.8	149.5	172.0	177.7	76.6	98.1	94.1	99.4	167.4
7	155.8	149.4	170.0	175.2	81.6	102.2	97.1	104.0	176.5
8	171.9	153.7	178.7	183.2	102.8	96.5	91.9	98.2	230.6
9	165.3	145.0	165.7	169.9	94.6	97.7	92.2	99.7	231.0
10	174.2	150.9	171.3	176.4	84.1	104.2	92.3	108.4	249.5
11	177.7	154.7	178.9	184.3	88.3	99.3	92.1	101.8	251.9
12	174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R6 1	155.4	139.6	158.8	163.4	81.7	95.7	88.9	98.2	206.5
2	160.6	145.0	171.0	175.0	104.0	85.6	49.5	98.5	210.8
3	151.2	135.9	155.7	160.0	83.3	90.5	88.2	91.3	200.9
4	136.3	121.7	134.1	136.8	89.8	93.4	82.8	97.2	183.4
5	114.2	102.0	103.8	103.7	105.5	98.1	84.5	102.9	153.3
6	113.2	101.4	103.1	103.6	93.9	97.4	88.5	100.7	151.4
前年 同月比	△ 26.4	△ 32.2	△ 40.1	△ 41.7	22.6	△ 0.7	△ 6.0	1.3	△ 9.6

(季節調整済指数)

R5 II期	156.3	147.3	169.7	174.6	82.6	97.1	96.9	96.9	183.7
III期	164.7	143.3	163.0	167.2	88.7	97.2	91.5	99.1	231.8
IV期	177.8	152.2	173.8	178.9	84.8	98.8	91.7	102.0	265.8
R6 I期	150.5	138.3	161.5	167.4	84.4	90.0	86.6	91.2	190.0
II期	115.0	99.9	101.7	101.8	101.3	96.4	91.1	98.2	166.2
R5 3	153.6	148.9	173.9	181.3	74.2	96.8	97.3	96.7	170.1
4	147.7	145.7	167.2	172.6	80.2	97.6	96.7	97.9	156.3
5	153.6	145.3	165.8	170.2	93.3	98.7	96.2	99.2	180.1
6	156.3	147.3	169.7	174.6	82.6	97.1	96.9	96.9	183.7
7	151.3	144.1	165.2	169.9	82.7	96.6	99.0	96.0	175.6
8	167.1	147.3	169.6	174.7	90.5	95.4	91.8	96.5	218.6
9	164.7	143.3	163.0	167.2	88.7	97.2	91.5	99.1	231.8
10	172.3	147.8	169.1	173.7	83.4	99.9	90.7	103.3	249.0
11	172.0	149.6	170.5	175.3	87.1	99.4	90.8	102.5	250.3
12	177.8	152.2	173.8	178.9	84.8	98.8	91.7	102.0	265.8
R6 1	162.8	149.2	167.9	172.6	84.1	100.5	93.9	103.0	209.9
2	163.9	150.9	183.1	187.1	105.3	84.3	48.5	97.2	210.1
3	150.5	138.3	161.5	167.4	84.4	90.0	86.6	91.2	190.0
4	136.1	124.3	137.5	140.6	88.4	95.4	81.4	100.5	173.7
5	116.2	102.5	104.4	104.2	109.7	98.6	85.3	103.0	160.8
6	115.0	99.9	101.7	101.8	101.3	96.4	91.1	98.2	166.2
前月比	△ 1.0	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.7	△ 2.2	6.8	△ 4.7	3.4

〈参考〉 四半期データの推移

◎ 山梨県 生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数・四半期別）

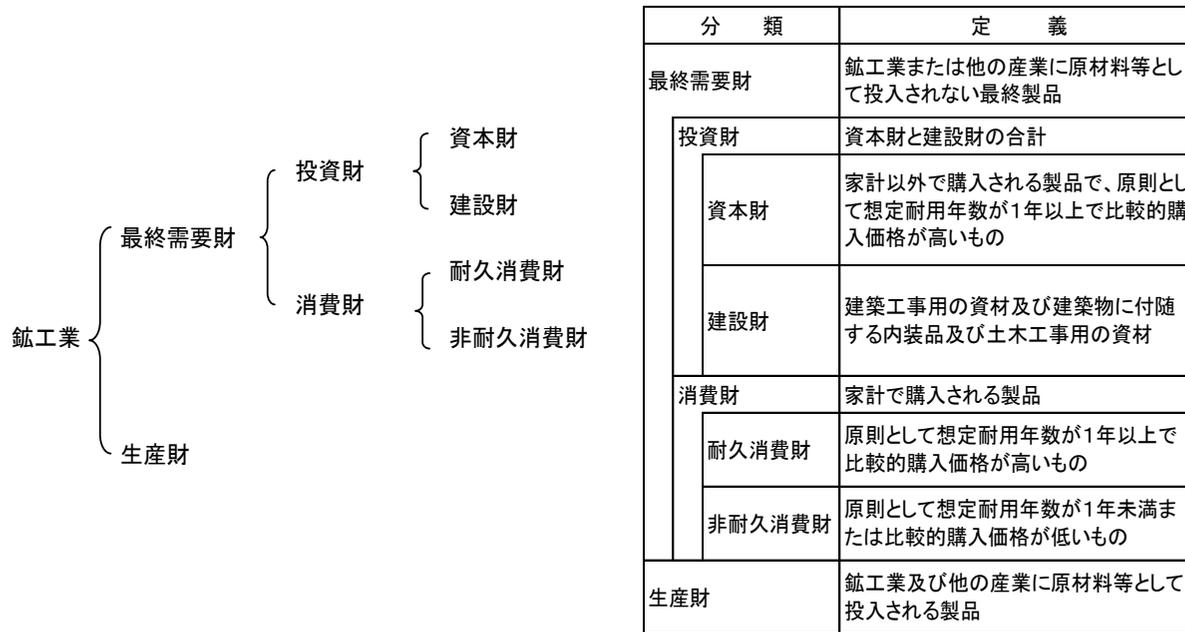


◎ 山梨県 時系列データ（四半期別）

年	期	生産				出荷				在庫			
		季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比
R1	Ⅲ	107.0	0.5	108.3	△ 8.3	106.6	△ 1.1	108.7	△ 12.2	105.9	△ 3.8	109.9	△ 11.6
	Ⅳ	101.5	△ 5.1	102.7	△ 9.5	102.6	△ 3.8	104.6	△ 10.5	94.4	△ 10.9	92.5	△ 25.6
R2	Ⅰ	103.3	1.8	101.7	△ 6.7	101.5	△ 1.1	99.3	△ 8.0	104.3	10.5	101.7	△ 13.2
	Ⅱ	94.7	△ 8.3	94.2	△ 10.5	95.3	△ 6.1	94.0	△ 10.6	98.7	△ 5.4	99.7	△ 11.3
	Ⅲ	96.9	2.3	97.8	△ 9.7	97.3	2.1	98.8	△ 9.1	101.3	2.6	105.1	△ 4.4
	Ⅳ	104.9	8.3	106.3	3.5	105.1	8.0	107.9	3.2	96.9	△ 4.3	94.7	2.4
R3	Ⅰ	109.5	4.4	107.5	5.7	111.4	6.0	108.6	9.4	85.9	△ 11.4	84.6	△ 16.8
	Ⅱ	117.1	6.9	116.9	24.1	116.1	4.2	114.0	21.3	92.0	7.1	91.9	△ 7.8
	Ⅲ	114.8	△ 2.0	115.8	18.4	112.0	△ 3.5	113.9	15.3	100.4	9.1	104.1	△ 1.0
	Ⅳ	120.5	5.0	121.9	14.7	120.0	7.1	123.2	14.2	106.4	6.0	104.0	9.8
R4	Ⅰ	120.2	△ 0.2	117.8	9.6	121.2	1.0	118.1	8.7	128.1	20.4	126.7	49.8
	Ⅱ	122.9	2.2	123.0	5.2	124.1	2.4	121.9	6.9	126.2	△ 1.5	125.3	36.3
	Ⅲ	127.3	3.6	128.9	11.3	127.2	2.5	130.0	14.1	126.9	0.6	131.3	26.1
	Ⅳ	118.7	△ 6.8	119.3	△ 2.1	116.2	△ 8.6	118.2	△ 4.1	145.4	14.6	141.9	36.4
R5	Ⅰ	113.9	△ 4.0	112.1	△ 4.8	113.5	△ 2.3	111.8	△ 5.3	153.6	5.6	154.3	21.8
	Ⅱ	111.5	△ 2.1	112.3	△ 8.7	110.8	△ 2.4	110.5	△ 9.4	156.3	1.8	153.8	22.7
	Ⅲ	106.6	△ 4.4	107.8	△ 16.4	103.1	△ 6.9	104.5	△ 19.6	164.7	5.4	165.3	25.9
	Ⅳ	104.6	△ 1.9	104.4	△ 12.5	102.6	△ 0.5	103.4	△ 12.5	177.8	8.0	174.4	22.9
R6	Ⅰ	102.9	△ 1.6	101.0	△ 9.9	104.5	1.9	102.2	△ 8.6	150.5	△ 15.4	151.2	△ 2.0
	Ⅱ	103.3	0.4	104.0	△ 7.4	103.5	△ 1.0	103.1	△ 6.7	115.0	△ 23.6	113.2	△ 26.4

利用に当たって

- 1 目的 本県鉱工業における生産・出荷・在庫の動向を迅速かつ総合的に把握することを目的とする。
- 2 基準時 令和2年（2020年）
令和6年1月分から基準年を令和2年（2020年）に改定した。
- 3 指数の分類 日本標準産業分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目し財別に格付けした「特殊分類」の2分類による。
「特殊分類」については、次のとおりである。



- 4 採用品目 生産指数 103品目 出荷指数 103品目
在庫指数 58品目
- 5 ウェイト 基準年における付加価値額、出荷額、在庫額それぞれについて、鉱工業全体を10000.0とした場合の各業種・品目の構成比である。

6 指数の算出

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100$$

$$\text{総合指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$

- 7 季節調整 令和2年基準における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いている。
季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。（在庫については、季節要因のみ。）

- 8 寄与度 総合の増減比に対してその内訳である業種や品目の影響の度合いがどれだけあるかを示す。
- 9 資料 採用品目の月々の生産数量等は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査、山梨県鉱工業指数生産動態統計調査の資料を使用している。
- 10 年間補正 毎年、前年1年間の数値が確定した段階でさかのぼって原指数、季節調整済指数を再計算し、補正処理を行う。
- 11 留意事項
- ① 前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。
四半期の指数については、生産指数、出荷指数については四半期の平均値、在庫指数については期末値を使用している。
また、年指数については、生産指数、出荷指数については年平均値、在庫指数については年末値を使用している。
 - ② 前月比(%) = { (当月の値 - 前月の値) / (前月の値) } × 100
前年同月比(%) = { (当月の値 - 前年同月の値) / (前年同月の値) } × 100
前月比、前年同月比は、それぞれ、前月、前年同月の値との比較を行うため算出している。
 - ③ 「化学工業」、「家具工業」、「木材・木製品工業」、在庫指数における「鉄鋼業」、「非鉄金属工業」、「金属製品工業」、「汎用機械工業」、「生産用機械工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」、「輸送機械工業」については、対象事業所が少数のため、指数値を秘匿としている。
 - ④ 本書で使用している略称、符号は次のとおりである。
「Ⅰ」：1～3月期
「Ⅱ」：4～6月期
「Ⅲ」：7～9月期
「Ⅳ」：10～12月期
「生産」：生産指数
「出荷」：出荷指数
「在庫」：在庫指数
「x」：秘匿（対象事業所数が1又は2の場合）
「△」：マイナス

令和6年（2024年）6月分山梨県鉱工業指数
山梨県県民生活部統計調査課 調査第二担当
TEL. 055-223-1345
FAX. 055-223-1347
https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

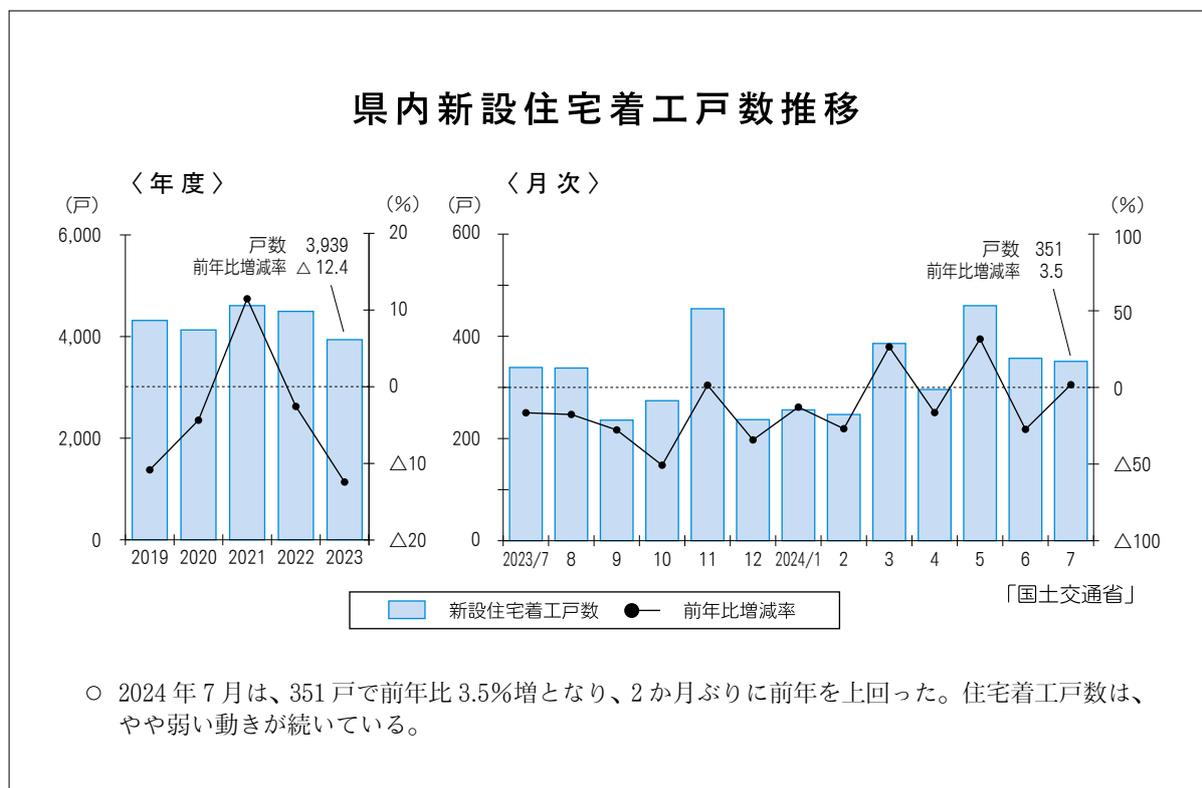
2024.9
No. 560

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（7月～8月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業に下げ止まりの動きがみられる。

需要：個人消費は、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏での推移となっている。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に弱い動きが続いているが、半導体製造装置や電子部品などに上向きの兆しが窺われ、総体では下げ止まりの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

7月～8月の商況をみると、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏で推移。

7月の乗用車販売は、前年同月比2.3%減（普通車0.6%減、小型車5.8%減）と、7か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、前半は梅雨の閑散期が続いたものの、梅雨明け以降は賑わいがみられ、各地の客足は堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比3.5%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比0.9%減）が2か月連続の減少、貸家（同25.6%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同15.4%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証(株)）は179億84百万円で、前年同月比20.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比75.9%減少、県が同64.1%増加、市町村が同60.9%増加。

雇用情勢

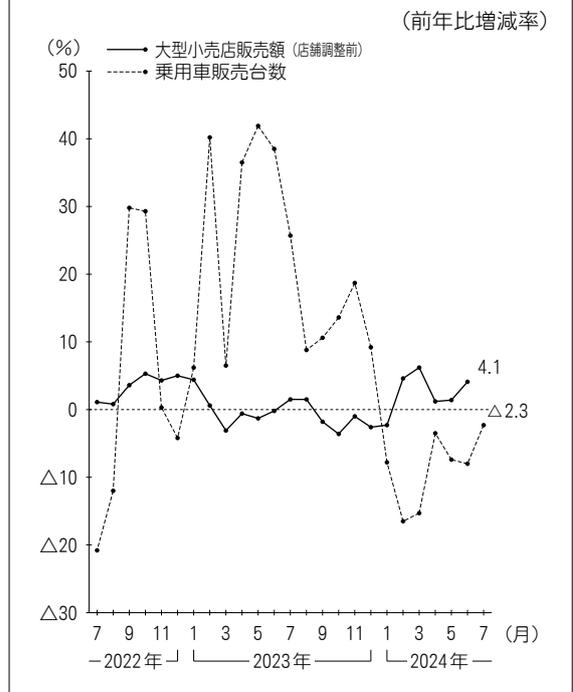
7月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比8.2%増と2か月ぶりの増加。産業別では、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

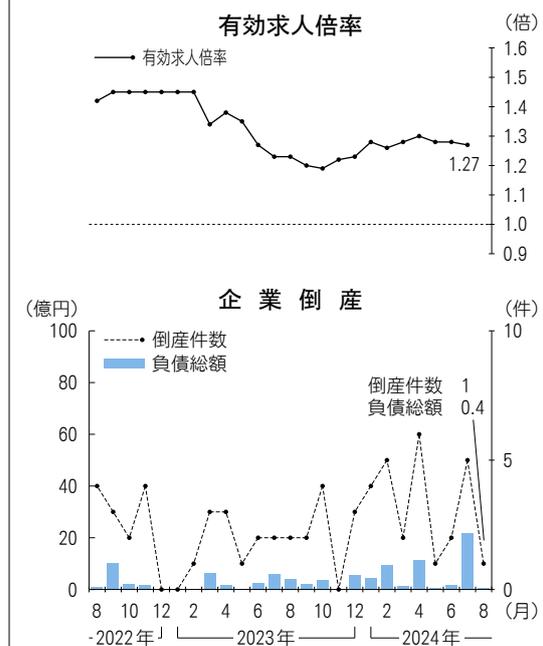
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は35百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は4件減少、負債総額も21億28百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



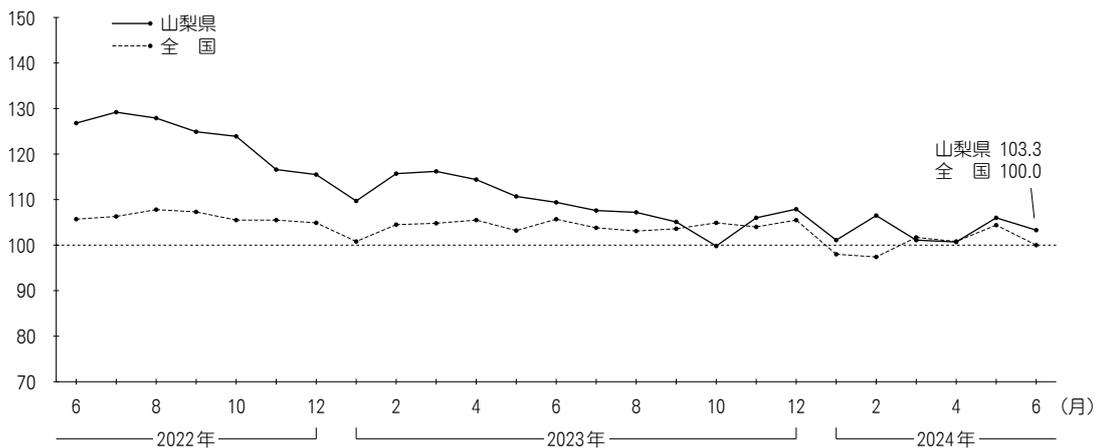
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭向け、業務用ともに需要が旺盛に推移し、好調な出荷が続く。清酒は、出荷全体としては前年並みで推移。ワインは、海外市場で日本ワインの存在感が高まるなか、出荷が持ち直し。
- ニット**：受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、全体としては前年並み乃至やや下回る。消費マインドの低下などで、アパレルメーカーが発注を控えている模様。生産面をみると、稼働率は高水準を維持。
- 織物**：紳士服裏地は、原糸の不安定な調達状況が長引くなか、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。ファッション向けなどで堅調な動きがみられるものの、ビジネス向けが減速傾向で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが続くも、ペースは鈍化。国内向けは、高額品が堅調に推移しているが、全体的にはやや精彩を欠く。海外向けでは、中国向けが力強さを欠く状況。素材面をみると、金製品の需要が高水準で推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外での工作機械需要回復を背景に受注・生産が持ち直し。コネクタは、受注・生産が横ばい圏で推移。IC部品は、車載向けが好調を維持しているほか、データセンター向けも増加傾向。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が上向き傾向で推移。改善ペースは緩やかながら、年明け以降の本格回復を想定し、態勢整備を進める先も。産業用ロボットは、受注・生産が低調。足元では上向きの兆しが窺われるものの力強さを欠く。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては上向き。車種別にみると、電気自動車（EV）向けが鈍化している一方、ハイブリッド車向けは好調に推移。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調。運搬機械の受注・生産は、海外向けが堅調に推移。一方、国内向けについては、足元でやや一服感。計測機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

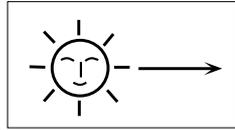


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は103.3で前月比2.5%の低下。
- 前年比（原数値）では8.0%の低下となり、20か月連続の低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業等の9業種が上昇、繊維工業、汎用機械工業、窯業・土石製品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

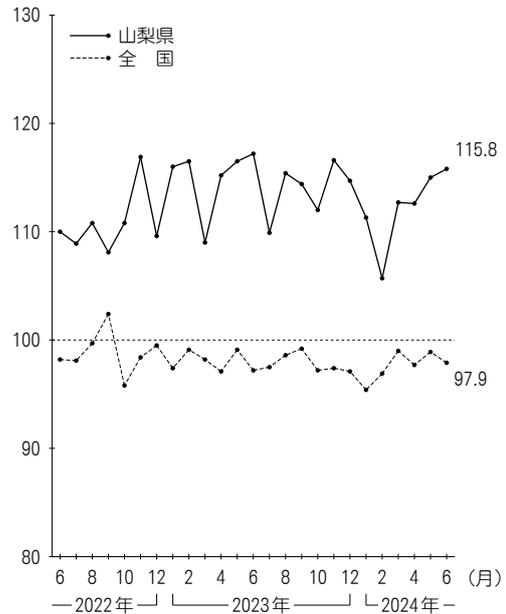
ミネラルウォーターは、家庭向け、業務用ともに需要が旺盛に推移するなか、好調な出荷が続いている。なお、容器に環境に配慮した素材を活用することで、他社との差別化を図る動きもみられる。

清酒は、家庭向けでやや一服感がみられる一方、飲食店向けは底堅い動きがみられることから、出荷全体としては前年並みで推移している。

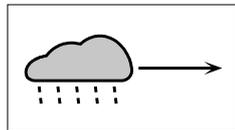
ワインは、海外市場で日本ワインの存在感が高まるなか、出荷が持ち直している。このようななか、一部ワイナリーでは、海外向けの供給量を確保するため、タンクや醸造機械の増設などの設備投資が行われている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



稼働率は高水準を維持

秋冬物の生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

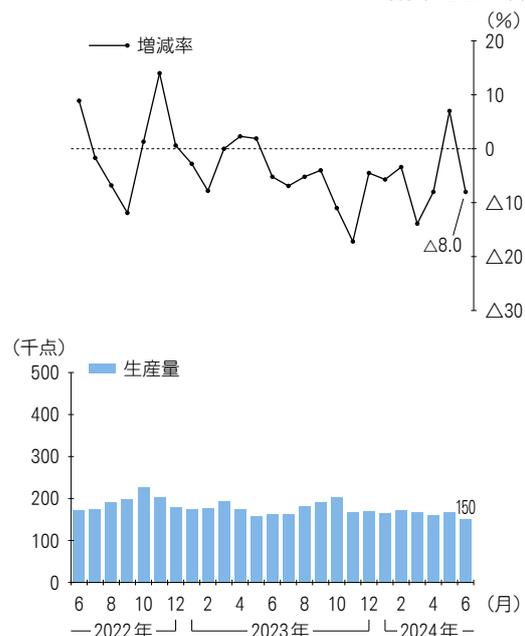
受注面をみると、メーカーによるばらつきがみられるものの、全体としては前年並み乃至やや下回っている。販売価格上昇に伴い消費マインドが低下していることに加え、昨冬の流通在庫の持ち越しが例年より多いことを背景に、アパレルメーカーが発注を控えている模様。

生産面をみると、秋冬物の取り扱いが本格化したことから、稼働率は高水準を維持している。

なお、メーカーには、より高度な製品作りと短納期生産が求められており、対応力の優れている先に受注が集中しているとの声も。

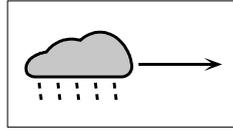
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移

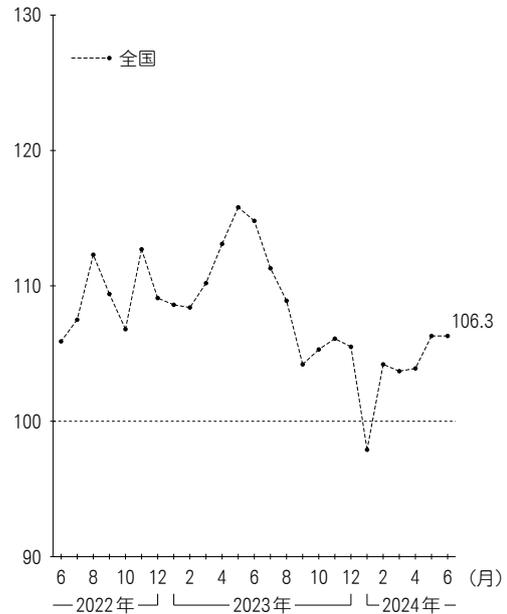
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。原糸の中心であるキュプラの供給が不足しており、不安定な調達状況が長引いている。県内事業者からは、納期管理の難しさから、積極的な営業活動が行えないとの声も。

ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。ファッション向けや学生服向けなど一部に堅調な動きがみられるものの、物価高に伴う消費マインド低下の影響を受けるなか、ビジネス向けが減速傾向で推移している。

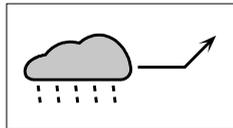
なお、当地では準備工程を担ってきた事業者の休・廃業が進んでおり、産地としての一貫した生産体制の維持が懸念される状況にある。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



金製品の需要が高水準で推移

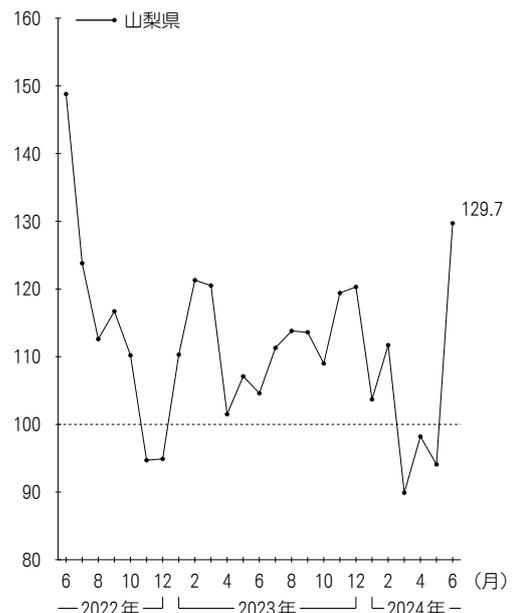
受注・生産は、持ち直しの動きが続くも、ペースは鈍化している。国内向けでは、富裕層向けや外国人観光客向けの高額品が堅調に推移しているものの、物価高に伴う消費マインドの低下から、全体的にはやや精彩を欠いている。また、海外向けでは、中国向けが力強さを欠く状況となっている。

素材面をみると、金相場が高騰を続けているなか、高い資産価値を持つ金製品の需要が高水準で推移している。

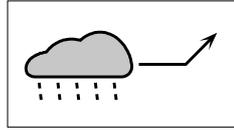
なお、8月下旬に開催されたジャパンジュエリーフェアは、前年より来場者が減少したこともあり、総じて盛り上がりを欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



IC 部品の受注・生産は堅調に推移

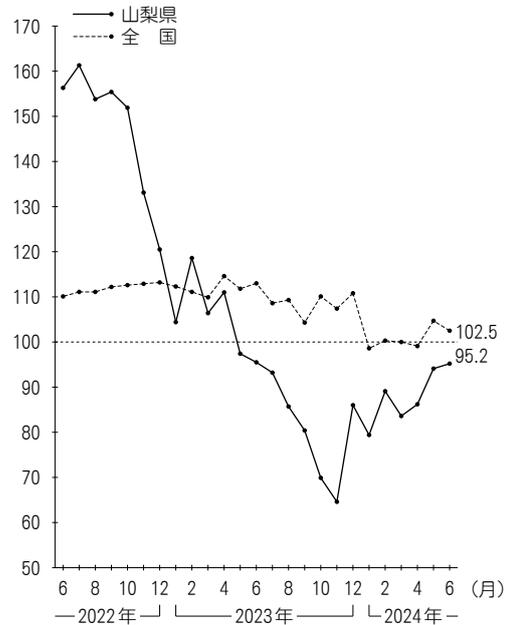
コンピュータ数値制御装置は、海外での工作機械需要回復を背景に、受注・生産が持ち直している。先行きについて、年内は改善傾向で推移するとの声が聞かれる。

コネクタは、受注・生産が全体としては横ばい圏での推移となっている。情報通信機器向けに上向きの動きがみられる一方、これまで堅調であった車載向けは、一服感が窺われる。

IC 部品の受注・生産は、スマートフォン向けや家電向けに弱い動きがみられる一方、車載向けが好調を維持しているほか、データセンター向けも増加傾向で推移するなど、全体としては堅調な推移となっている。

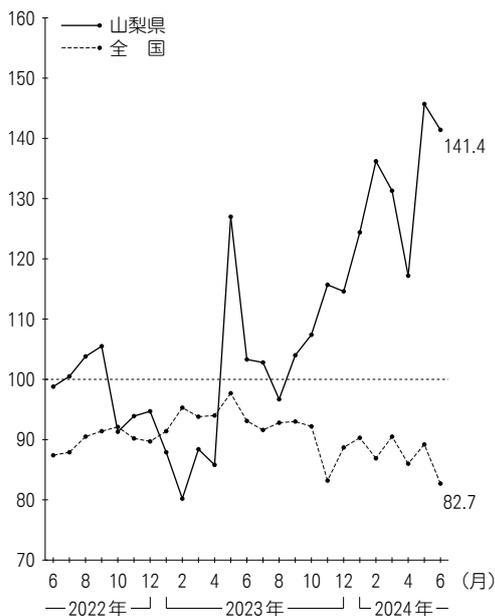
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



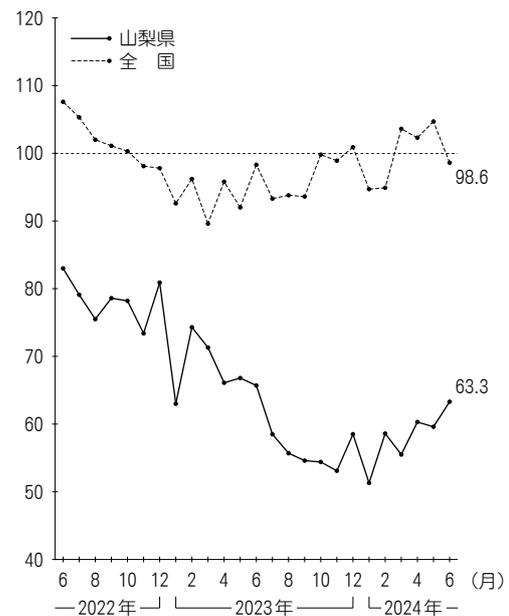
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

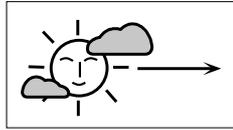


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は上向き傾向

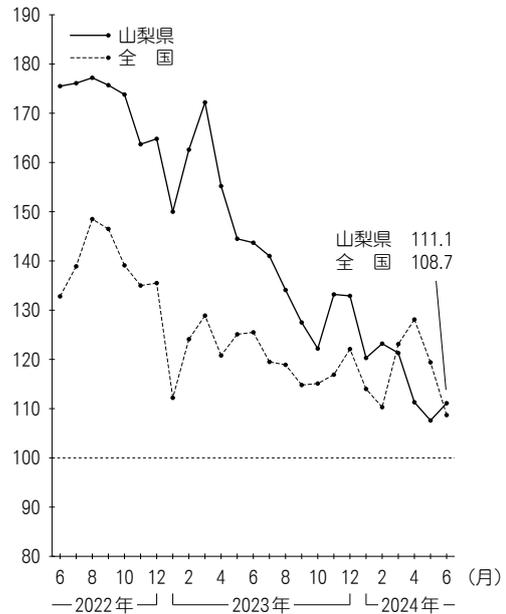
半導体製造装置は、受注・生産が上向き傾向で推移している。改善ペースは緩やかなものにとどまっているものの、年明け以降の本格回復を想定し、人員増強や設備投資などの態勢整備を進める先も。

産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。足元では上向きの兆しが窺われるものの力強さを欠いており、水準は低位にとどまっている。先行きについて、当面は現状の水準にとどまる見通しとなっている。

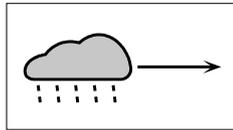
金型は、車載向けの受注・生産が比較的底堅く推移している一方、情報通信機器向けは前年を下回る水準となっている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



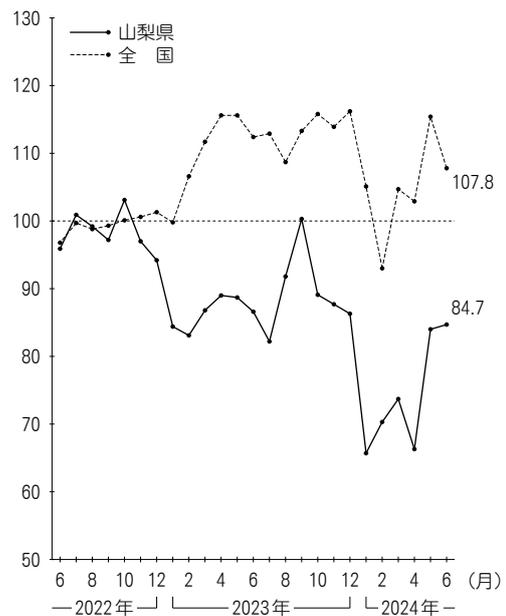
自動車部品の受注・生産は上向き

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.4%減と2か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が10.9%減、トラックが0.7%増、バスが1.0%増となった。なお、二輪車生産台数は35.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。

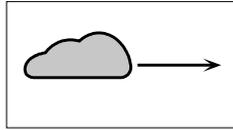
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては上向いてきている。一部自動車メーカーの認証不正問題の影響はさほどみられず、比較的堅調な受注を確保している先も。車種別にみると、電気自動車(EV)向けが鈍化している一方、ハイブリッド車向けは好調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器の受注・生産は底堅く推移

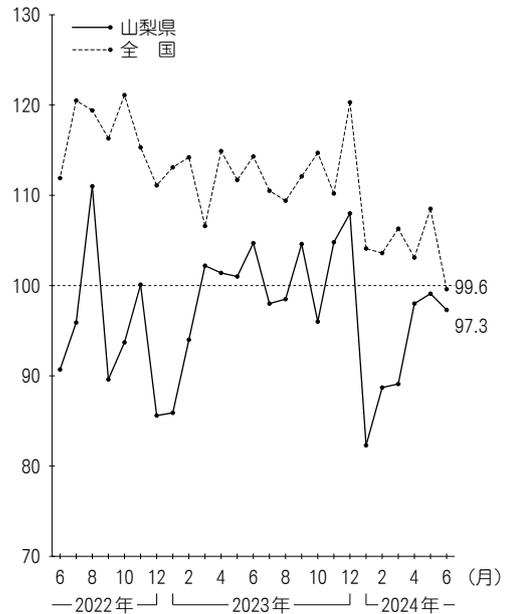
カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

運搬機械の受注・生産は、海外向けが堅調に推移している。一方、国内向けについては、足元でやや一服感が窺われる。ただし、企業の設備投資意欲は旺盛であり、先行きは安定的な受注が見込まれる。

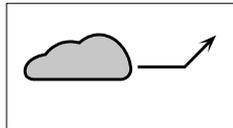
計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が底堅く推移している。景気動向の影響を受けにくいインフラ向け、研究開発機関向けで安定的な受注を確保しているほか、民間向けも横ばい圏で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



非住宅関連は底堅い動き

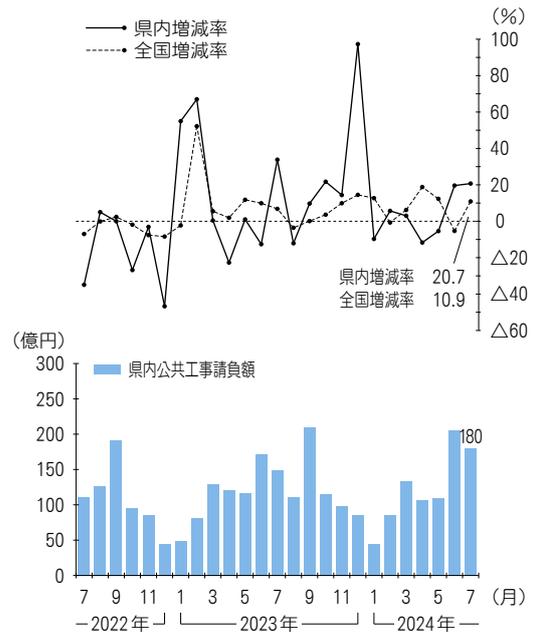
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は179億84百万円、前年同月比20.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比64.1%増）、市町村（同60.9%増）が増加した一方、国（同75.9%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～7月）は602億44百万円で、前年度を7.9%上回っている。

民間工事は、緩やかに持ち直している。住宅関連はやや弱含んでいるものの、非住宅関連は工場や宿泊施設で底堅い動きがみられる。

なお、人材面をみると、慢性的な人手不足から外国人技能実習生を採用する事業者が増加するなか、実習生の住居の確保を課題とする声も。

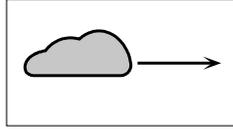
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



防災関連商品の需要が拡大

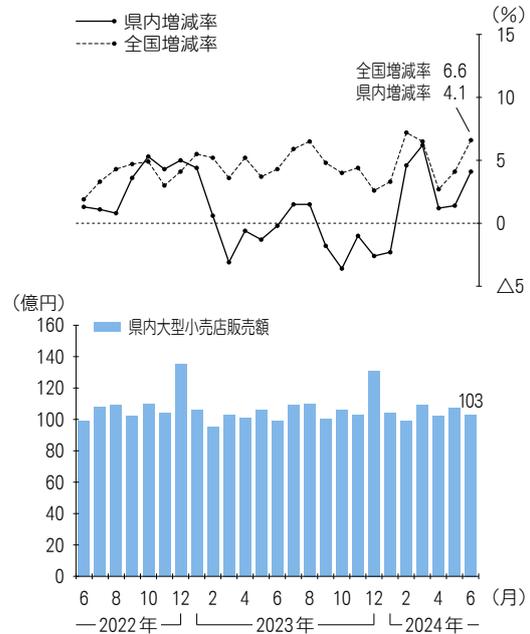
7月～8月の商況をみると、日常的な買い物では節約志向がみられたものの、お盆休みの消費が活発だったほか、防災関係の需要が拡大し、総体では横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、食料品は、横ばい圏で推移。生活防衛意識の高まりから、生鮮三品を中心に消費者の低価格志向が強まる。一方、お盆期間には帰省客の増加により惣菜などが伸長。衣料品は、猛暑が続き秋物の出足が低調なほか、夏物もセールでの動きが鈍く、弱含み。家電品は、エアコンを中心に白物家電の動きが活発化。

なお、南海トラフ地震の注意情報や台風の影響により、飲料類や防災関連商品が伸長。

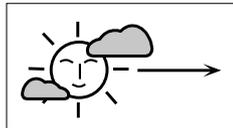
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



梅雨明け以降、各地で賑わい

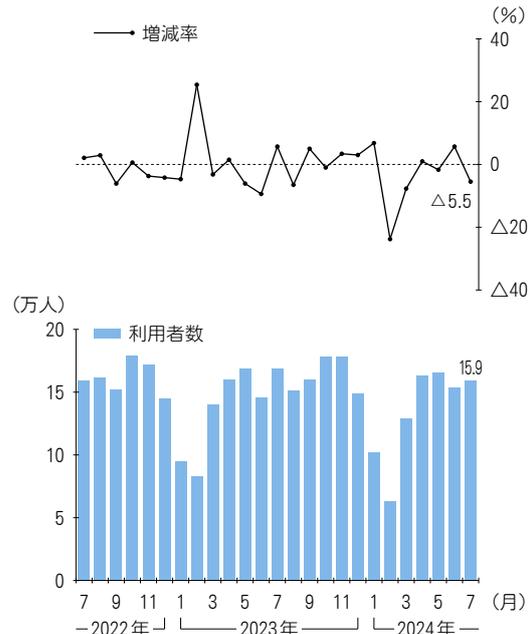
7月の県内観光は、前半は梅雨の閑散期が続いたものの、梅雨明け以降は賑わいがみられ、各地の客足は堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉と下部温泉は、月前半の稼働率が低水準となったものの、後半以降、家族客を中心に盛り返し。石和温泉は、例年、閑散期となる月前半に前年を上回る宿泊客数となった施設がみられるなど、総体の入込みは堅調を維持。富士北麓は、観光バスなどを利用したツアー客が前年を上回り、各地で賑わい。

なお、お盆期間は南海トラフ地震の注意情報や台風の影響に伴い、地域によるばらつきがみられたものの、客足は底堅く推移した模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ ふるさと納税の寄附総額が増加

総務省は、2日、「ふるさと納税に関する現況調査結果（2024年度実施）」を公表した。

これによると、2023年度の上野原市および県内市町村に対する寄附総額は、358億8,400万円（前年度比+11.5%）となった。市町村別では18市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は富士吉田市の88億927万円（同±0.0%）で、以下、山梨市の43億7,965万円（同+22.1%）、甲府市の41億2,104万円（同+36.3%）と続いている。

■ 最低賃金50円の引き上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、5日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度の938円から50円引き上げて、1時間988円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県で定められ、毎年見直しが行われる。今年度の引き上げ幅は昨年を上回り、2002年以降、最大となる。異議の申し出などがなければ10月1日から適用される。なお、厚生労働省によると、改定額の全国加重平均額は1,054円（昨年度比+50円）となっている。

■ 設備投資が活発化する見込み

日本政策投資銀行は、6日、設備投資計画調査の結果を発表した。

これによると、山梨県内での2024年度の設備投資計画額は600億円で、前年度実績に比べ98.8%増加した。

業種別では、製造業が475億円で、精密機械などでの投資意欲の高まりを背景に同113.2%の大幅増加となった。また、非製造業は125億円で、サービス業での投資意欲増加などにより、同58.3%の増加となった。

■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに減少

山梨県は、7日、2023年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は、前年度に比べて国庫支出金が426億円、地方交付税が45億円減少したことなどにより、7.1%減の5,666億円となった。

一方、歳出総額は、新型コロナウイルス感染症の対策関連で、衛生費が285億円減少したことなどにより、前年度から7.2%減の5,473億円となった。

■ 多くの事業者がデジタル化を推進

甲府商工会議所は、9日、企業のデジタル化に関する調査の結果を発表した。

調査は、FAX及びインターネットによるアンケート方式で、会員のうち96事業所から回答を得ている。これによると、デジタル化の推進への取り組み状況では、「取り組んでいる」が最多で44.8%となり、「取り組みは完了した」、「積極的に取り組んでいる」との合計は約8割となった。同所は多くの事業者がデジタル化に積極的な姿勢を見せていると分析している。

■ お盆期間の交通利用状況は前年超え

JR東日本は、19日、お盆期間中（8月9日～18日）のJR利用状況を発表した。

これによると、中央本線（あずさ、かいじ等）の利用者数は34万6,000人（前年比+12%）と前年を上回った。

また、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）のお盆期間（8月8日～18日）における交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、7万4,000台（同+2%）と前年を上回った。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	130.6	119.4	115.1	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.7	129.4	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.2	△ 10.6	107.6	△ 11.8	174.4	22.9	133.7	115.0	142.4	105.0	3.4
2023.7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.6	△ 16.5	105.6	△ 16.9	151.3	15.6	135.6	122.4	131.5	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.2	△ 15.8	101.7	△ 21.2	167.1	28.3	135.2	121.6	135.9	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	105.1	△ 16.8	101.9	△ 20.8	164.7	25.9	135.7	117.3	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.8	△ 18.7	97.0	△ 20.2	172.3	28.2	127.0	116.5	138.2	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	106.0	△ 10.3	104.1	△ 11.0	172.0	21.0	133.4	117.1	142.4	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.7	106.6	△ 5.6	177.8	22.9	133.7	115.0	142.4	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.1	△ 6.7	101.8	△ 2.9	162.8	7.7	133.0	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.5	△ 6.8	105.1	△ 5.9	163.9	2.9	130.4	118.4	142.2	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.1	△ 15.1	106.5	△ 15.1	150.5	△ 2.0	137.7	123.1	143.6	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.7	△ 10.6	101.7	△ 8.9	136.1	△ 7.8	144.4	121.5	156.5	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	106.0	△ 3.4	106.1	△ 3.8	116.2	△ 24.4	156.0	121.6	153.1	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 8.0	102.7	△ 7.0	115.0	△ 26.4	151.4	124.6	134.4	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.9	111.8	99.9	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.2	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023.7	124,517	△ 0.5	67,122	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	109.0	115.1	105.4	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	46,134	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.3	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	37,760	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	46,789	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.7	112.3	106.5	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.7	114.2	106.1	107.2	2.7
4	p124,000	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	110.9	115.2	106.1	107.7	2.5
5	p123,930	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.1	117.1	108.5	108.1	2.8
6	p123,890	△ 0.5	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.0	113.2	107.8	108.2	2.8
7	p123,960	△ 0.4			p102.8	2.7	p101.4	1.7	p103.0	△ 2.5				108.6	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023.7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	p107	△ 1.8	p90	0.1	p22	2.4	p57	5.3	p29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	p18,990	1.1	p11,482	0.7	p4,540	1.6	p7,790	4.5	p2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	p440,966	△7.3	p13.7	△11.6	p155,887	0.3	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2
7											2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5
7											358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
出所	総務省				厚生労働省						総務省							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7				
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港鉄道事業者 MTR について

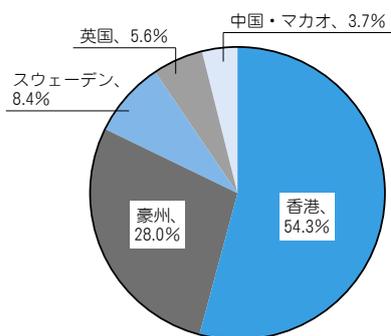
香港の鉄道事業は、香港鐵路有限公司（MTR Corporation、以下：MTR）が独占運営しています。1975年に香港政府の全額出資で設立されて以降、今日まで香港域内における主要な交通手段として広く利用されています。今回は、MTRの概要と国外への事業展開について紹介します。

MTRは、上述の通り1975年に設立され、2007年に同じ政府系の九広鐵路（KCR）と合併しました。現在は香港政府の74.5%出資により、香港域内の鉄道運営をほぼ掌握しています。そのほか、オクトパスカード（日本のSuicaのような非接触型プリペイドカード）の発行や、鉄道沿線の不動産開発、不動産賃貸・管理も手掛けています。香港ではすべての土地を政府が所有していることから、政府系のMTRは駅周辺あるいは駅直結の好立地を優先的に確保して開発することが可能であり、同社売上高の約45%を不動産事業が占めています。

MTRは香港で磨いた緻密な運行システムを武器に、2000年代前半から積極的に国外に進出しています。中国華南地区の深圳や上海などの中国本土を皮切りに、2009年以降はオーストラリアやスウェーデンなどに展開しており、国・地域別売上高は香港域外が約45%を占めるほどに成長しています。2018年9月には香港西九龍駅から中国広東省の深圳、広州までを結ぶ高速鉄道の運行が開始されました。2024年6月末時点での高速鉄道の利用客は延べ1,270万人と、前年同期比で67.1%増となっており、新型コロナ鎮静化を受け、中国と香港の往来が活発化していることが分かります。また、上述したオクトパスカード事業においては、2024年3月に中国本土の336都市の公共交通機関の支払いに使用できるOcutopus-China T-Unionカードをリリースし、香港市民の中国本土での移動がより便利になりました。

昨年の香港域内での鉄道利用客数は延べ15億8,670万人と、前年比で18.9%増加しました。2024年は6月末時点で延べ7億8,750万人と、前年同期比で1.3%増加しており、ますます香港域内外でMTRの存在感が増していくことが予想されます。

【国・エリア別売上高割合】



出典：MTR Co. Annual Report 2023から筆者作成

【MTR 国外進出エリア】



出典：MTR Co. Annual Report 2023

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨労働局発表
令和6年8月30日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望月重一
地方労働市場情報官 日向和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年7月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.27倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.17倍**で、前月に比べて0.13ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は**1.01倍**で、前年同月に比べて0.09ポイント上昇。

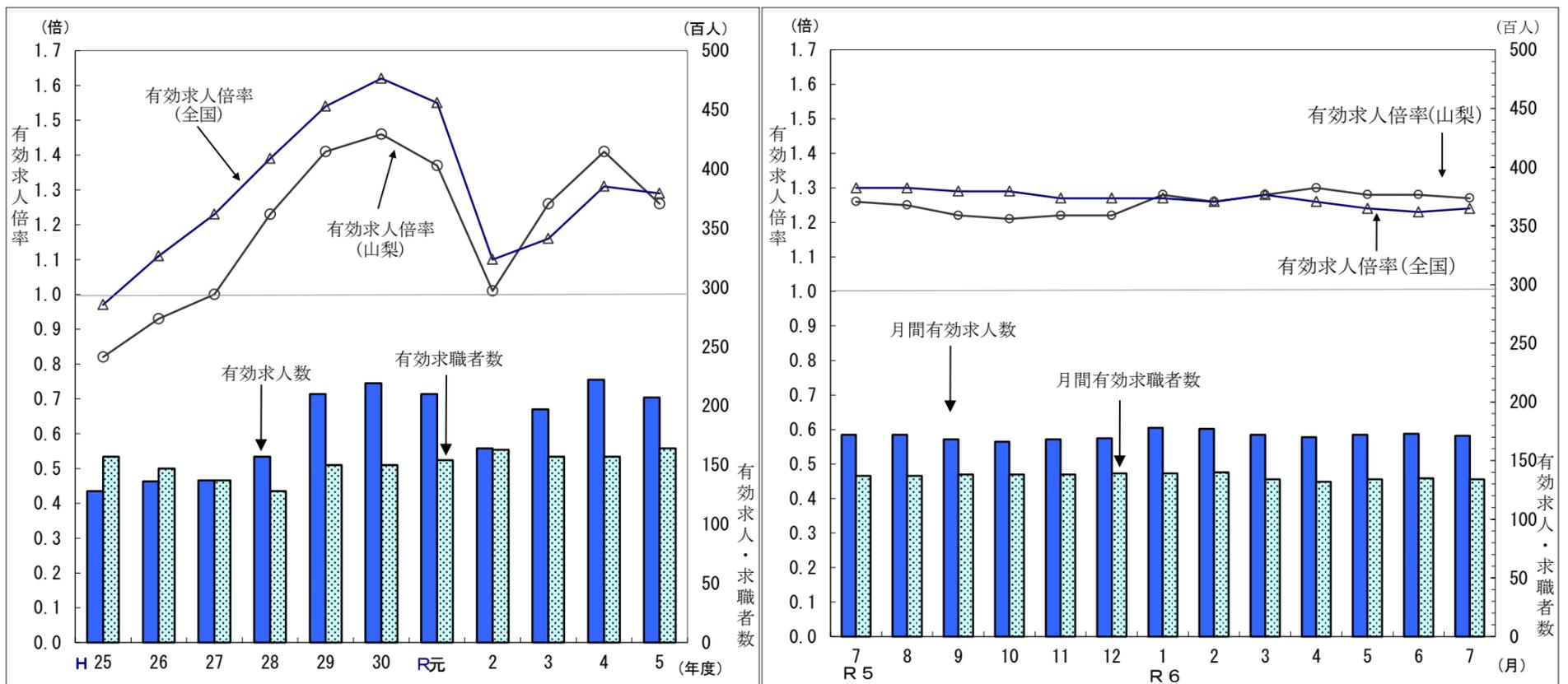
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,116人となり、前月に比べ▲0.9%(148人)減少し、有効求職者（同値）は13,448人で前月に比べ▲0.2%(22人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,959人となり、前年同月と比較すると8.2%(454人)増加しました。

これを主な産業別でみると、製造業21.5%(158人)、情報通信業61.5%(24人)、*卸売業,小売業8.0%(51人)、学術研究,専門・技術サービス業16.2%(16人)、教育,学習支援業89.4%(84人)、*医療,福祉16.9%(186人)、*サービス業19.2%(164人)は増加しましたが、建設業▲12.3%(60人)、*運輸業,郵便業▲19.3%(49人)、宿泊業,飲食サービス業▲9.3%(50人)、生活関連サービス業,娯楽業▲24.7%(85人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,659人となり、前年同月と比較すると5.6%(141人)増加しました。そのうちパートタイムは1,057人で11.6%(110人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は338人で8.7%(27人)増加し、自己都合離職者は1,083人で7.5%(76人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7
県	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:パート)								
項目	年月	6年7月	6年6月 (前月)	5年7月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,358	13,671	13,384	-	-	▲ 0.2	▲ 26
	季節調整値	13,448	13,470	13,670	▲ 0.2	▲ 22	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,659	2,341	2,518	-	-	5.6	141
	季節調整値	2,777	2,603	2,827	6.7	174	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,998	17,116	16,895	-	-	0.6	103
	季節調整値	17,116	17,264	17,189	▲ 0.9	▲ 148	-	-
4	新規求人数(人)	5,959	5,905	5,505	-	-	8.2	454
	季節調整値	6,016	5,989	5,893	0.5	27	-	-
5	就職件数(件)	781	836	838	-	-	▲ 6.8	▲ 57
6	紹介件数(件)	2,460	2,274	2,459	-	-	0.0	1
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.27	1.25	1.26	-	-	-	0.01
	季節調整値	1.27	1.28	1.26	-	▲ 0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.24	2.52	2.19	-	-	-	0.05
	季節調整値	2.17	2.30	2.08	-	▲ 0.13	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 29.4	35.7	33.3	-	-	-	▲ 3.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 13.1	14.2	15.2	-	-	-	▲ 2.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和6年7月の新規求人(原数値)は5,959人となり、前年同月比で見ると、8.2%(454人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。
 一方、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比21.5%(158人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業48.7%(55人)、金属製品製造業64.1%(25人)、はん用機械器具製造業66.7%(16人)、生産用機械器具製造業28.3%(15人)、業務用機械器具製造業96.2%(25人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業37.5%(12人)、電気機械器具製造業17.2%(15人)は増加となりましたが、輸送用機械器具製造業▲52.9%(27人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.7	前年同月数 (R5.7)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		84	(86)	▲ 2.3	▲ 2
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		5	(2)	150.0	3
D 建設業(06~08)		428	(488)	▲ 12.3	▲ 60
(06 総合工事業)		253	(296)	▲ 14.5	▲ 43
E 製造業(09~32)		894	(736)	21.5	158
09 食料品製造業		168	(113)	48.7	55
10 飲料・たばこ・飼料製造業		42	(25)	68.0	17
11 繊維工業		36	(16)	125.0	20
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		9	(6)	50.0	3
13 家具・装備品製造業		4	(4)	0.0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		14	(10)	40.0	4
15 印刷・同関連業		12	(11)	9.1	1
16 化学工業		14	(11)	27.3	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		49	(57)	▲ 14.0	▲ 8
19 ゴム製品製造業		4	(1)	300.0	3
21 窯業・土石製品製造業		37	(40)	▲ 7.5	▲ 3
22 鉄鋼業		10	(6)	66.7	4
23 非鉄金属製造業		36	(13)	176.9	23
24 金属製品製造業		64	(39)	64.1	25
25 はん用機械器具製造業		40	(24)	66.7	16
26 生産用機械器具製造業		68	(53)	28.3	15
27 業務用機械器具製造業		51	(26)	96.2	25
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		44	(32)	37.5	12
29 電気機械器具製造業		102	(87)	17.2	15
30 情報通信機械器具製造業		15	(24)	▲ 37.5	▲ 9
31 輸送用機械器具製造業		24	(51)	▲ 52.9	▲ 27
20,32 その他の製造業		51	(87)	▲ 41.4	▲ 36
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		11	(2)	(450.0)	(9)
G 情報通信業(37~41)		63	(39)	61.5	24
H 運輸業,郵便業(42~49)		205	(254)	(▲ 19.3)	(▲ 49)
I 卸売業,小売業(50~61)		685	(634)	(8.0)	(51)
J 金融業,保険業(62~67)		28	(30)	▲ 6.7	▲ 2
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		60	(68)	▲ 11.8	▲ 8
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		115	(99)	16.2	16
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		488	(538)	▲ 9.3	▲ 50
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		259	(344)	▲ 24.7	▲ 85
O 教育,学習支援業(81,82)		178	(94)	89.4	84
P 医療,福祉(83~85)		1,288	(1,102)	(16.9)	(186)
Q 複合サービス事業(86,87)		15	(28)	▲ 46.4	▲ 13
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,019	(855)	(19.2)	(164)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		134	(106)	26.4	28
合計		5,959	(5,505)	8.2	454
29人以下		3,691	(3,504)	5.3	187
30~99人		1,491	(1,341)	11.2	150
100~299人		591	(446)	32.5	145
300~499人		124	(156)	▲ 20.5	▲ 32
500~999人		61	(33)	84.8	28
1,000人以上		1	(25)	▲ 96.0	▲ 24

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。 ④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.9%)、30~99人(25.0%)、100~299人(9.9%)、300~499人(2.1%)、500~999人(1.0%)、1,000人以上(0.0%)です。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	12 (▲ 73.9)	165 (▲ 79.4)	12	165	0	0	11	1	0	0	103	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は5件(62.5%)、企業整備人員は113人(64.2%)減少となりました。
企業整備人員63人のうち、男性が17人(27.0%)、女性が46人(73.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は28人(44.4%)です。

山梨地方最低賃金審議会
参 考 資 料

(第1回特定最低賃金合同専門部会)

令和6年10月2日

特定最低賃金合同専門部会（R6.10.2）

参 考 資 料 目 次

1	地域別最低賃金と特定最低賃金の相違	1
2	最低賃金の決定方式別件数	2
3	山梨地方最低賃金審議会の構成図	3
4	特定最低賃金の改正等の手順	4
5	特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出	5
6	特定最低賃金の決定等のポイント	6

地域別最低賃金と特定最低賃金の相違

地域別最低賃金

- ・すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネット。
- ・都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定（行政機関に決定を義務づけ。 ）。

特定最低賃金

- ・企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組を補完。公正な賃金決定に資する。
- ・関係労使の申出により新設、改正又は廃止。
（関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定。 ）
 - * 関係労使のイニシアティブにより設定される民事的なルール
 - * 特定最低賃金は、地域別最低賃金を上回るものでなければならない（最賃法第16条）。
 - * 産業別最低賃金適用の考え方
 - ・原則として「小さくくり」（日本標準産業分類の小または細分類）の産業ごとに適用。
 - ・当該産業の基幹的労働者に適用。

第1-1表 最低賃金の決定方式別件数

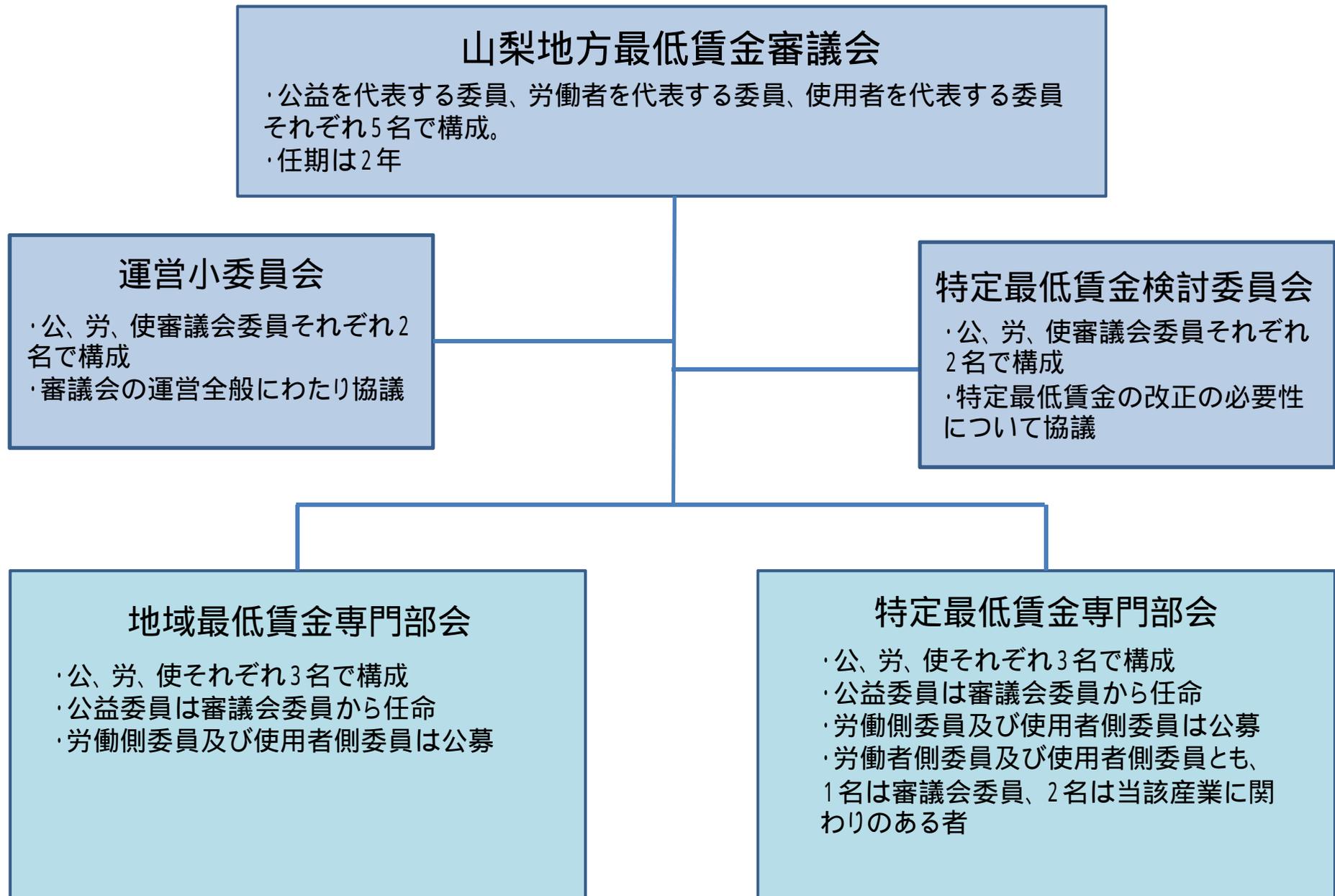
令和6年3月末日現在

最 低 賃 金	271件	地 域 別 最 低 賃 金	47件
		特 定 最 低 賃 金	224件
		新 産 業 別 最 低 賃 金	222件
		都 道 府 県 労 働 局 長 決 定 分 (労 働 協 約 ケ ー ス ： 137 件) (公 正 競 争 ケ ー ス ： 85 件)	222件
		厚 生 労 働 大 臣 決 定 分	0件
		都 道 府 県 労 働 局 長 決 定 分	1件
		厚 生 労 働 大 臣 決 定 分	1件
		旧 産 業 別 最 低 賃 金	2件

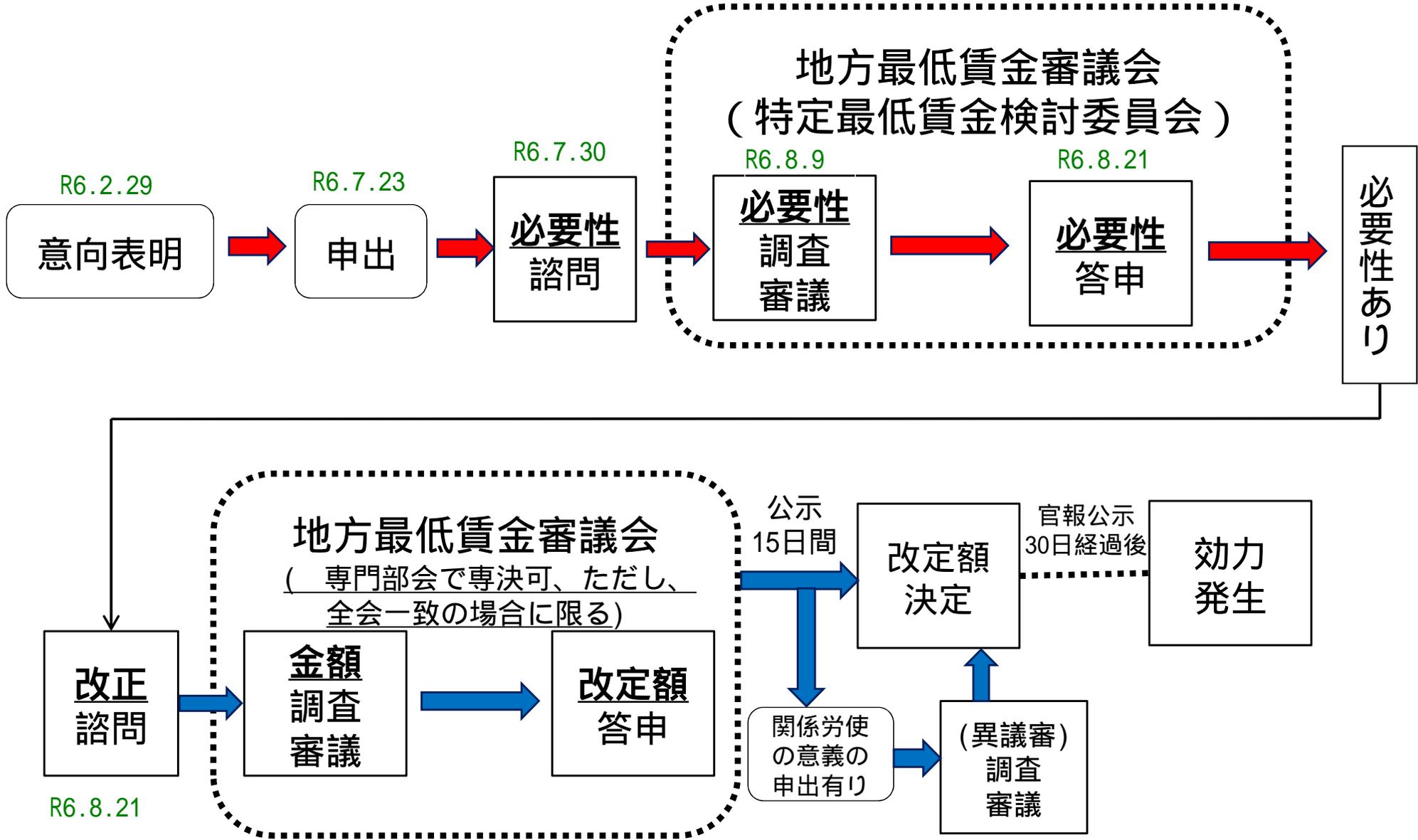
(注1) 労働協約ケース：同種の基幹的労働者の1/2以上に最低賃金に関する労働協約が適用されており、協約締結当事者である労又は使の全部の合意による申出によるもの。
公正競争ケース：事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする場合であって、当該特定最低賃金が適用される労又は使の全部又は一部を代表するものによる申出によるもの。

(注2) 令和6年3月末日現在にて、特定最低賃金額が地域別最低賃金額を下回っているものは79件。

山梨地方最低賃金審議会の構成図



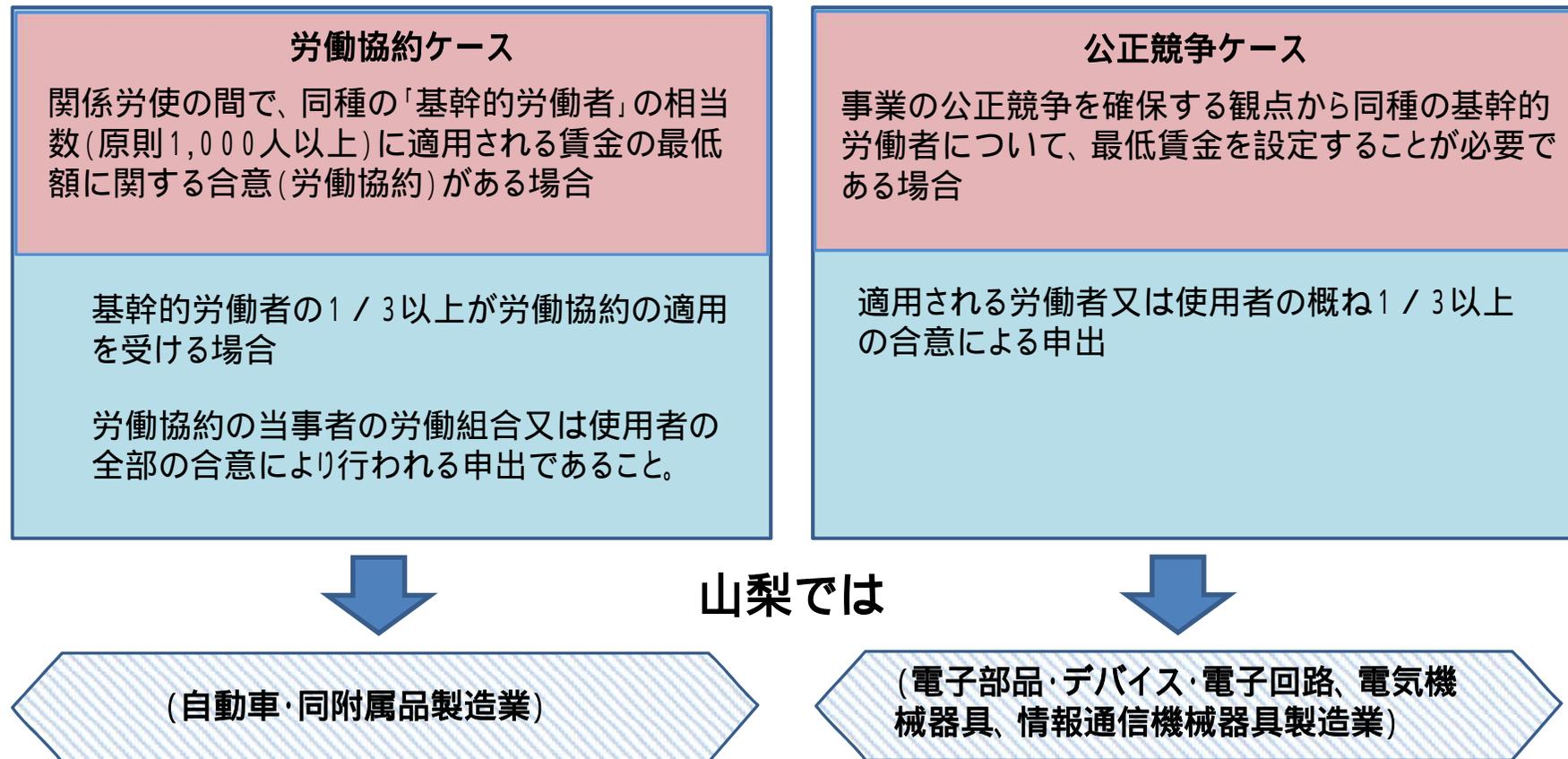
特定最低賃金の改正等の手順



特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

改正する場合の申出の要件



決定等の申出要件（最低賃金法第15条第1項、昭和61年「運営方針」）

決定の場合

- 同種の基幹的労働者の相当数（1 / 2 以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合 [労働協約ケース]
- 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合 [公正競争ケース]

改正又は廃止の場合

- 同種の基幹的労働者の相当数（概ね 1 / 3 以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合 [労働協約ケース]
- 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合 [公正競争ケース]

必要性の審議

- 必要性の有無は、新産業別最低賃金の趣旨にかんがみ、全会一致の議決に至るよう努力する。
(昭和57年中賃「了解事項」)

最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申し出に基づく最低賃金の決定、改正または廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。

* 現在までのところ全会一致以外の運用はなされていない。

金額審議

- 公労使各3名で構成する専門部会で審議。
- 労使各委員のうち2名は、当該産業に直接関係する労働者・使用者を代表する者で構成。
- 「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。（平成14年中賃全協報告）

○ 昭和57年1月24日中央最低賃金審議会答申

「新しい産業別最低賃金の運用方針について」了解事項

前述の答申をとりまとめるに当たり、次の事項を了解した。

- 1 最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申出に基づく最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。
- 2 この運用方針については、新しい産業別最低賃金の設定状況等をみて昭和60年度に再検討を行うものとする。

○ 昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申

「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」新産業別最低賃金の運用方針（抜粋）

●新運用方針の考え方●

- ①旧運用方針(昭和57年答申)の考え方を踏襲(全会一致了解事項を含む)する。
- ②基幹的労働者の取扱いを拡大する。
- ③改正・廃止申出の要件を緩和する。
- ④転換の場合の経過措置として申出要件等を緩和する。

●基幹的労働者の取扱い●

協約ケースによる申出の場合は、協約の適用労働者を基幹的労働者として取扱うことができる。

●改廃申出の要件緩和●

- ①協約ケースの場合は、概ね1/3以上に協約が適用されていること(新設は、57答申同様、1/2)。
公正競争ケースの場合には、概ね1/3以上の合意がなされている場合が含まれること(57答申では、数値は明記されていなかった)。

●転換(昭和64年度前の転換申出を含む)の場合の経過措置●

①協約ケースの場合の申出要件緩和

概ね1/3以上(通常は概ね1/2以上)に協約適用で申出可。

②公正競争ケースの場合の必要性要件追補。

イ 旧産別最賃と地域最賃との金額差が大きく、廃止による格差拡大が予想されるか等も参考とする。

ロ 概ね1/3以上の合意による申出があった場合は、要件該当として取扱う。

③「くくり方」の取扱い

中分類以上のものは、適用除外状況・団体組織状況・基幹的業務の共通性等を勘案し、合理的なくくり方を地賃で決定。

④「基幹的労働者」の取扱い

イ 年齢・業務等の適用除外が適切に行われた後は、基幹的労働者として取扱って差し支えない。

ロ 対象数は、原則1,000人程度を基準に、地域の実情に応じて決定。

○ 平成10年12月10日中央最低賃金審議会了承

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告」(抜粋)

●基本的な考え方●

- ①産別最賃のあり方については今後時機を見てさらなる議論を深め、審議していくことが適当。
- ②産別最賃の運用面について一定の改善が図られることが適当。

●個々の産業別最低賃金についての審議の促進等●

- ①「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての視点」「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての審議参考資料」を参考として個々の産業別最低賃金について十分な審議を行うこと。
- ②必要に応じ、適用除外業務及び業種のくくり方について見直しを行うこと。
- ③公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けての関係労使の努力を期待。

●産業別最低賃金の審議手続上の取扱いの改善●

①中小企業関係労使の意見の反映

- イ 中小企業関係労使からの選任や当該産業の中小企業関係労使からの意見聴取に配慮すること。
- ロ 合意の当事者に中小企業関係労使がより含まれるように努めることが望ましいこと。

②賃金格差疎明資料添付の徹底及び審議会の効率的運営

- イ 申出者は公正競争ケースによる産業別最低賃金の決定等の申出の際の個別具体的な疎明に当たっては、賃金格差の存在の疎明のための資料の添付を徹底すること。
- ロ 改正の必要性の審議に当たって、制度の趣旨を逸脱することがないと認められる場合には、一括して審議を行うこととする等、審議会の効率的運営に配慮すること。

○ 平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承
「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」(抜粋)

●基本的な考え方●

- ①産別最賃設定の趣旨である関係労使のイニシアティブ発揮を中心とした改善の在り方について検討。
- ②法改正を伴う事項も含めた産別最賃の在り方については、時機を見て新たに検討の場を設け、中長期的な視点から更なる議論を深めることが適当。

●関係労使のイニシアティブ発揮による改善●

- ①申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ること。
- ②「必要性審議」について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。
- ③「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましいこと。
- ④行政の役割とあいまって、当該産別最賃が適用される関係労使がその自主的な努力により、産別最賃の周知及び履行確保に努めることが望ましいこと。

●その他の改善●

- ①公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けて一層努めること。賃金格差の存在を疎明するための資料の一層の充実を図ること。
- ②産別最賃における「相当数の労働者」の範囲についても、原則として1,000人程度とし、地域、産業の実情を踏まえ、1,000人程度を下回ったものについては、申出を受けて廃止等について調査審議を行うこと。
- ③申出の意向表明後速やかに、事務局から当該産別最賃の基幹的労働者である適用労働者数等を明示し、関係労使に通知すること。
- ④産別最賃の表示単位期間の時間額単独方式への移行についても、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。